

平成 30 年 8 月 10 日

【 お 詫 び 】

那覇市情報公開および那覇市個人情報保護制度運用状況報告書
平成 29 年度（2017 年度）の記載誤りについて

那覇市情報公開および那覇市個人情報保護制度運用上報告書平成 29 年度（2017 年度）の記載に誤りがありましたので、下記のとおり修正いたしました。

市民の皆様にご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

誤表記箇所（下線部分）

正

○ 115 ページ

部名	課名	会議の名称	開催数	公開	非公開	傍聴人数	意見提出
総務部	人事課	特別職報酬審議会	3	3	0	0	0
	危機管理課	防災会議委員会	1	1	0	0	0
		防災会議幹事会	1	1	0	0	0
	秘書広報課	那覇市市政功労者表彰審査委員会	1	0	1	0	0
	平和交流・男女参画課	那覇市男女共同参画会議	2	2	0	0	0
	管財課	那覇市財産評価委員会	4	0	4	0	0
	法制契約課	那覇市建設工事等入札監視委員会	2	0	2	0	0
		那覇市行政不服審査会	2	0	2	0	0
		那覇市情報公開・個人情報保護審査会	4	0	4	0	0
企画財務部	企画調整課	那覇市総合計画審議会	21	21	0	4	0
経済観光部	観光課	那覇市観光審議会	3	0	3	0	0
市民文化部	市民生活安全課	那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会	2	2	0	0	0
		那覇市空家等対策審議会	3	3	0	0	0
	文化振興課	那覇市文化行政審議会	3	3	0	0	0
		那覇市民会館保存可能性等検討委員会	1	1	0	5	0
	文化財課	那覇市文化財調査審議会	2	2	0	0	0
		那覇市歴史博物館運営審議会	1	1	0	0	0
		那覇市琉球王尚家伝来品修理等審議会	1	1	0	0	0
		那覇市立壱屋焼物博物館協議会	2	2	0	0	0

○ 116 ページ

学校教育部	学校教育課	那覇市就学支援委員会	10	0	10	0	0
	教育研究所	那覇市立教育研究所 運営審議会	1	1	0	0	0
上下水道局	企画経営課	那覇市上下水道事業審議会	1	1	0	0	0
合 計		※前頁と本頁の合計	134	77	57	28	0

誤

○ 115 ページ

部名	課名	会議の名称	開催数	公開	非公開	傍聴 人数	意見 提出
危機管理課	人事課	特別職報酬審議会	3	3	0	0	0
	防災会議委員会	防災会議委員会	1	1	0	0	0
		防災会議幹事会	1	1	0	0	0
	秘書広報課	那覇市市政功労者表彰審査委員会	1	0	1	0	0
	平和交流・男女参画課	那覇市男女共同参画会議	2	2	0	0	0
	管財課	那覇市財産評価委員会	4	0	4	0	0
	法制契約課	那覇市建設工事等入札監視委員会	2	0	2	0	0
		那覇市行政不服審査会	2	0	2	0	0
		那覇市情報公開・個人情報保護審査会	4	0	4	0	0
企画財務部	企画調整課	那覇市総合計画審議会	21	21	0	4	0
経済観光部	観光課	那覇市観光審議会	3	0	3	0	0
市民文化部	市民生活安全課	那覇市空家等対策審議会	3	3	0	0	0
	文化振興課	那覇市文化行政審議会	3	3	0	0	0
		那覇市民会館保存可能性等検討委員会	1	1	0	5	0
	文化財課	那覇市文化財調査審議会	2	2	0	0	0
		那覇市歴史博物館運営審議会	1	1	0	0	0
		那覇市琉球王尚家伝来品修理等審議会	1	1	0	0	0
		那覇市立壱屋焼物博物館協議会	2	2	0	0	0

○ 116 ページ

学校教育部	学校教育課	那覇市就学支援委員会	10	0	10	0	0
	教育研究所	那覇市立教育研究所 運営審議会	1	1	0	0	0
上下水道局	企画経営課	那覇市上下水道事業審議会	1	1	0	0	0
合 計		※前頁と本頁の合計	132	75	57	28	0

以上

那霸市情報公開および那霸市個人情報保護制度

運用状況報告書

平成29年度（2017年度）

那霸市市民文化部市民生活安全課

市政情報センター

目 次

I 情報公開制度

1 情報公開制度の目的	1
2 情報公開制度の運用状況	2
(表1) 情報公開請求の処理状況内訳	
(表2) 非公開、部分公開の理由内訳	
(表3) 実施機関別処理状況	3
(1) 情報公開請求の内容	
①市政情報センター受付分	4
②保健所受付分	19
③上下水道局受付分	23
④市立病院受付分	27
(2) 那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会、 審査会の開催状況	28
(3) 那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会委員名簿	
(4) 那覇市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿	29

II 個人情報保護制度

1 個人情報保護制度の目的	30
2 個人情報保護制度の運用状況	31
(表1) 個人情報開示等請求の処理状況内訳	
(表2) 開示請求に対する一部承諾、拒否の理由内訳	
(表3) 実施機関別処理状況	32
(1) 個人情報開示等請求の内容	
①市政情報センター受付分	33
②上下水道局受付分	39
③市立病院受付分	40
(2) 目的外利用・提供の状況	
①市政情報センター分	43
②保健所分	53
③上下水道局分	62
④市立病院分	67
(3) 通信回線による結合処理状況	
①住民基本台帳ネットワークシステム	72

②コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付業務	74
③農地情報公開システム整備事業 農地情報公開システム本格稼働加速化事業	77

III 審議会の答申

1 那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例等の改正について	78
2 「校区まちづくり協議会カルテ」作成に係る個人情報の目的外利用について	83
3 那覇市役所本庁舎等の防犯カメラ設置に伴う本人以外の者から個人情報を収集することについて	88
4 廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置に伴う本人以外の者から個人情報を収集することについて	96

IV 審査会の答申

1 「全国学力・学習状況調査における那覇市立小中学校の平均値等について」の公文書非公開処分に対する審査請求について	105
---	-----

V 会議公開制度

1 会議公開制度の目的	114
(1) 会議の開催状況	115

I 情報公開制度

1 情報公開制度の目的

那覇市は、民主的な開かれた市政を実現するためには、行政の持つ情報を広く市民に公開する必要があると考えています。市民の「知る権利」を憲法で保障される基本的人権に内在する具体的な権利として位置づけ保障し、行政に対しては「原則公開」を義務付けるのが情報公開制度です。

次の3点を制度の柱として、ガラス張りの市民参加の市政をめざします。

- (1) 市の行政機関等のもっている情報は、原則としてすべて公開します。
- (2) 市民のプライバシーは最大限に保護します。
- (3) 非公開とする情報は、プライバシー保護や公的保護を図るための必要最小限とします。

情報公開制度の主な内容

(1) 実施機関

市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防局長、上下水道事業管理者、議会及び市が設立した地方独立行政法人（市立病院）をいう。

(2) 対象となる公文書

実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものです。

(3) 公文書の公開を請求できる者

住所、国籍、年齢、個人、法人の区別なく、どなたでも実施機関のもっている公文書の公開を請求できます。

(4) 非公開とすることができまする公文書

実施機関のもっている公文書は公開が原則ですが、次のような情報が記録されている公文書は非公開とすることができます。

- ①法令等により、明らかに守秘義務が課されている情報
- ②個人に関する情報
- ③公にすると会社などの法人等に著しい不利益を与える情報
- ④公にすると行政の適正な執行に支障を及ぼす情報

(5) 公開の請求方法

公開請求は、請求書を窓口の市政情報センター（生活衛生課（那覇市保健所内）、上下水道局及び市立病院はそれぞれの窓口）に提出して行います。

(6) 決定に対する審査請求

実施機関の決定に対して不服があるときは、審査請求をすることができます。

審査請求を受けた実施機関は那覇市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を尊重して、審査請求に対する決定又は裁決を行います。

(7) 費用の負担

閲覧、視聴、聴取は無料ですが、写しの交付を受ける場合は請求者がその費用（写しの作成に要する費用又は手数料、写しの送付に要する費用）を負担します。

2 情報公開制度の運用状況

- (1) この運用状況は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年分です。
- (2) 公開請求件数は340件で、内訳は下記の表のとおりとなっています。(表1参照)
- (3) 受付窓口別にみると、市政情報センター250件（うち教育委員会44件、選挙管理委員会0件、監査委員1件、農業委員会0件、公平委員会0件、固定資産評価委員会0件、消防局長26件、議会0件）、那覇市保健所（生活衛生課）65件、上下水道事業管理者25件、市立病院0件となっています。
- (4) 月平均の請求件数は、約28件となります。
- (5) 非公開、部分公開の理由内訳は下記の表のとおりです。(表2参照)
- (6) 処分に対する審査請求は2件でした。(表1参照)

(表1) 情報公開請求の処理状況内訳

年 度	請求件数	公 開	部分公開	非公開	取り下げ	審査請求
平成28年度	863	319	480	52 (48)	12	0
平成29年度	340	182	113	36 (32)	9	2

※ 平成29年1月1日から「建築計画概要書」等の交付申請窓口が建築指導課に一本化されたため、平成29年度は、前年度に比べ請求件数が減少しております。

※ 非公開欄のかっこ書きは文書不存在の件数です。

(表2) 非公開、部分公開の理由内訳

	非公開	部分公開	計
法 令 秘 情 報	1	1	2
個 人 情 報	0	94	94
法 人 情 報	1	19	20
行 政 執 行 情 報	2	8	10
(時 限 秘)	0	0	0
文 書 不 存 在	32	4	36
そ の 他	0	0	0
合 计	36	126	162

※ 複数の理由に該当する場合もあるので、各合計が必ずしも請求件数と一致するわけではありません。

(表3) 実施機関別処理状況

実施機関	公開請求内訳					審査請求
	請求件数	公開	部分公開	非公開	取り下げ	
市長	総務部	15	4	7	4	0
	企画財務部	3	2	1	0	0
	経済観光部	2	0	0	2	0
	環境部	7	4	2	1	0
	市民文化部	9	7	0	2	0
	福祉部	15	4	7	3	1
	健康部	66	16	49	1	0
	こどもみらい部	5	0	2	1	2
	都市計画部	50	44	3	3	0
	建設管理部	72	50	9	10	3
	出納室	0	0	0	0	0
小計		244	131	80	27	6
						1
教育委員会		44	31	2	8	3
選挙管理委員会		0	0	0	0	0
監査委員		1	0	1	0	0
農業委員会		0	0	0	0	0
公平委員会		0	0	0	0	0
固定資産評価委員会		0	0	0	0	0
消防局長		26	7	18	1	0
上下水道事業管理者		25	13	12	0	0
議会		0	0	0	0	0
地方独立行政法人 (市立病院)		0	0	0	0	0
合計		340	182	113	36	9
						2

(1)情報公開請求の内容

①市政情報センター受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
1	1	H29.4.4	平成28年度における中学校定期テスト問題及び答案	公開	H29.5.2			学校教育部 学校教育課
2	2	H29.4.4	平成22年4月9日の都市計画決定の告示とその内容すべて	公開	H29.4.17			都市計画部 都市計画課
3	3	H29.4.5	平成28.27.25.24年度の中学校のテスト	公開	H29.5.15			学校教育部 学校教育課
4		H29.4.5		非公開	H29.5.15	文書不存在(24~27年度分は保存年限により廃棄済みのため)	第12条第2項	学校教育部 学校教育課
5	4	H29.4.7	建築協定	部分公開	H29.4.13	法人代表者印の印影部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第3号	都市計画部 建築指導課
6	5	H29.4.10	平成29年1月1日から平成29年3月31日迄に設定のあった住居番号地番、地名町名、設定された日付が明記されている資料及びそれに応する住居表示台帳	公開	H29.4.21			都市計画部 地籍調査課
7	6	H29.4.12	平成14年2月25日 第503号 変更届開発行為により設置された公共施設のつけかえ	部分公開	H29.4.14	個人印の印影部分(公にすることにより個人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第2号	都市計画部 建築指導課
8	7	H29.4.14	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.4.19			都市計画部 建築指導課
9	8	H29.4.14	H23～H25の地域福祉基金の実績報告書	部分公開	H29.4.25	代表者印の印影部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第3号	福祉部 福祉政策課
10	9	H29.4.14	H23～H28までの指定文化財(銘苅墓跡群)の清掃業務委託についての債権者とその年毎の金額	公開	H29.4.19			市民文化部 文化財課
11	10	H29.4.14	H23～H28までに健全化用地の草刈・清掃作業業務委託をした債権者及びその年毎の金額	部分公開	H29.4.26	代表者印の印影部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第3号	総務部 管財課
12	11	H29.4.17	農連市場地区防災街区整備事業-変更事業計画(案)平成28年9月	公開	H29.4.28			都市計画部 市街地整備課
13	12	H29.4.17	PCB保管事業者一覧	公開	H29.4.24			環境部 廃棄物対策課
14	13	H29.4.18	H29年4/1～4/18分 建設リサイクル法受付簿	公開	H29.4.21			都市計画部 建築指導課
15	14	H29.4.19	平成24～28年度分 安岡中、松島中、石巒中の5教科テスト内容。H24～H28年度分	公開	H29.6.15			学校教育部 学校教育課
16		H29.4.19		非公開	H29.6.15	文書不存在(平成24年～27年度分の定期考査は、保存年限により廃棄のため)	第12条第2項	学校教育部 学校教育課
17		H29.4.19		公開	H29.6.19			学校教育部 学校教育課
18		H29.4.19		公開	H29.7.19			学校教育部 学校教育課
19		H29.4.20		非公開	H29.7.19	文書不存在(前年度に文書保管しておらずテスト作成者が電子データも削除したため)	第12条第2項	学校教育部 学校教育課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
20	15	H29.4.21	孔子廟、松山公園の国有地買取、及び無償貸付けも合わせた、全体の面積が出ていたる文書と、民間の土地を買い取りましたが、その面積と番地がわかる文書	公開	H29.5.2			建設管理部 花とみどり課
21		H29.4.21		部分公開	H29.5.2	個人の印影、契約書関係の氏名、契約額、所在地番、単価、金額(個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	建設管理部 花とみどり課
22	16	H29.4.24	孔子廟、松山公園の土地取得時、民間の土地の解体作業時に造園業の会社が入っていました。その契約書と、どの部分に植栽したかわかる文書	非公開	H29.5.8	文書不存在(解体作業について、本市では把握しておらず、文書がないため)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
23	17	H29.4.24	松山公園、孔子廟の土地取得に関し、民間がいつ国から買って市に売ったかわかる文書	非公開	H29.5.8	文書不存在(国と民間との契約について、本市では把握しておらず、文書がないため)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
24	18	H29.4.24	解体作業の工程過程がわかる文書	非公開	H29.5.8	文書不存在(解体作業について、本市では把握しておらず、文書がないため)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
25	19	H29.4.25	松山公園の買い取り用地を誰から買い取ったのか。その用地面積と民有地に関して国から買い取った広さがわかる文書	非公開	H29.5.8	文書不存在(国と民間との契約について、本市では把握しておらず、文書がないため)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
26		H29.4.25		部分公開	H29.5.8	個人の印影、契約書関係の氏名、契約額、所在地番、単価、金額(個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	建設管理部 花とみどり課
27	20	H29.4.26	危険物維持管理、タンク設置図面等	部分公開	H29.5.2	立入検査員氏名及び印鑑の印影(特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
28	21	H29.4.27	消防用設備点検報告書及び防火対象物点検報告書(最新のもの)	部分公開	H29.5.2	届出者の住所、氏名、電話番号、点検者の住所、氏名、点検資格に係る情報、防火管理者、立会者等の氏名及び押印に係る情報(個人及び法人の氏名、住所等であるため)	第7条第1項第2号 第7条第1項第3号	消防局 予防課
29	22	H29.4.28	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.5.2			都市計画部 建築指導課
30	23	H29.4.28	平成25年9月6日付け整備事業設立認可申請文書の1から7の資金計画までの文書	非公開	H29.5.12	文書不存在(那覇市は沖縄県に進達済みで保有していないため)	第12条第2項	都市計画部 市街地整備課
31	24	H29.5.1	事業許可、監査の結果、医療事故の報告に関する書類	公開	H29.5.11			福祉部 ちやーがんじゅう
32		H29.5.1		部分公開	H29.5.11	被保険者番号と個人名(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	福祉部 ちやーがんじゅう 課
33		H29.5.1		非公開	H29.5.11	文書不存在(該当する機関の事故報告書の提出がなかったため)	第12条第2項	福祉部 ちやーがんじゅう 課
34	25	H29.5.1	タカマサイ公園の整備後の図面	公開	H29.5.11			建設管理部 公園管理課
35	26	H29.5.10	道路構造図	公開	H29.5.12			建設管理部 道路管理課
36	27	H29.5.11	2016年度に実施された定期考査の数学に関する試験問題3学年分	公開	H29.6.15			学校教育部 学校教育課
37	28	H29.5.12	真和志線認可申請、事業地を表示する図面	公開	H29.5.16			建設管理部 道路建設課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
38	29	H29.5.15	平成27年度那覇市内で補助金を活用して保育所整備(賃貸物件)を行う事業者提案資料	部分公開	H29.5.29	応募申込み担当者個人の氏名等(個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	こどもみらい部 こども政策課
39	30	H29.5.15	国有地への認可保育所整備・運営法人候補者の選定結果についての事業者提案資料(平成28年度)	部分公開	H29.5.29	申請者の携帯番号等(個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	こどもみらい部 こども政策課
40	31	H29.5.15	消防用設備点検報告書及び防火対象物点検報告書	部分公開	H29.5.18	点検者の氏名、点検資格にかかる情報。防火管理者、立会者等の氏名及び押印にかかる情報。消防職員の押印。(個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
41	32	H29.5.15	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.5.17			都市計画部 建築指導課
42	33	H29.5.16	土地画地座標・測量基準点座標・種類	公開	H29.5.19			総務部 管財課
43	34	H29.5.17	H29.1.1からH29.4.30までの住居表示実施地区の日付、新築物の住居番号、町名地番が明記されている資料及び住居表示台帳	公開	H29.5.29			都市計画部 地籍調査課
44	35	H29.5.18	平成28年度に実施した那覇市民会館耐震診断の結果に関する資料	公開	H29.5.19			市民文化部 文化振興課
45	36	H29.5.19	道路台帳平面図11-18	公開	H29.5.23			建設管理部 道路管理課
46	37	H29.5.24	平成28年度に実施した那覇市民会館における耐震補強等に係る改修計画等に関する資料	公開	H29.6.6			市民文化部 文化振興課
47	38	H29.5.24	農連市場の市議会に提出して認可を得たとする文書(準備組合時代、本組合時代)	公開	H29.6.7			都市計画部 市街地整備課
48	39	H29.5.25	道路台帳測定基図	公開	H29.5.26			建設管理部 道路管理課
49	40	H29.5.29	那覇市地域生活支援センター〇〇と、那覇市との契約内容が確認できる書類	公開	H29.6.8			福祉部 障がい福祉課
50	41	H29.5.29	平成19年度から平成28年度の全国学力・学習状況調査の①平均値がわかる資料、②クーラーの設置状況、③児童・生徒数	非公開	H29.6.9	学力学習状況調査資料(公にすることにより、調査の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるため)	第7条第1項第4号	学校教育部 学校教育課
51		H29.5.29		非公開	H29.6.12	学校基本調査票(統計法第40条第1項による)	第7条第1項第1号	学校教育部 学務課
52		H29.5.29		公開	H29.6.8			学校教育部 施設課
53	42	H29.5.31	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.6.2			都市計画部 建築指導課
54	43	H29.6.5	有限会社が運営する有料老人ホームに関する書類	公開	H29.6.6			福祉部 ちやーがんじゅう課
55	44	H29.6.5	一般社団法人 沖縄経済懇談会が設立にあたって、那覇市に提出した文書のすべて	非公開	H29.6.9	文書不存在(那覇市に提出がないため)	第12条第2項	市民文化部 市民生活安全課
56	45	H29.6.6	危険物廃止及び届出書、その他、給油設備に関する届出書	部分公開	H29.6.14	届出者の氏名(個人の氏名であるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
57		H29.6.6	水質汚濁防止法に係る特定施設設置届出の有無 土壤の特定有害物質による汚染状態に関する公的届出資料、特定有害物質又は特定有害物質を含む個体・液体の埋設等に関する公的届出資料、特定有害物質の使用等に関する公的届出資料、自然の原因による土壤汚染に関する公的届出資料、不法投棄及び土壤汚染に関する報告資料	公開	H29.6.9			環境部 環境保全課
58	46	H29.6.6		非公開	H29.6.9	文書不存在(那覇市への資料の提出がないため)	第12条第2項	環境部 環境保全課
59	47	H29.6.7	道路種別マップ	公開	H29.6.9			都市計画部 建築指導課
60	48	H29.6.9	鳥堀中央線の工事図面	公開	H29.6.12			建設管理部 道路管理課
61	49	H29.6.9	都市計画に際して必要な国土交通省との協議及び同省の認可文書	非公開	H29.6.16	文書不存在(国と協議及び同意が必要な都市計画ではないため)	第12条第2項	都市計画部 都市計画課
62	50	H29.6.12	平成元年 寄宮中学校、危険建物建築工事(造成工事) ・構造物計画平面図 ・擁壁構造図	公開	H29.6.16			学校教育部 施設課
63	51	H29.6.14	団地の認定計画書 S58.9.5 No.9	公開	H29.6.21			都市計画部 建築指導課
64	52	H29.6.15	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.6.20			都市計画部 建築指導課
65	53	H29.6.19	土地区画整理事業における仮換地処分及び換地処分並びに行政不服審査及び裁判に至る、原告との面談等の交渉記録全て	公開	H29.7.3			都市計画部 市街地整備課
66	54	H29.6.19	平成28年度 那覇市民会館 耐震診断業務委託	公開	H29.6.20			市民文化部 文化振興課
67	55	H29.6.19	最新の高層建物の消防法違反件数とその内訳	公開	H29.6.26			消防局 予防課
68	56	H29.6.20	那覇市管内の防火対象物一覧	公開	H29.6.26			消防局 予防課
69	57	H29.6.21	道路台帳平面図(測定基図)	公開	H29.6.26			建設管理部 道路管理課
70	58	H29.6.21	○○住宅の平成27年度自治会臨時総会議案書及び平成28、29年度自治会定期総会議案書	公開	H29.7.4			市民文化部 まちづくり協働推進課
71	59	H29.6.22	5件の都市計画変更に関して、都市計画変更に関する変更箇所と変更後の形状が分かる図面	公開	H29.6.28			都市計画部 都市計画課
72	60	H29.6.27	道路台帳平面図(測定基図)	公開	H29.6.30			建設管理部 道路管理課
73	61	H29.6.28	過去10年間の「危険物貯蔵所設置許可申請書」 設置者、設置場所、電話番号	部分公開	H29.7.4	法人代表者印の印影部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第3号	消防局 予防課
74	62	H29.6.29	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.7.3			都市計画部 建築指導課
75	63	H29.6.29	汚濁水の不法投棄に関する指導・指示	部分公開	H29.7.6	個人名、個人の携帯番号(個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	環境部 廃棄物対策課
76	64	H29.6.30	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.7.6			都市計画部 建築指導課
77	65	H29.7.4	那覇市観光協会給与規程 平成21年度から平成29年7月4日現在まで)	非公開	H29.7.6	文書不存在(該当する文書を保有していないため)	第12条第2項	経済観光部 観光課
78	66	H29.7.5	真嘉比古島区画整理事務所に該当する職員名簿	公開	H29.7.10			総務部 人事課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
79	67	H29.7.6	ヒージャー愛好会へ支給している報奨金等に関する活動報告書・請求書などの資料	部分公開	H29.7.20	会長印の印影部分(当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第3号	建設管理部公園管理課
80		H29.7.6		非公開	H29.7.20	文書不存在(H23年度は廃棄済 H26年度分は処分した可能性)	第12条第2項	建設管理部公園管理課
81	68	H29.7.10	市長が送信したメールの内容	非公開	H29.7.13	文書不存在(請求期間中のメールの使用がないため)	第12条第2項	総務部秘書広報課
82	69	H29.7.10	H29.4.1からH29.6.30までの住居表示実施地区の日付、新築物の住居番号、町名地番が明記されている資料及び住居表示台帳	公開	H29.7.19			都市計画部地籍調査課
83	70	H29.7.12	那覇市道路種別マップNO1 39-R	公開	H29.7.13			都市計画部建築指導課
84	71	H29.7.13	那覇市観光協会に関する会議録	非公開	H29.7.18	文書不存在(会議がなく、会議録が存在しないため)	第12条第2項	経済観光部観光課
85	72	H29.7.14	真和志線事業地を表示する図面 2部	公開	H29.7.18			建設管理部道路建設課
86	73	H29.7.14	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.7.19			都市計画部建築指導課
87	74	H29.7.20	高齢者通所介護事業の開所届又は変更届	部分公開	H29.7.31	個人名(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	福祉部ちやーがんじゅう課
88		H29.7.20		非公開	H29.7.31	文書不存在(変更の届け出が無い為)	第12条第2項	福祉部ちやーがんじゅう課
89	75	H29.7.20	那覇市内の市所有の軍用地の所在等の資料	公開	H29.7.31			総務部管財課
90	76	H29.7.26	老人福祉施設等における消防関連調査とその結果 他2件	公開	H29.8.7			消防局予防課
91	77	H29.7.27	都市計画法による決定した公園予定地の通知書と図	公開	H29.8.1			建設管理部花とみどり課
92	78	H29.7.27	監査委員事務局長に郵送した文書及び收受に関する文書	部分公開	H29.8.10	氏名、住所、資格、写真、電話番号、FAX、印影(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	監査事務局
93	79	H29.7.28	汚水及び汚泥堆積がもたらす悪臭等処理業務及び関係者らになした行政措置結果	部分公開	H29.8.7	個人の氏名、住所、電話番号(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	環境部環境保全課
94	80	H29.7.31	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.8.3			都市計画部建築指導課
95	81	H29.8.1	那覇地方裁判所平成29年7月19日判決に係る判決書	部分公開	H29.8.7	原告の氏名及び不動産所在地、指定代理人(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	企画財務部資産税課
96	82	H29.8.3	①上間小学校及び幼稚園改築工事(電気) ②宇栄原市営住宅第4期建替え工事(電気・1工区) 小禄出張所太陽光発電設備工事 那覇市総合福祉センター空調設備改修工事(電気)	公開	H29.8.9			学校教育部施設課
97		H29.8.3		公開	H29.8.8			建設管理部建築工事課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
98	83	H29.8.3	金額入り設計書 ①小禄市営住宅5号棟(6号機)昇降機改修工事 ②宇栄原市営住宅第4期建替え工事(昇降機) ③上間小学校及び幼稚園改築工事(昇降機) 真和志中学校校舎改築工事(昇降機)	公開	H29.8.10			建設管理部 市営住宅課
99		H29.8.3		公開	H29.8.8			建設管理部 建築工事課
100		H29.8.3		公開	H29.8.9			学校教育部 施設課
101	84	H29.8.7	道路台帳平面図	公開	H29.8.8			建設管理部 道路管理課
102	85	H29.8.10	道路台帳平面図	取下げ	H29.8.10			建設管理部 道路管理課
103	86	H29.8.10	消防設備に関する資料	部分公開	H29.8.14	点検者の氏名、資格、立会者等の氏名、印影(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため) 法人代表者印の印影部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第2号 第7条第1項第3号	消防局 予防課
104	87	H29.8.10	消防設備に関する資料	非公開	H29.8.15	文書不存在(届出の必要な設備等の設置がなかったなど理由のため)	第7条第1項第4号	消防局 予防課
105	88	H29.8.15	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.8.23			都市計画部 建築指導課
106	89	H29.8.15	都市計画図	公開	H29.8.21			都市計画部 都市計画課
107	90	H29.8.17	金城町西線擁壁竣工図	公開	H29.8.18			建設管理部 道路建設課
108	91	H29.8.21	平成29年6月27日、那覇市樋川2丁目で起きた火災の原因と火元がわかる文書	部分公開	H29.9.1	・覚知方法・出火場所・火元者の氏名・年齢・職業・住所・当該建物の面積及び焼損床面積・損害棟数棟(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
109	92	H29.8.23	消防設備に関する資料	部分公開	H29.8.29	点検者の氏名、点検資格に関する情報、防火管理者、立会人の氏名、押印(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
110	93	H29.8.23	道路種別マップ	公開	H29.9.4			都市計画部 建築指導課
111	94	H29.8.24	建物が消防法を遵守しているか確認できる資料	部分公開	H29.8.29	届出者の氏名住所電話番号押印(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため) 文書不存在(届出、報告が無かつたまたは文書廃棄済みの為)	第7条第1項第2号 第12条第2項	消防局 予防課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
112	95	H29.8.25	消防点検の内容	部分公開	H29.8.31	副本受理者、点検者の氏名、住所、点検資格交付番号(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため) 管理組合理事長印の印象部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第2号 第7条第1項第3号	消防局 予防課 消防局 予防課
113	96	H29.8.25	那覇市障がい者居住サポート事業実施要綱改正内容と第5条の協定内容	取下げ	H29.8.29			福祉部 障がい福祉課
114	97	H29.8.31	那覇地区採択の小学校道徳教科書の選定の審議会の会議録、調査結果、選定理由	公開	H29.9.25			学校教育部 学校教育課
115	98	H29.8.31	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.9.4			都市計画部 建築指導課
116		H29.9.1	那覇市発注工事の工事仕分書の閲覧 ・真和志中学校校舎改築工事(電気) ・城西小学校屋内運動場及び幼稚園の改築工事(電気)	公開	H29.9.4			学校教育部 施設課
117	99	H29.9.1	・上間小学校及び幼稚園改築工事(電気) ・宇栄原市営住宅第4期建替工事(電気・1工区) ・宇栄原市営住宅第4期建替工事(電気・2工区)	公開	H29.9.4			建設管理部 建築工事課
118	100	H29.9.1	2018年度から使用する道徳教科書採択について以下示すもの一切 ①2018年度、那覇採択地区協議会の規約、委員名簿、委員選択理由の一切 ②選定委員会全会合の会議録一切 ③教科用図書研究会が2018年度道徳教科書について調査した資料一切	取下げ	H29.9.13			学校教育部 学校教育課
119	101	H29.9.6	大名市営住宅第3期建替工事(造成その1)工事その1	公開	H29.9.13			建設管理部 建築工事課
120	102	H29.9.7	PCB廃棄物の情報 1・届出者 2・PCB廃棄物の保管状況 3・PCB廃棄物の保管場所 4・PCB廃棄物の保管数量 5・PCB廃棄物の濃度	公開	H29.9.15			環境部 廃棄物対策課
121	103	H29.9.8	平成29年7月15日 那覇市○○ビルの火事の原因。出火元の火災の原因	公開	H29.9.20			消防局 予防課
122	104	H29.9.13	所有者不明墓地(真地竹下原122-19)の管財課が作成された測量の境界線の図面	部分公開	H29.9.13	所有者の名前(個人を識別できるため。)	第7条第1項第2号	総務部 管財課
123	105	H29.9.13	久美橋橋梁整備工事平面図 A3サイズ	公開	H29.9.14			建設管理部 道路建設課
124	106	H29.9.15	平成30年度用小学校教科用図書「道徳」の裁決に関する資料一式	公開	H29.9.22			学校教育部 学校教育課
125	107	H29.9.15	消防点検の内容 H29年度分	部分公開	H29.9.19	副本受理者、点検者の氏名、住所、点検資格交付番号(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため) 管理組合理事長印の印象部分(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第2号 第7条第1項第3号	消防局 予防課 消防局 予防課
126	108	H29.9.15	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.9.20			都市計画部 建築指導課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
127	109	H29.9.19	市役所入所時の研修内容の開示	部分公開	H29.9.20	「職員番号」、システム、情報セキュリティに関する部分(情報セキュリティ上公にすることにより、事務又は事業の適正な執行に著しい支障を及ぼす為)	第7条第1項第4号	総務部 人事課
						テキストのまとめ(個人の人格と密接に関係する情報であり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため)	第7条第1項第2号	総務部 人事課
128	110	H29.9.19	H30年度道徳教科書選考会の議事録及び選考会で使用された資料等	公開	H29.9.22			学校教育部 学校教育課
129	111	H29.9.20	特定防衛施設周辺整備調整交付金の申請に関する書類一式(保存されている分全て)	公開	H29.10.4			消防局 総務課
130		H29.9.20		公開	H29.10.4			企画財務部 財政課
131	112	H29.9.21	パレット市民劇場舞台照明設備デジタル化工事 設計書1式	公開	H29.10.2			市民文化部 文化振興課
132	113	H29.9.21	工事仕訳書 ①パレット市民劇場舞台照明設備デジタル化工事 ②石嶺市営住宅第5期建替工事(電気1~2工区) ③石嶺市営住宅第2期建替工事(電気1~3工区)	公開	H29.9.28			建設管理部 建築工事課
133	114	H29.9.22	①教科用図書採択地区協議会規約(2017年度) ②H30年度使用小学校教科用図書採択地区協議会会議録 ③調査員の報告書(道徳担当)全員分	公開	H29.9.25			学校教育部 学校教育課
134	115	H29.9.25	教科用図書那覇地区採択協議会の理事会長役員併任に関する一切の文書(平成27年5月29日付文書)	公開	H29.9.25			学校教育部 学校教育課
135	116	H29.9.25	平成29年度の高良小学校校舎改築工事(電気)(工事設計書、種目別内訳書、科目別内訳書、細目別内訳書、諸経費計算書)	公開	H29.10.5			学校教育部 施設課
136	117	H29.9.25	平成26年度の石嶺市営住宅第5期建替工事(昇降機) 諸経費計算書 平成26年度の大名市営住宅第2期建替工事(昇降機) 諸経費計算書	部分公開	H29.9.28	平成29年度パレット市民劇場舞台照明設備デジタル化工事の工事設計書内の決裁者の押印(決裁者の押印が知られる事業執行に支障を及ぼすため)	第7条第1項第4号	建設管理部 建築工事課
	118	H29.9.25	平成29年度パレット市民劇場舞台照明設備デジタル化工事 (工事設計書、種目別内訳書、科目別内訳書、細目別内訳書、諸経費計算書)					建設管理部 建築工事課
137	119	H29.9.26	那覇市教育長から那覇地区採択協議会の各教育長に宛てた平成27年5月30日以降の通知文書及び協議書等の関連文書一切	公開	H29.10.2			学校教育部 学校教育課
138	120	H29.9.27	確認台帳 (確認番号2379の設計者住所・氏名) (確認番号1454の設計者住所・氏名)	公開	H29.10.6			都市計画部 建築指導課
139	121	H29.9.28	平成28年度 泊小学校外壁補修工事(1工区) 金城中学校外壁補修工事(1工区)の資料	公開	H29.10.2			学校教育部 施設課
140	122	H29.9.28	H29.5.1からH29.8.31までに付定のあった住居表示実施地区の日付、新築物の住居番号、町名地番が明記されている資料及び住居表示台帳	公開	H29.10.10			都市計画部 地籍調査課
141	123	H29.9.29	建設リサイクル法届出受付簿	公開	H29.10.5			都市計画部 建築指導課
142	124	H29.10.2	道路種別マップ	公開	H29.10.5			都市計画部 建築指導課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
143	125	H29.10.3	教科用図書那覇地区採択那覇地区協議会の平成29年度の会議(理事会、選定委員会等)にかかる一切の通知文書	非公開	H29.10.6	文書不存在	第12条第2項	学校教育部 学校教育課
144	126	H29.10.3	那覇市道路種別マップ 22-L No3	公開	H29.10.5			都市計画部 建築指導課
145	127	H29.10.5	①平成29年度高良小学校校舎改築工事(空調) ②平成29年度高良小学校校舎改築工事(衛生) ③平成29年度高良小学校校舎改築工事(電気)	公開	H29.10.18			学校教育部 施設課
146		H29.10.5	④パレット市民劇場舞台照明設備デジタル工事	公開	H29.10.12			建設管理部 建築工事課
147	128	H29.10.10	都市計画道路東門川、仲之川線に関する計画図面(平面図縦断図、横断図)	公開	H29.10.16			建設管理部 道路建設課
148	129	H29.10.10	H29.7.1から9.30までに設定のあった住居番号地番、地名町名、設定された日付が明記されている資料及びそれに対応する住居表示台帳	公開	H29.10.13			都市計画部 地籍調査課
149	130	H29.10.11	4日前、沖縄県庁13階の消防法違反における業務日誌	公開	H29.10.19			消防局 総務課
150	131	H29.10.11	那覇市道路種別マップ 40-L	公開	H29.10.13			都市計画部 建築指導課
151	132	H29.10.12	パッケージ型消火設備の設置届出書を決裁した物件一覧表(2001~2017迄)	公開	H29.10.13			消防局 予防課
152	133	H29.10.13	那覇市道路台帳測定基図那覇5 17-9 与儀国場北線 那覇市与儀1丁目8-5から那覇市字与儀317番地までの間	公開	H29.10.16			建設管理部 道路管理課
153	134	H29.10.18	久茂地29番38号に関する ①那覇広域都市計画防火地域の変更 計画図A3 ②那覇広域都市計画地区計画の変更 計画図A3(那覇市久茂地牧志地区計画) ③那覇広域都市計画用途地域の変更 計画図A3(久茂地3丁目、牧志1丁目地区)	公開	H29.10.20			都市計画部 都市計画課
154	135	H29.10.20	松山公園の国有地売買に関して国との売買規約書の事前規約	非公開	H29.11.2	文書不存在(規約がないため)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
155	136	H29.10.27	龍柱を制作した中国の会社の詳細が分かる書類 メンテナンスの契約書	非公開	H29.11.10	文書不存在(会社の詳細、メンテナンス契約書)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
156	137	H29.10.27	翁長市長時に提出した那覇港管理組合敷地に龍柱を設置する申請書	公開	H29.11.10			建設管理部 花とみどり課
157	138	H29.10.27	松山公園の無償貸付に関する沖縄総合事務局との契約書	公開	H29.11.10			建設管理部 花とみどり課
158	139	H29.10.27	那覇市道路種別マップ	公開	H29.10.31			都市計画部 建築指導課
159	140	H29.10.31	11件(建工課)、6件(施設課)の工事の金額入り設計書、金額入り内訳書、代価表、共通費計算書	公開	H29.11.14			建設管理部 建築工事課
160		H29.10.31		公開	H29.11.14			生涯学習部 施設課
161	141	H29.11.8	字大道での火災についての文書	部分公開	H29.11.10	個人名、電話番号、生年 月日(個人に関する情報 で、特定の個人を識別 することができるため)	第7条第1 項第2号	消防局 予防課
162	142	H29.11.9	道路台帳測定基図	公開	H29.11.10			建設管理部 道路管理課
163	143	H29.11.9	那覇市壺川の総合図	部分公開	H29.11.10	隣接地の所有者名(個人 を識別できるため)	第7条第1 項第2号	総務部 管財課
164	144	H29.11.13	大名市営住宅第3期建替工事(A棟・機械 2工区)の内訳明細書及び諸経費及び諸 経費計算書	公開	H29.11.16			建設管理部 建築工事課
165	145	H29.11.13	大名市営住宅第3期建替工事(A棟・機械 1工区)の内訳明細書及び諸経費及び諸 経費計算書	公開	H29.11.16			建設管理部 建築工事課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
166	146	H29.11.13	那覇市総合福祉センター空調設備改修工事(機械)の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	公開	H29.11.16			建設管理部 建築工事課
167	147	H29.11.13	那覇市IT創造館基盤整備工事(空調)の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	公開	H29.11.27			建設管理部 建築工事課
168	148	H29.11.13	真和志中学校校舎改築工事(機械)の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	公開	H29.11.27			生涯学習部 施設課
169	149	H29.11.13	高良小学校校舎改築工事(空調)の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	公開	H29.11.27			生涯学習部 施設課
170	150	H29.11.13	城北中学校屋内運動場及びプール改築工事(機械)の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	公開	H29.11.27			生涯学習部 施設課
171	151	H29.11.13	金城中学校空調機更新工事の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	取下げ	H29.11.21			生涯学習部 施設課
172	152	H29.11.13	高良小学校校舎改築工事(衛生)の内訳明細書及び諸経費及び諸経費計算書	公開	H29.11.27			生涯学習部 施設課
173	153	H29.11.20	市民からの相談等を録音できること、録音した会話を第三者に提供できるという規則や法的根拠を示した文書	非公開	H29.11.28	文書不存在(該当する文書がないため)	第12条第2項	総務部 総務課
174		H29.11.20		非公開	H29.11.28	文書不存在(該当する文書がないため)	第12条第2項	市民文化部 市民生活安全課
175		H29.11.20		非公開	H29.12.1	文書不存在(④について、公文書を作成していない)	第12条第2項	学校教育部 学校教育課
176		H29.11.20		部分公開	H29.12.1	処分対象者の所属、職名及び氏名(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	
177	154	H29.11.20	①2015年～2017年10月末までの、那覇市職員に対して行われた懲戒処分、それに至らない内部処分(訓告など)の内容がわかる一切の文書。 ②上記の期間での懲戒処分と内部処分について、月別の件数と人数 ③2015年～2017年10月末までの、那覇市教育委員会職員(教諭らも含む)に対して行われた懲戒処分、それに至らない内部処分(訓告など)の内容がわかる一切の文書。 ④上記の期間での懲戒処分と内部処分について、月別の件数と人数	部分公開	H29.12.1	③について、処分対象者の所属、職名及び氏名(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	生涯学習部 総務課
178		H29.11.20		非公開	H29.12.1	文書不存在(④について、公文書を作成していない)	第12条第2項	
179		H29.11.20		部分公開	H29.11.28	①について、処分対象者の所属、職名、氏名と被害者の所属及び職名(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	総務部 人事課
180		H29.11.20		非公開	H29.11.28	文書不存在(②について、公文書を作成していない)	第12条第2項	
181	155	H29.11.20	大名市営住宅第3期建替工事(造成その2)に関する資料	公開	H29.12.4			建設管理部 建築工事課
182	156	H29.11.21	那覇市字〇〇番、〇〇番の土地上の境界配置図及び墳墓の写真一式の写しの交付	公開	H29.12.1			建設管理部 花とみどり課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
183	157	H29.11.21	那覇市道路種別マップNO2 9-L	公開	H29.11.28			都市計画部 建築指導課
184	158	H29.11.21	道路台帳平面図(測定基図)那覇3 7-5 大名沢峠線の一部	公開	H29.11.22			建設管理部 道路管理課
185	159	H29.11.22	平成17年度大道での火災について作成された文書(火災調査書)	部分公開	H29.11.28	通报者氏名、電話番号、出火場所の氏名、生年月日、電話番号(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
186	160	H29.11.24	那覇市固定資産税の減免取扱基準第2章-第1-(2)-ア及び第3章-第2-(2)	公開	H29.11.29			企画財務部 資産税課
187	161	H29.11.29	那覇軍港移設に關わる文書一切 第24回移設協議会に至る市内部の意思決定過程が分かる文書一式 4月の(浦添市や県との事前協議も含む)協議会議事録 11月の浦添市長、県知事、那覇市長の3者会議に至る市内部の意思決定過程文書一式と浦添市、県とのやりとり、文書、当日の議事録	部分公開	H30.1.11	公にすることにより、率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある部分(市の起案と国、地方公共団体の期間との間ににおける審議、検討調査等に関する情報で、あって、率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあるため)	第7条第1項第4号	総務部 平和交流・男女参画課
188	162	H29.11.29	介護保険サービス事業者における事故等報告書のうち死亡事故の報告書(H25以降)	部分公開	H29.12.6	個人の住所、氏名及び被保険者番号等(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため) 法人事業者名・事業者名・事業所番号・所在地・職員名等(公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えるおそれがあるため)	第7条第1項第2号 第7条第1項第3号	福祉部 ちやーがんじゅう課
189	163	H29.11.30	平成28年度真和志中学校校舎改築工事(昇降機)・工事設計書(鏡)・種目別内訳書・科目別内訳書・細目別内訳書・諸経費計算書	公開	H29.12.14			生涯学習部 施設課
190	164	H29.11.30	平成29年度大名市営住宅第3期建替工事(A棟昇降機)・工事設計書(鏡)・種目別内訳書・科目別内訳書・細目別内訳書・諸経費計算書	公開	H29.12.4			建設管理部 建築工事課
191	165	H29.12.1	市道取付協議に使用するための道路台帳のコピー 石嶺小学校正門前の市道	公開	H29.12.4			建設管理部 道路建設課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
192	166	H29.12.8	「那覇市保健所次期総合衛生システム導入事業」について提案事業者提出資料及び那覇市で作成された文書・①受託事業者提出の技術提案書本編、②基本要件機能等証明書、③見積書・④評価基準表、⑤評価結果票(評価基準時に各社評価結果が明記されたもの)・⑥評価結果協議における議事録	部分公開	H30.1.19	①②の法人社長印③の法人支店長印⑤の事業者名(法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えることが明らかであるため)	第7条第1項第3号	健康部 生活衛生課
						③の担当者印(個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を鑑別することはできないが公にすることにより、なお個人の権利、利益を害する恐れがあるため)	第7条第1項第2号	
						⑤の職員氏名等(公にすることにより、当該事務の適正な執行に著しい支障を及ぼすことが明らかであるため)	第7条第1項第4号	
						文書不存在(⑥について、議事録を作成していないため)	第12条第2項	
193	167	H29.12.14	龍柱のひび割れの費用と支出元がわかる文書	非公開	H29.12.28	文書不存在(本市の費用負担がないため、文書もない)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
194	168	H29.12.14	29年〇月〇日 ○○番地 火災発生日時、場所、火災死亡者の氏名、出火原因、被害状況	部分公開	H29.12.25	出火場所の氏名、年齢及び個人の健康状態に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
195	169	H29.12.15	寄宮中学校間知ブロック工事設計図	公開	H29.12.19			生涯学習部 施設課
196	170	H29.12.18	真嘉比古島第一地区土地区画整理事業現況推計画重ね図を作成する過程にかかる文書について・○○株の契約書、仕様書・調査測量に関する土地立入通知書・その他測量に関する一切の文書・昭和52年5月16日国土調査と本件土地区画計量事業に関する一切の文書・国土庁完了を証する文書・その他国土調査に関する一切の文書	非公開	H30.1.4	文書不存在(未保有文書または、保存期限経過による廃棄文書か不明)	第12条第2項	都市計画部 市街地整備課
197	171	H29.12.21	那覇市西の建物の消防に関する書類	部分公開	H29.12.22	届出者(所有者、個人)の氏名、住所、電話番号及び押印に係る情報(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
						文書不存在(上記以外の届出、報告等の文書については、不存在)	第12条第2項	
198	172	H29.12.25	孔子廟の設置の根拠がわかる文書	非公開	H30.1.9	文書不存在(根拠がわかる公文書を作成していないため)	第12条第2項	建設管理部 公園管理課
199	173	H29.12.27	首里公民館各階平面図、ホール・和室の詳細図 小禄南公民館 ホール詳細図、各階平面図	公開	H30.1.9			生涯学習部 中央公民館

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
200	174	H29.12.28	平成28年度天久安里線植栽工事(その6)の内訳	部分公開	H30.1.11	単価表(単価表は、内訳書に掲載している単価の根拠にもなっており、今後発注予定の類似工事費積算において工事費を類推される等、事業執行に支障を及ぼすため)	第7条第1項第4号	建設管理部 道路管理課
	175	H29.12.28	平成29年度天久安里線植栽工事(その7)の内訳					建設管理部 道路管理課
201	176	H29.12.28	平成28年度都市公園樹木選定業務の内訳	部分公開	H30.1.11	単価表(単価表は、内訳書に掲載している単価の根拠にもなっており、今後発注予定の類似工事費積算において工事費を類推される等、事業執行に支障を及ぼすため)	第7条第1項第4号	建設管理部 公園管理課
202	177	H30.1.9	平成29年度の小禄・鏡原中学校1~3年生の定期テストの答案用紙、解答	公開	H30.1.23			学校教育部 学校教育課
203	178	H30.1.11	那覇市内PCB廃棄物事業者一覧及び詳細	公開	H30.1.17			環境部 廃棄物対策課
204	179	H30.1.12	国有地への認可保育所整備・運営法人候補者の選定結果について 社会福祉法人 ○○	取下げ	H30.1.17			こどもみらい部 こども政策課
205	180	H30.1.12	①平成28年度保育所整備(賃貸物件)を行う事業者募集について(追加募集) ②平成28年度保育所整備(創設・賃貸)を行う事業者募集について ③平成27年度保育所整備(賃貸物件)を行う事業者募集について(追加募集) 社会福祉法人 ○○	取下げ	H30.1.17			こどもみらい部 こども政策課
206	181	H30.1.12	「平成31年度 公私連携幼保連携型認定こども園移行園」における那覇市立幼稚園から公私連携法人として指定される際の文書等 社会福祉法人 ○○	非公開	H30.2.22	公私連携法人指定の文書等(法人のノウハウにあたるため、法人の著しい不利益になることが明らかなるため)	第7条第1項第3号	こどもみらい部 こども政策課
207	182	H30.1.25	平成29年10月1日から平成29年12月31日迄に設定のあった住居番号地番、地名町名、設定された日付が明記されている資料及びそれに対応する住居表示台帳	公開	H30.2.7			都市計画部 地籍調査課
208	183	H30.1.31	龍柱製造依頼の下請負人に対する事項の契約日にある契約書	非公開	H30.2.14	文書不存在(当該契約書が本市に提出されていない)	第12条第2項	建設管理部 花とみどり課
209	184	H30.2.1	那覇市内有料老人ホームの最新の重要事項説明書	部分公開	H30.2.2	管理者名(法人代表者以外の個人に関する情報で、特定の個人を鑑別することができるため)	第7条第1項第2号	福祉部 ちやーがんじゅう課
210	185	H30.2.1	道路台帳	公開	H30.2.5			建設管理部 道路管理課
211	186	H30.2.5	久茂地牧志地区 地区計画 計画図	公開	H30.2.6			都市計画部 都市計画課
212	187	H30.2.5	世界遺産・重要文化財・国指定史跡「玉陵」における清明祭の祭祀について	公開	H30.2.13			市民文化部 文化財課
213	188	H30.2.7	都市計画図	公開	H30.2.9			都市計画部 都市計画課
214	189	H30.2.7	平面図	公開	H30.2.9			都市計画部 道路建設課
215	190	H30.2.8	那覇市公園・緑地配置図	公開	H30.2.9			建設管理部 公園管理課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
216	191	H30.2.9	消防設備等点検結果報告書	部分公開	H30.2.20	点検者の氏名、点検資格に関わる情報・防火管理者、立会者等の氏名(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため) 押印に関わる情報(法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人に著しい不利益を与えることが明らかであるため)	第7条第1項第2号 第7条第1項第3号	消防局 予防課
217	192	H30.2.13	29年〇月〇日 ○○ 火災内容がわかる文書	部分公開	H30.2.15	出火場所の氏名、年齢及び個人の健康状態に 関すること(個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	消防局 予防課
218	193	H30.2.13	平成29年度街路樹維持管理業務委託(那覇東地区)	部分公開	H30.2.16	単価表(内訳書に掲載している単価の根拠にもなっており、今後発注予定の類似工事費精算において工事費を類推される、事業執行に支障を及ぼすため)	第7条第1項第4号	建設管理部 道路管理課
	194	H30.2.13	平成29年度街路樹維持管理業務委託(那覇西地区)					
219	195	H30.2.16	市道鳥堀12号の平面図	公開	H30.2.21			建設管理部 道路建設課
220	196	H30.2.16	道路台帳平面図	公開	H30.2.21			建設管理部 道路管理課
221	197	H30.2.19	消防用設備設置届出書(図面)・防火対象物使用開始届(図面)	部分公開	H30.2.22	消防設備士並びに一級建築士の登録番号、氏名及び押印に 関わる情報・届出副本の受取者の氏名に 関する情報で、特定の個人を識別する ことができるため) 文書不存在(他文書との 書類重複または保存年 限経過による廃棄済み のため)	第7条第1項第2号 第12条第2項	消防局 予防課
222	198	H30.2.20	市立中学校の定期テスト(中間2回、期末1回、学年末及び中3総合テスト H28.4~29.3	取下げ	H30.2.21			学校教育部 学校教育課
223	199	H30.2.21	那覇広域都市計画用途地域の変更、那覇市広域都市計画道路の変更の計画図	公開	H30.2.21			都市計画部 都市計画課
224	200	H30.2.21	・設計の概要を表示する図面・標準断面図・平面図・幅員図	公開	H30.2.22			建設管理部 道路管理課
225	201	H30.2.21	大名市営住宅第3期建替工事、石嶺市営住宅第5期建替工事 内訳書・1次単価・2次単価	部分公開	H30.3.7	大名市営住宅第3期建替工事内訳書・1次単価・2次単価(工事未契約のため)	第7条第1項第1号	建設管理部 建築工事課
226	202	H30.2.21	那覇市身体障害者、那覇市手をつなぐ育成会の那覇市からの補助金など	公開	H30.3.5			福祉部 障がい福祉課
227		H30.2.21		非公開	H30.3.5	文書不存在(該当する補助金がないため)	第12条第2項	

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分(理由)	根拠条文	担当部課名
228	203	H30.2.22	地下壕実態調査検討業務委託の報告書	部分公開	H30.3.2	私有地にある地下壕の場所が特定できる地図、地番、写真、名称、座標等(個人の権利利益を害するおそれがあり、特定の個人を識別することができるため)	第7条第1項第2号	建設管理部建設企画課
229	204	H30.2.22	住居表示実地地区の日付、新築物の住居番号、町名地番、住居表示台帳	公開	H30.2.26			都市計画部地籍調査課
230	205	H30.2.23	平成26年度所有者不明土地測量業務委託・基準点測量成果	公開	H30.2.23			総務部管財課
231	206	H30.2.23	測定基図	公開	H30.2.28			建設管理部道路管理課
232	207	H30.2.26	①駐車場管理会社の選考に関する公文書②同会社の売り上げ③値段設定の決定公文書	部分公開	H30.3.13	落札者を除く入札参加事業者名、評価配点(事業者名公表により事業経営へ不利益を被る恐れがあるため。次期プロポーザル入札執行にあたり影響を及ぼす恐れがあるため)	第7条第1項第3号	総務部管財課
233	208	H30.2.26	平成29年度における、市立中学校の定期テスト(2学期期末テスト)の問題、答案用紙、解答	公開	H30.4.11			学校教育部学校教育課
234	209	H30.2.28	首里の擁壁の図面	公開	H30.3.1			建設管理部道路管理課
235	210	H30.3.1	那覇市道路種別マップ NO1 39-L	公開	H30.3.6			都市計画部建築指導課
236	211	H30.3.2	測定基図	公開	H30.3.6			建設管理部道路管理課
237	212	H30.3.1	市道鳥堀12号線平面図	公開	H30.3.7			建設管理部道路建設課
238	213	H30.3.6	設計概要を表示する図面 A3	公開	H30.3.7			建設管理部道路建設課
239	214	H30.3.8	道路の計画がわかる図面	公開	H30.3.16			建設管理部道路建設課
240	215	H30.3.8	事業所税のみなし共同事業に当たるか否かが争われた審査請求に関わる裁決書	非公開	H30.3.13	文書不存在(該当する審査請求がないため)	第12条第2項	総務部法制契約課
241	216	H30.3.9	生活保護に関する県への行政不服審査の裁決結果	部分公開	H30.3.9	氏名、住所(個人に関する情報のため)	第7条第1項第2号	福祉部保護管理課
242	217	H30.3.9	生活保護返還請求に関する県審査の採択結果	部分公開	H30.3.9	氏名、住所(個人に関する情報のため)	第7条第1項第2号	福祉部保護管理課
243	218	H30.3.13	大名市営住宅第3期建替工事(E棟・機械1工区) 建築工事、機械設備工事	取下げ	H30.3.14			建設管理部建築工事課
244	219	H30.3.14	大名市営住宅第3期建替工事(E棟・機械1工区) 大名市営住宅第3期建替工事(E棟・建築)の内訳明細及び諸経費	公開	H30.3.27			建設管理部建築工事課
245	220	H30.3.14	道路位置廃止申請図	部分公開	H30.3.22	個人印、個人名及び住所並びに法人代表社員の印影部分	第7条第1項第2号	都市計画部建築指導課
246	221	H30.3.16	宇栄原市営住宅第4期建替工事	公開	H30.3.30			建設管理部建築工事課
247	222	H30.3.22	(仮称)那覇市保健センター複合施設に関する事項(設計図面、事業費)	取下げ	H30.3.30			建設管理部建築工事課
248	223	H30.3.22	平成29年度における、全ての市立中学校、全ての定期テスト英数国現社音美技家保体の写しCD 平成29年度の市立中の上記の内容で以下の中学 鏡原、寄宮、古蔵、上山、那覇	公開	H30.4.5			学校教育部学校教育課
249	224	H30.3.27	鳥堀12号線の工事平面図	公開	H30.3.30			建設管理部道路建設課
250	225	H30.3.29	建設リサイクル法の届出書 平成30年3月20日379号	公開	H30.4.9			都市計画部建築指導課

②保健所受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
1	1	H29.4.4	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳、理容所確認台帳、美容所確認台帳	部分公開	H29.4.12	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
2	2	H29.4.4	美容所確認台帳	部分公開	H29.4.12	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
3	3	H29.4.10	美容所確認台帳	部分公開	H29.4.18	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
4	4	H29.4.6	診療所台帳	公開	H29.4.6		生活衛生課
5	5	H29.4.10	クリーニング所台帳	部分公開	H29.4.18	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
6	6	H29.4.12	歯科技工所台帳	公開	H29.4.20		生活衛生課
7	7	H29.4.7	美容所確認台帳	公開	H29.4.17		生活衛生課
8	8	H29.5.1	診療所台帳	公開	H29.5.1		生活衛生課
9	9	H29.4.25	毒物劇物販売業台帳	部分公開	H29.5.2	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
10	10	H29.5.2	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳、理容所確認台帳、美容所確認台帳	部分公開	H29.5.9	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
11	11	H29.5.22	食品営業台帳	部分公開	H29.5.23	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
12	12	H29.6.7	旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.6.9	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
13	13	H29.6.6	診療所廃止台帳	公開	H29.6.6		生活衛生課
14	14	H29.6.15	食品営業台帳	公開	H29.6.16		生活衛生課
15	15	H29.6.7	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳、理容所確認台帳、美容所確認台帳	部分公開	H29.6.22	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
16	16	H29.6.22	食品営業台帳	部分公開	H29.6.29	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
17	17	H29.7.4	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳、理容所確認台帳、美容所確認台帳	部分公開	H29.7.10	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
18	18	H29.7.18	病院、診療所、歯科診療所台帳 薬局、医薬品販売業、毒物劇物販売業台帳 高度管理医療機器、管理医療機器等台帳	部分公開	H29.7.24	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
19	19	H29.7.18	美容所台帳	部分公開	H29.7.26	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
20	20	H29.7.6	旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.7.26	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
21	21	H29.8.4	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳、理容所確認台帳、美容所確認台帳	部分公開	H29.8.18	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
22	22	H29.8.10	食品営業台帳	部分公開	H29.8.24	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
23	23	H29.8.2	医薬品卸売販売業台帳	部分公開	H29.8.14	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
24	24	H29.8.23	平成28年5月1日から平成28年9月30日の期間に届出された、○○薬局○○店の変更届	部分公開	H29.8.30	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
25	25	H29.8.30	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳、理容所確認台帳、美容所確認台帳、クリーニング所台帳	部分公開	H29.9.14	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
26	26	H29.9.13	歯科技工所台帳	公開	H29.9.14		生活衛生課
27	27	H29.9.21	食品営業台帳	部分公開	H29.9.26	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
28	28	H29.9.25	美容所確認台帳	部分公開	H29.10.5	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
29	29	H29.10.1	医薬品卸売販売業台帳	部分公開	H29.10.13	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
30	30	H29.10.11	旅館営業許可台帳	部分公開	H29.10.24	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
31	31	H29.10.10	生活衛生営業台帳	部分公開	H29.10.24	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
32	32	H29.10.31	医科診療所台帳	非公開	H29.11.7	条例第12条第2項(公文書不存在)に該当	生活衛生課
33	33	H29.10.31	食品営業台帳	部分公開	H29.11.14	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
34	34	H29.11.7	旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.11.13	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
35	35	H29.11.27	旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.11.29	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
36	36	H30.11.24	旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.11.29	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
37	37	H30.11.28	食品営業台帳	部分公開	H29.12.12	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
38	38	H29.12.6	食品営業台帳、理美容所確認台帳、旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.12.12	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
39	39	H29.12.6	食品営業台帳、旅館業営業許可台帳	部分公開	H29.12.12	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
40	40	H29.12.7	美容所確認台帳	部分公開	H29.12.13	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
41	41	H29.12.15	旅館業営業許可申請書類の写し	部分公開	H29.12.19	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
42	42	H29.12.15	歯科診療所、歯科技工所台帳	公開	H29.12.22		生活衛生課
43	43	H29.12.27	食品営業台帳	部分公開	H29.12.27	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
44	44	H30.1.4	食品営業台帳、美容所確認台帳、旅館業営業許可台帳	部分公開	H30.1.16	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
45	45	H30.1.15	食品営業台帳	部分公開	H30.1.18	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
46	46	H30.1.24	食品営業台帳	公開	H30.1.29		生活衛生課
47	47	H30.1.29	旅館業営業許可の有無	公開	H30.2.2	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
48	48	H30.1.30	旅館業営業許可の有無	公開	H30.2.2	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
49	49	H30.1.30	旅館業営業許可の有無	公開	H30.2.2	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
50	50	H30.1.22	旅館業営業許可台帳	部分公開	H30.1.29	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
51	51	H30.1.31	旅館業営業許可台帳	公開	H30.2.6	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
52	52	H30.2.5	食品営業台帳	部分公開	H30.2.13	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
53	53	H30.2.13	施術所台帳	部分公開	H30.2.23	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
54	54	H30.2.2	旅館業営業許可台帳	部分公開	H30.2.7	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
55	55	H30.2.6	理容所・美容所台帳	部分公開	H30.2.8	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
56	56	H30.2.15	旅館業営業許可の有無	公開	H30.2.21	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
57	57	H30.2.20	食品営業台帳	部分公開	H30.3.2	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
58	58	H30.3.1	美容所台帳	部分公開	H30.3.9	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
59	59	H30.3.1	食品営業台帳、理容所・美容所確認台帳、旅館業営業許可台帳	部分公開	H30.3.16	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
60	60	H30.3.20	施術所台帳	部分公開	H30.3.23	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
61	61	H30.3.20	食品営業台帳	部分公開	H30.3.26	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
62	62	H30.3.20	旅館業台帳	部分公開	H30.3.29	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課
63	63	H30.3.22	旅館業台帳	公開	H30.3.29		生活衛生課
64	64	H30.3.22	薬局台帳、医薬品販売業台帳	公開	H30.4.3		生活衛生課
65	65	H30.3.16	食品営業台帳	部分公開	H30.3.30	条例第7条第1項第2号(個人情報)に該当	生活衛生課

③上下水道局受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
1	760	H29.6.6	土地汚染対策法の自主的調査に係る土地の履歴調査の実施に伴い、下記地番における以下の公的届出資料 1. 下水道法に伴う特定施設の公的届出書 調査対象とする地番：沖縄県那覇市古波蔵4-10-12 施設名称：農林水産省動物検疫所沖縄支所	部分公開	H29.6.20	①個人の情報及び法人の印影が特定できる箇所 個人の情報に当たる ②図書館で閲覧が可能な箇所 図書館で閲覧が可能なため	料金サービス課
2	817	H29.6.12	「那覇市上下水道局お客様センター業務委託」のプロポーザル方式の入札について作成された文書の各直近2回分 ①参加者一覧等の全参加者がわかるもの ②質問書・回答書 ③入札結果（落札業者、参加業者、見積金額、評価項目別の採点がわかる総括表等全ての参加者のもの） ④参加者の業務提案書	部分公開	H29.7.5	会社の代表者の印、法人にて勤務する社員の氏名、年齢、写真、経歴、保有資格、図面、機器、個人を特定できる写真、提案見積書の事業者名、採点項目事業者名、審査員氏名、法人独自の知的財産権 那覇市情報公開条例第7条第1項第2号及び同項3項、那覇市情報公開条例第18条第1項 ①個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものであり、また法人に関する情報であつて、公にすることにより当該法人に著しい不利益を与えることが明らかであるため。 ②法務局にて交付される証明書のため。	料金サービス課
3	1077	H29.7.4	那覇市上下水道局発注の下記電気工事における、工事設計書資料である次の①～③の書類。 件名：1) 平成27年度垣花ポンプ場電気計装設備工事 2) 平成27年度真地配水池電気計装設備更新工事 ①工事設計書鏡 ②本工事費内訳書 ③一式当り内訳書（機器、工事材料、労務、複合工費記載）	公開	H29.7.13		水道工務課
4	1077	H29.7.4	那覇市上下水道局発注の下記電気工事における、工事設計書資料である次の①～③の書類。 件名：3) 平成28年度12工区首里鳥堀町地内公共下水道工事 ①工事設計書鏡 ②本工事費内訳書 ③一式当り内訳書（機器、工事材料、労務、複合工費記載）	公開	H29.7.13		下水道課
5	1156	H29.7.13	平成27年度石嶺線公共下水道移設工事（その1） ・契約書、業務日報、報告書など 工程表・確認現場写真	部分公開	H29.7.26	個人の情報及び法人の印影が特定できる箇所 那覇市情報公開条例第7条第1項第2号及び第3号 ・個人に関する情報に当たる ・当該法人等に不利益を与えるものに当たる	下水道課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
6	1386	H29.8.3	平成28年度の「那覇上下水道局」の以下発注工事の金額入り設計書(金額入り数量表) ・平成28年度旧監視センター解体工事	部分公開	H29.8.16	内訳明細書(一部) 那覇市情報公開条例 第7条第1項第3号ア 内訳書に記載している 単価の根拠は見積書 から作成しており、法 人の財産や情報を保 護するため。	水道工務課
7	1387	H29.8.3	平成28年度の「那覇上下水道局」の以下発注工事の金額入り設計書(金額入り数量表) ・平成28年度与儀地内配水管布設替工事(その1)	部分公開	H29.8.16	一式あたり明細表 那覇市情報公開条例 第7条第1項第4号ウ 一式あたり明細表は、 内訳書に記載している 単価の根拠にもなって おり、今後発注予定の 類似工事費積算にお いて工事費を類推さ れる等、事業執行に支 障を及ぼすため	水道工務課
8	1871	H29.9.25	工事名:平成29年度上水道監視システム更新工事 内容:設計書1式	公開	H29.10.5		水道工務課
9	2317	H29.11.13	那覇市久茂地3丁目16番12号 久茂地華僑ビルについて 1.口径が何mmが適用されているかの資料 2.平成28年8月から平成29年7月までの水道使用量 が各月何m ³ だったかの記録資料 3.上記2の基幹の各月請求金額が幾らだったかの記 録資料	部分公開	H29.11.22	調定収納一覧表(平 成28年8月～平成29 年7月)中「使用者氏 名」部分、及び水道 メーター取替施行伝 票中「使用者」部分 那覇市情報公開条例 第7条第1項第2号 公開しない部分は、個 人の氏名であるため	料金サービス 課
10	2993	H30.2.6	那ハ市前島三丁目一の八番地平良ビル水道料金 確認できる文書 平成15年1月から29年12月まで	部分公開	H30.2.8	調定収納一覧表(平 成15年1月～平成29 年12月)中「使用者氏 名」部分 那覇市情報公開条例 第7条第1項第2号 公開しない部分は、個 人の氏名であるため	料金サービス 課
11	2999	H30.2.7	工事費内訳書 件名:平成29年度9工区与儀地内公共下水道(汚 水)工事 件名:平成29年度2工区仲井真地内公共下水道(汚 水)工事 件名:平成29年度3工区小禄地内公共下水道(汚 水)工事 件名:平成29年度7工区樋川地内公共下水道(雨 水)工事 件名:平成29年度3工区公共下水道修繕工事	公開	H30.2.15		下水道課
12	3034	H30.2.9	①平成28年度9工区泊地内公共下水道工事 ②平成28年度6工区牧志地内公共下水道工事 ③平成28年度7工区牧志地内公共下水道工事 開示内容(内訳書・1次単価・2次単価)までの開示 をお願いします。	公開	H30.2.19		下水道課
13	3122	H30.2.21	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」を 施工する上で必要となったガス、上水道等の移設工 事に関し、その支払いを示す決裁文書及び公文書 (契約書あるいは注文書及び注文請書等の契約関 係文書や振込みに関する文書)全て。	公開	H30.3.5		下水道課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
14	3122	H30.2.21	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」を施工する上で必要となったガス、上水道等の移設工事に関し、その支払いを示す決裁文書及び公文書(契約書あるいは注文書及び注文請書等の契約関係文書や振込みに関する文書)全て。	部分公開	H30.3.5	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」に伴う沖縄ガスのガス管移設にかかる「物件移設等補償契約書」及び「支払同書」(起案文書及び決裁書を含む)中、法人の印影及び口座情報が特定できる箇所 那覇市情報公開条例第7条第1項第3号 当該法人に不利益を与えるおそれがあるため	下水道課
15	3122	H30.2.21	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」を施工する上で必要となったガス、上水道等の移設工事に関し、その支払いを示す決裁文書及び公文書(契約書あるいは注文書及び注文請書等の契約関係文書や振込みに関する文書)全て。	部分公開	H30.3.5	件名「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」を施工する上で必要となったガス、上水道等の移設工事に関する「支払同書」・「請求書」・「内訳書」・「水道管緊急修繕工事及び保安業務契約書」・「修繕工事指令伝票」中、契約先法人の印影及び口座情報が特定できる箇所 那覇市個人情報第7条第1項第3号 当該法人に著しい不利益を与えることがあるため	料金サービス課
16	3124	H30.2.21	「平成26年度16工区安里地内公共下水道敷設工事」にあたり支出額に充当した国費、自費の割合およびこれらに関する金額を示す起案書や決裁書等の公文書一切。	公開	H30.3.5		下水道課
17	3124	H30.2.21	「平成26年度16工区安里地内公共下水道敷設工事」にあたり支出額に充当した国費、自費の割合およびこれらに関する金額を示す起案書や決裁書等の公文書一切。	部分公開	H30.3.5	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」の「補助金請求」にかかる文書中法人の印影 那覇市情報公開条例第7条第1項第3号 当該法人に不利益を与えるおそれがあるため	下水道課
18	3286	H30.3.5	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」にかかる上水道およびガスの移設に充当した国費・自費の割合を示す公文書一式。	公開	H30.3.19		下水道課

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
19	3286	H30.3.5	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」にかかる上水道およびガスの移設に充当した国費・自費の割合を示す公文書一式。	部分公開	H30.3.19	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」に伴う沖縄ガスのガス管移設にかかる以下の文書 ・「平成26、27年度社会資本整備総合交付金事業完了実績報告書」にかかる文書 ・平成26年度上水道移設工事及び沖縄ガス移設補償工事の移設補償金に関する「交付金請求」にかかる文書中、法人の印影及び口座情報が特定できる箇所 那覇市情報公開条例第7条第1項第3号 当該法人に不利益を与えるおそれがあるため	下水道課
20	3341	H30.3.8	「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」に際して、上水管移設の工事費用(大進工業)支払の具体的な金額の算出方法及びこれを了とした公文書一式。	公開	H30.3.19		配水管理課
21	3353	H30.3.9	貴局下水道課作成にかかる「支払伺書」(別添4枚参照)中の決裁金額(補償費)を求めるにいたる具体的な金額等を算出した公文書一式	公開	H30.3.19		下水道課
22	3353	H30.3.9	貴局下水道課作成にかかる「支払伺書」(別添4枚参照)中の決裁金額(補償費)を求めるにいたる具体的な金額等を算出した公文書一式	部分公開	H30.3.19	・「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事」に伴う以下の沖縄ガス移設補償契約にかかる見積書。 「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事に伴う移設補償契約(沖縄ガス)(その1)」「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事に伴う移設補償契約(沖縄ガス)(その2)」中、法人の印影 那覇市情報公開条例第7条第1項第3号 当該法人に不利益を与えるおそれがあるため	下水道課
23	3376	H30.3.13	1添付資料1「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事に伴う補償工事(上水道)設計額」に示す給水管切替工事価格から工事価格181,000(添付資料2「内訳書」伝票No.管107)を除外した決裁文書 2添付資料4「平成26年度16工区安里地内公共下水道工事に伴う移設補償工事(上水道)(その2)」に示す配水管移設工事および給水管切替工事の工事価格と添付資料5、6「内訳書」工事価格との差異について根拠となる文書	公開	H30.3.19		配水管理課
24	3471	H30.3.20	件名「平成26年度16工区安里地内公共下水道」において、国・県に対する補助金等の交付申請に係る決裁文書及び公文書一式	公開	H30.3.27		下水道課
25	3474	H30.3.27	平成26・27年度「防災・安全社会資本整備交付金」にかかる貴局受入口座及び上水道事業会計・下水道事業会計追うへ振分られる際の両会計口座名義等一式。	公開	H30.3.27		企画経営課

④市立病院受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
------	------	-----	------	------	-----	----------	-------

※平成29年度は、市立病院に対する情報公開請求はありませんでした。

(2) 那霸市情報公開・個人情報保護運営審議会、審査会の開催状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年年度	平成29年年度
審議会	3	8	5	4	2	2
審査会	12	9	5	1	0	4

(3) 那霸市情報公開・個人情報保護運営審議会委員名簿

名前	職業
朝崎 呪	(会長) 大学准教授
折井 真人	(副会長) 弁護士
赤嶺 一郎	行政書士
伊良皆進功	司法書士
上原香代子	税理士
大城 幸子	行政評価事務所
玉井 栄良	自治会長
當原直子	消費生活相談員
當山清久	行政書士
比嘉由美子	人権擁護委員

(4) 那霸市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

名前	職業
上原義信	(会長) 弁護士
当山恵子	(副会長) 税理士
仲地博	大学教授
新城将孝	大学教授
林千賀子	弁護士

II 個人情報保護制度

1 個人情報保護制度の目的

高度情報通信社会といわれる今日、個人情報がインターネットを通して迅速に処理できるようになり、市民生活に便利さと豊かさをもたらした反面、プライバシー侵害の危険が高まっています。

那覇市の個人情報保護制度は一人一人の人権を尊重し、保護することを目的として、次の4点を柱に適正な運営をめざします。

(1) 市が個人情報を扱うときのルールを定めています。

- ① 個人の思想、信条などに関する情報は収集しません。
- ② 個人情報は原則として直接、本人から収集します。
- ③ 収集した個人情報は原則として目的外に利用したり、外部等に提供することはありません。

(2) 自分の情報は自分でコントロールできます。

市がもっている自分の個人情報について開示（閲覧、写しの交付）、訂正、利用停止の請求ができます。

(3) 苦情も受け付けます。

自分の個人情報が保護に欠けていると思うときは、市や民間業者にその是正を求めることがあります。

(4) 民間業者の協力義務を定めています。

民間業者の個人情報の取扱いに不適正があると認められるときは、市長はその業者に対して指導及び助言することができます。

個人情報保護制度の主な内容

(1) 実施機関

市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防局長、上下水道事業管理者、議会及び市が設立した地方独立行政法人（市立病院）をいう。

(2) 個人情報の開示（閲覧、写しの交付）等を請求できる者

どなたでも市がもっている自分の個人情報について開示（閲覧、写しの交付）、訂正、利用の停止、消去、提供の停止を請求できます。

(3) 開示（閲覧、写しの交付）等の請求方法

開示（閲覧、写しの交付）等の請求は、本人であることを確認することができる書類（例えば運転免許証）を窓口の市政情報センター（上下水道局及び市立病院はそれぞれの窓口）に提出して行います。

(4) 決定に対する不服申立て

実施機関の決定に対して不服があるときは、審査請求をすることができます。審査請求を受けた実施機関は那覇市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、その答申を尊重して、審査請求に対する決定又は裁決を行います。

(5) 費用の負担

閲覧は無料ですが、写しの交付を受ける場合は請求者がその費用（写しの作成及び送付に要する費用）を負担します。

2 個人情報保護制度の運用状況

- (1) この運用状況は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年分です。
- (2) 個人情報の開示請求については、承諾が101件でした。(表1参照)
- (3) 実施機関別請求件数は、市長が99件で、教育委員会が3件、消防局長5件、上下水道事業管理者2件、市立病院が37件となっています。(表3参照)
- (4) 審査請求は0件でした。(表1参照)
- (5) 個人情報の目的外利用等届出は389件で、その内訳は目的外利用23件、外部提供366件となっています。

(表1) 個人情報請求の処理状況内訳

年度	開示請求内訳						審査請求	訂正請求	利用停止請求
	請求件数	承諾	一部承諾	拒否	取下げ	却下			
平成28年度	138	94	15	23	6	0	0	0	0
平成29年度	146	101	18	26	1	0	0	0	0

(表2) 開示請求に対する一部承諾、拒否の理由内訳

	一部承諾	拒否
法令秘情報	0	0
個人の評価等情報	9	0
請求者の生命等を害するおそれのある情報	0	0
第三者の個人情報	13	0
法人等に関する情報	4	0
職務執行情報	7	0
審議会の意見	0	0
文書不存在	6	26
合計	39	26

※複数の理由に該当する場合もあるので、各合計が必ずしも請求件数と一致するわけではありません。

(表3) 実施機関別処理状況

実施機関		開示請求内訳						審査請求	訂正請求	利用停止請求
		請求件数	承諾	一部承諾	拒否	取下げ	却下			
市長	総務部	10	9	1	0	0	0	0	0	0
	企画財務部	4	1	0	3	0	0	0	0	0
	経済観光部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市民文化部	35	12	4	18	1	0	0	0	0
	福祉部	35	24	10	1	0	0	0	0	0
	健康部	7	6	0	1	0	0	0	0	0
	こどもみらい部	3	2	0	1	0	0	0	0	0
	都市計画部	4	3	0	1	0	0	0	0	0
	建設管理部	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	出納室	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		99	58	15	25	1	0	0	0	0
教育委員会		3	2	0	1	0	0	0	0	0
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防局長		5	4	1	0	0	0	0	0	0
上下水道事業管理者		2	0	2	0	0	0	0	0	0
議会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人 (市立病院)		37	37	0	0	0	0	0	0	0
合計		146	101	18	26	1	0	0	0	0

(1) 個人情報請求の内容

①市政情報センター受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	不開示部分(理由)	根拠条文	担当部課名
1	1	H29.4.10	開示	母親の介護認定関係書類	承諾	H29.4.13			福祉部 ちやーがんじゅう課
2	2	H29.4.11	開示	住民票の交付申請書	拒否	H29.4.12	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
3	3	H29.4.13	開示	住民票の発行履歴	拒否	H29.4.27	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
4	4	H29.4.18	開示	主治医意見書	承諾	H29.4.20			福祉部 ちやーがんじゅう課
5	5	H29.5.1	開示	住民票の発行履歴	拒否	H29.5.8	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
6	6	H29.5.8	開示	救急活動報告書	承諾	H29.5.12			消防局 救急課
7	7	H29.5.10	開示	母親の介護認定関係書類	承諾	H29.5.15			福祉部 ちやーがんじゅう課
8	8	H29.5.11	開示	介護認定に関する情報	承諾	H29.5.15			福祉部 ちやーがんじゅう課
9	9	H29.5.17	開示	所得・納税・資産証明書の発行履歴	拒否	H29.5.23	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	企画財務部 市民税課
10	10	H29.5.19	開示	住民票の発行履歴	拒否	H29.5.23	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
11	11	H29.5.23	開示	印鑑登録証明書の発行履歴	拒否	H29.5.24	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
12	12	H29.5.30	開示	介護認定に関する情報	承諾	H29.6.2			福祉部 ちやーがんじゅう課
13	13	H29.5.31	開示	インターネット相談窓口から相談した内容	承諾	H29.5.31			市民文化部 市民生活安全課
14	14	H29.6.1	開示	住民票の発行履歴	拒否	H29.6.2	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
15	15	H29.6.16	開示	相談記録	承諾	H29.6.20			総務部 平和交流・男女参画課
16	16	H29.6.20	開示	住民票の発行履歴	拒否	H29.6.22	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
17	17	H29.6.21	開示	住民票の発行履歴	拒否	H29.6.22	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
18	18	H29.6.26	開示	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター他のレセプト	承諾	H29.6.29			福祉部 保護管理課
19	19	H29.6.29	開示	法律相談の内容	取下げ	H29.7.3			市民文化部 市民生活安全課
20	20	H29.7.5	開示	沖縄県清和病院他のレセプト	拒否	H29.7.6	文書不存在(該当するレセプトが存在しないため)	文書不存在	福祉部 保護管理課
21	21	H29.7.5	開示	印鑑登録証明書の発行履歴	一部承諾	H29.7.14	文書不存在(H6~H15までの印鑑登録の履歴は保存期間経過の為ありません)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
22	22	H29.7.5	開示	印鑑登録証明書の発行履歴	承諾	H29.7.14			市民文化部 ハイサイ市民課
23	23	H29.7.7	開示	印鑑証明の発行履歴	拒否	H29.7.11	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
24	24	H29.7.10	開示	介護認定に関する資料	一部承諾	H29.7.12	認定審査会の委員の氏名、職業、年齢、性別、委員の意見(意思決定の公平さがそこなわれるおそれがあるため)	条例第12条の2 第1項第6号	福祉部 ちやーがんじゅう課
			開示			H29.7.13	職員の発言、意見(発言・意見がないため)		文書不存在 福祉部 ちやーがんじゅう課

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	不開示部分(理由)	根拠条文	担当部課名
25	25	H29.7.10	開示	救急活動報告書 6月30日	承諾	H29.7.11			消防局 救急課
26	26	H29.7.13	開示	介護保険に関する情報	承諾	H29.7.14			福祉部 ちやーがんじゅう課
27	27	H29.7.24	開示	H28年4月26日の相談内容	承諾	H29.7.27			総務部 平和交流・男女参画課
28	28	H29.7.24	開示	H26年以降の相談カード	承諾	H29.7.27			市民文化部 市民生活安全課
29	29	H29.7.26	開示	父の介護認定に関する資料、	承諾	H29.7.28			福祉部 ちやーがんじゅう課
30	30	H29.7.27	開示	土地賃貸借変更契約書	承諾	H29.7.31			総務部 管財課
31	31	H29.8.10	開示	医療費の記録	承諾	H29.8.14			健康部 国民健康保険課
32	32	H29.8.14	開示	区画整理事業の際の委任状	承諾	H29.8.28			都市計画部 市街地整備課
33	33	H29.8.14	開示	父の区画整理事業に関する契約書	拒否	H29.8.28	文書不存在(契約していないため)	文書不存在	都市計画部 市街地整備課
34	34	H29.8.21	開示	介護認定の調査書(障害者控除対象者認定書)	承諾	H29.8.23			福祉部 ちやーがんじゅう課
35	35	H29.8.21	開示	介護認定の調査書	承諾	H29.8.23			福祉部 ちやーがんじゅう課
36	36	H29.8.23	開示	母の印鑑登録申請書	拒否	H29.8.28	文書不存在(保存期間経過のため廃棄済み)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
37	37	H29.8.23	開示	支援措置について	承諾	H29.8.28			市民文化部 ハイサイ市民課
38	38	H29.8.23	開示	母の支援措置について	承諾	H29.8.28			市民文化部 ハイサイ市民課
39	39	H29.8.28	開示	住所がわかる証明書の発行履歴	拒否	H29.8.31	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
40	40	H29.8.30	開示	父の介護認定情報	承諾	H29.8.30			福祉部 ちやーがんじゅう課
41	41	H29.9.5	開示	印鑑証明の発行履歴	承諾	H29.9.7			市民文化部 ハイサイ市民課
42	42	H29.9.12	開示	叔父の死亡が確認できるもの	承諾	H29.9.21			市民文化部 文化財課
43	43	H29.9.14	開示	主治医意見書(介護認定申請時)	承諾	H29.9.15			福祉部 ちやーがんじゅう課
44	44	H29.9.20	開示	母名義の市有地賃貸借契約書	承諾	H29.9.21			総務部 管財課
45	45	H29.9.22	開示	父の移転補償金算定調書(総括表)	承諾	H29.9.29			都市計画部 市街地整備課
46	46	H29.9.25	開示	火災に関する情報	一部承諾	H29.10.5	第三者の個人情報のため	条例第12条の2 第1項第4号	消防局 警防課
47	47	H29.9.29	開示	私の住民票・戸籍の発行履歴	拒否	H29.10.5	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
48	48	H29.9.29	開示	子の住民票・戸籍の発行履歴	拒否	H29.10.5	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
49	49	H29.10.16	開示	父の介護認定情報	承諾	H29.10.18			福祉部 ちやーがんじゅう課
50	H29.10.16 50 H29.10.16		私のレセプトとカルテ(8/21~9/13)		承諾	H29.11.16			健康部 国民健康保険課
51					拒否		当該診療に係るカルテを本市で保有していないため	文書不存在	
52	51	H29.10.17	開示	平成28年11月28日に子育て応援課子育て支援室へ相談した内容の記録	承諾	H29.10.30			こどもみらい部 子育て応援課
53	52	H29.10.17	開示	女性相談記録(保護管理課)	承諾	H29.10.18			福祉部 保護管理課

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	不開示部分(理由)	根拠条文	担当部課名
54	53	H29.10.17	開示	相談記録(なは女性センター)	一部承諾	H29.10.24	個人の評価等に関する内容、(個人の評価等に関する情報)	条例第12条の2 第1項第2号	総務部 平和交流・男女参画課
							相談記録に記載されている第三者の個人名(開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報であるため)	条例第12条の2 第1項第4号	総務部 平和交流・男女参画課
55	54	H29.10.19	開示	印鑑登録証明書と住民票の発行履歴 H29 9/19~21	承諾	H29.10.20			市民文化部 ハイサイ市民課
56	55	H29.10.23	開示	戸籍謄本申請履歴	一部承諾	H29.10.25	請求書内の特定の個人を識別することのできる部分(開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報であるため)	条例第12条の2 第1項第4号	市民文化部 ハイサイ市民課
57	56	H29.10.27	開示	所得証明書の履歴の委任状の写し	拒否	H29.10.31	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	企画財務部 市民税課
58	57	H29.10.27	開示	住民票のりえきの委任状の写し	拒否	H29.10.31	文書不存在(発行履歴がないため、27年度以前は廃棄)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
59	58	H29.10.27	開示	兄の介護保険認定調査資料	承諾	H29.10.30			福祉部 ちやーがんじゅう課
60	59	H29.10.27	開示	療育センターでの相談記録	承諾	H29.11.10			こどもみらい部 こどもみらい課
61	60	H29.11.1	開示	介護認定資料と審査会の委員名	一部承諾	H29.11.8	介護認定審査会での審議等に関わった委員名簿の開示請求を認めることにより、認定審査会の適切な運営が確保されなくなる恐れがあるため	条例第12条の2 第1項第6号	福祉部 ちやーがんじゅう課
62	61	H29.11.6	開示	今回と前回の介護認定資料	承諾	H29.11.8			福祉部 ちやーがんじゅう課
63	62	H29.11.8	開示	指導要録(小学校・幼稚園)	承諾	H29.11.14			学校教育部 学校教育課
64		H29.11.8			拒否	H29.11.14	指導要録の様式2については、保存年限が5年の為廃棄済	文書不存在	学校教育部 学校教育課
65		H29.11.8			拒否	H29.11.14	指導要録の様式2については、保存年限が5年の為廃棄済	文書不存在	こどもみらい部 こども政策課
66	63	H29.11.8	開示	印鑑登録の履歴	承諾	H29.11.10			市民文化部 ハイサイ市民課
67	64	H29.11.8	開示	物件の移転等に関する契約書	承諾	H29.11.8			建設管理部 花とみどり課
68	65	H29.11.10	開示	母名義の土地売買契約書	承諾	H29.11.14			都市計画部 市街地整備課
69	66	H29.11.15	開示	石嶺の判定所へ那覇市が送付した資料	承諾	H29.11.28			福祉部 障がい福祉課
70	67	H29.11.17	開示	売買契約書、重要事項説明書	承諾	H29.11.20			総務部 管財課
71	68	H29.11.20	開示	保護課にある私の記録すべて	一部承諾	H29.11.20	開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの	条例第12条の2 第1項第4号	福祉部 保護1課
72	69	H29.11.22	開示	保護受給時の記録等	一部承諾	H29.12.1	那覇市で生活保護を受けた記録 10年前の物(保存年限満了)	文書不存在	福祉部 保護2課
							ケース記録のうち 個人の評価等に関する情報	条例第12条の2 第1項第2号	
							ケース記録のうち 個人にに関する情報	条例第12条の2 第1項第4号	
							ケース記録のうち 適正な職務執行が妨げられる恐れがある情報	条例第12条の2 第1項第6号	

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	不開示部分(理由)	根拠条文	担当部課名
73	70	H29.11.30	開示	生活保護の記録	一部承諾	H29.12.26	文書不存在(一部保存期間経過のため廃棄済み)	文書不存在	福祉部 保護管理課
		H29.11.30					第三者の氏名、連絡先、意見部分(個人が特定される又は個人の権利利益を侵害するおそれのあるもの)	条例第12条の2 第1項第4号	
		H29.11.30					個人の評価等に関する内容(今後の処遇に影響を及ぼすおそれがある部分)	条例第12条の2 第1項第2号	
74	71	H29.12.1	開示	印鑑登録証明書の印影が確認できるもの	承諾	H29.12.4			市民文化部 ハイサイ市民課
75	72	H29.12.1	開示	11月1日以降の自分の市民課で発行できる証明書の発行履歴	拒否	H29.12.4	文書不存在(平成29年度中の住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付履歴無)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
76	73	H29.12.5	開示	国民健康保険医療費に係るその内容 平成27年1月~28年12月分	承諾	H29.12.11			健康部 国保課給付
77	74	H29.12.12	開示	父と那覇市の売買契約書	承諾	H29.12.13			総務部 管財課
78	75	H29.12.13	開示	救急活動報告書	承諾	H29.12.14			消防局救急課
79	76	H29.12.22	開示	平成25年度~平成26年度 石嶺小学校指導要録	承諾	H29.12.27			学校教育部 学校教育課
80	77	H29.12.22	開示	介護認定にかかる主治医の意見書	承諾	H29.12.27			福祉部 ちやーがんじゅう課
81	78	H30.1.5	開示	介護認定に関わる一連の資料	承諾	H30.1.9			福祉部 ちやーがんじゅう課
82	79	H30.1.10	開示	印鑑登録した日がわかるもの	承諾	H30.1.12			市民文化部 ハイサイ市民課
83	80	H30.1.11	開示	印鑑登録証明書の発行履歴	拒否	H30.1.12	文書不存在(H30.1.11付交付履歴無)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
84	81	H30.1.11	開示	保護の記録	一部承諾	H30.2.9	個人の評価、診断、判定、指導、相談、選考に関する情報(今後の生活保護業務にかかる被保護者の指導に影響がある情報)	条例第12条の2 第1項第2号	福祉部 保護3課
							開示請求者以外の個人に関する情報(開示請求者以外の個人に関する情報)	条例第12条の2 第1項第4号	
							開示することにより、監査、検査、取り締まり等に係る事務に關し、正確な事実の把握を困難にし、又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがある情報(今後の生活保護業務にかかる被保護者の指導に影響がある情報)	条例第12条の2 第1項第6号	
85	82	H30.1.15	開示	戸籍謄本申請履歴	一部承諾	H30.1.19	文書不存在(H25.12月以前については廃棄済み)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
							法律事務所事務職員の氏名及び印影(開示請求者以外の個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができる情報であるため)	条例第12条の2 第1項第2号	
							弁護士の職印印影(法人等又は事業を営む個人の権利、その他正当な利益を不当に害するおそれがあるため)	条例第12条の2 第1項第5号	

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	不開示部分(理由)	根拠条文	担当部課名
86	83	H30.1.16	開示	市有地借地売買契約書	承諾	H30.1.19			総務部 管財課
87	84	H30.1.17	開示	住民票・戸籍の発行履歴	拒否	H30.1.23	文書不存在(発行履歴がないため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
88	85	H30.1.17	開示	固定資産評価証明書の申請者と申請理由がわかる文書	拒否	H30.1.19	文書不存在(保存年限を終了したため)	文書不存在	企画財務部 市民税課
89	86	H30.1.19	開示	印鑑登録証明書の発行履歴	拒否	H30.1.23	文書不存在(印鑑登録なしのため、発行履歴なし)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課
90	87	H30.1.22	開示	固定資産評価証明書の発行履歴	承諾	H30.1.29			企画財務部 市民税課
91	88	H30.1.23	開示	生活保護の記録	一部承諾	H30.2.22	今後の生活保護業務にかかる被保護者の指導に影響がある情報であり、また、開示請求者以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報であるため。	条例第12条の2 第1項第2号	福祉部 保護3課
92	89	H30.1.24	開示	母の介護認定資料	承諾	H30.1.25			福祉部 ちやーがんじゅう課
93	90	H30.1.29	開示	夫のレセプトの記録	承諾	H30.2.9			健康部 国民健康保険課
94	91	H30.1.30	開示	デイサービスでの負傷の調査資料	承諾	H30.2.5			福祉部 ちやーがんじゅう課
95	92	H30.2.5	開示	女性センターでの相談記録	承諾	H30.2.7			総務部 平和交流・男女参画課
96	93	H30.2.8	開示	生活保護に関する記録	一部承諾	H30.3.7	個人の評価、診断、判定、指導、相談等に関する情報(今後の生活保護業務にかかる被保護者の指導に影響がある情報) 第三者の氏名、連絡先、住所に関する部分(個人が特定されるおそれ) 法人等に関する部分(当該法人等の権利利益を不当に害するおそれ) その他の実施機関又は国等に関する部分(その他の実施機関又は国等の公正又は適正な職務執行が著しく妨げられるおそれ)	条例第12条の2 第1項第2号 条例第12条の2 第1項第4号 条例第12条の2 第1項第5号 条例第12条の2 第1項第6号	福祉部 保護3課
97	94	H30.2.16	開示	ケース記録	一部承諾	H30.3.16	個人の評価に関する情報(本人に知らせないことが正当である) 開示請求者以外の個人に関する情報(開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがある) 法人に関する情報及び開示請求者以外の事業を営む個人事業に関する情報(当該法人又は当該個人の権利、正当な利益を不当に害するおそれがある) 開示することにより実施機関や他の関係機関が適正な職務の執行が著しく阻害されるおそれのある情報(実施機関や他の関係機関が適正な職務の執行が著しく阻害されるおそれがある)	条例第12条の2 第1項第2号 条例第12条の2 第1項第4号 条例第12条の2 第1項第5号 条例第12条の2 第1項第6号	福祉部 保護課

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	不開示部分(理由)	根拠条文	担当部課名
98	95	H30.2.19	開示	市民相談で相談した記録	承諾	H30.2.20			市民文化部 市民生活安全課
99	96	H30.2.23	開示	介護の保険認定情報	承諾	H30.3.2			福祉部 ちやーがんじゅう課
100	97	H30.2.26	開示	生活保護の記録	一部承諾	H30.3.12	1. 個人の評価、診断、判定、指導、相談、選考に関する情報 2. 開示請求者以外の個人に関する情報 3. 開示することにより、監査、検査、取締り等に係る事務に關し、正確な事實の把握を困難にし、又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその發見を困難にするおそれがある情報	条例第12条の2 第1項第2号	福祉部 保護3課
101	98	H30.3.6	開示	母の事故報告書	承諾	H30.3.7			福祉部 ちやーがんじゅう課
102	99	H30.3.6	開示	兄の介護認定情報	承諾	H30.3.7			福祉部 ちやーがんじゅう課
103	100	H30.3.7	開示	父の市有地売買価格がわかる文書	承諾	H30.3.7			総務部 管財課
104	101	H30.3.12	開示	本人及び子の医療費等	承諾	H30.3.14			健康部 国民健康保険課
105	102	H30.3.13	開示	夫のレセプトの記録	承諾	H30.3.26			健康部 国民健康保険課
106	103	H30.3.14	開示	救急報告書	承諾	H30.3.15			消防局 救急課
107	104	H30.3.15	開示	戸籍謄本等交付請求書(職務上請求書)	一部承諾	H30.3.23	平成25年12月31以前の戸籍に関する証明交付申請書(文書不存在)法律事務所事務職員の氏名(開示請求者以外の個人に関する情報) 弁護士の職印(利益を不当に害するおそれがあるため)	文書不存在	市民文化部 ハイサイ市民課

②上下水道受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
1	560	H29.5.17	開示	<ul style="list-style-type: none"> ・保険会社の見解が確認できる資料 ・弁護士見解が確認できる資料 ・事故現場の段差が確認できる資料 平成29年1月14日の自己に関する書類として	一部承認	H29.5.30	保険会社の見解が確認できる資料 「公益社団法人日本下水道協会「下水道賠償責任保険」の事故について」中損保ジャパン日本興亜株式会社九州保険金サービス第一部沖縄保険金サービス課長の「氏名」及び担当者の「氏名」 開示請求者以外の個人に関する情報に該当するため。(根拠規定 第12条の2第1項第4号)	下水道課
2	1043	H29.6.30	開示	マンホール段差によるバイク事故にかかる追加資料	一部承認	H29.7.3	マンホール段差によるバイク事故にかかる追加資料中 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 担当者氏名 開示請求者以外の個人に関する情報に該当するため。(根拠規定 第12条の2第1項第4号)	総務課

③市立病院受付分

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
1	39	H29.4.18	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.4.7	無し	診療情報管理室
2	51	H29.4.25	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.4.26	無し	診療情報管理室
3	56	H29.4.28	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.4.28	無し	診療情報管理室
4	57	H29.4.28	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.4.28	無し	診療情報管理室
5	87	H29.5.15	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.5.19	無し	診療情報管理室
6	91	H29.5.18	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.5.19	無し	診療情報管理室
7	92	H29.5.18	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.5.25	無し	診療情報管理室
8	108	H29.5.31	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.5.31	無し	診療情報管理室
9	123	H29.6.13	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.6.14	無し	診療情報管理室
10	127	H29.6.15	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.6.16	無し	診療情報管理室
11	137	H29.6.26	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.6.27	無し	診療情報管理室
12	162	H29.7.20	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.7.24	無し	診療情報管理室
13	169	H29.7.27	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.7.31	無し	診療情報管理室
14	174	H29.7.31	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.8.4	無し	診療情報管理室
15	205	H29.9.4	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.9.5	無し	診療情報管理室
16	219	H29.9.13	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.9.22	無し	診療情報管理室
17	626	H29.10.10	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.10.11	無し	診療情報管理室

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
18	269	H29.10.13	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.10.16	無し	診療情報管理室
19	278	H29.10.16	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.10.16	無し	診療情報管理室
20	335	H29.11.14	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.11.20	無し	診療情報管理室
21	336	H29.11.15	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.11.20	無し	診療情報管理室
22	344	H29.11.21	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.11.24	無し	診療情報管理室
23	345	H29.11.22	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.11.24	無し	診療情報管理室
24	364	H29.12.5	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.12.6	無し	診療情報管理室
25	365	H29.12.6	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.12.11	無し	診療情報管理室
26	380	H29.12.18	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.12.20	無し	診療情報管理室
27	390	H29.12.20	個人情報開示	診療録の写し	開示	H29.12.22	無し	診療情報管理室
28	399	H30.1.4	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.1.9	無し	診療情報管理室
29	400	H30.1.4	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.1.11	無し	診療情報管理室
30	409	H30.1.15	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.1.19	無し	診療情報管理室
31	421	H30.1.25	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.1.31	無し	診療情報管理室
32	424	H30.1.30	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.2.1	無し	診療情報管理室
33	434	H30.2.5	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.2.5	無し	診療情報管理室
34	437	H30.2.6	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.2.7	無し	診療情報管理室
35	473	H30.3.9	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.3.15	無し	診療情報管理室

通し番号	受付番号	受付日	請求の種類	請求内容	決定内容	決定日	非公開部分と理由	担当部課名
36	481	H30.3.20	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.3.28	無し	診療情報管理室
37	488	H30.3.30	個人情報開示	診療録の写し	開示	H30.4.5	無し	診療情報管理室

(2) 個人情報の目的外利用・外部提供の状況

①市政情報センター分

届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
1 H29. 4. 7	目的外利用	障がい福祉課	健康増進課	高齢者肺炎球菌接種対象者決定	60歳以上65歳未満（昭和28年4月2日～昭和33年4月1日生まれ）で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者。またヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。（これらの障害により身体障害者手帳1級の者及び同程度の診断を受けている者）	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
2 H29. 4. 17	目的外利用	ハイサイ市民課	環境衛生課	あき地管理適正指導業務	市内に所在する不良状態にあるあき地の管理者の氏名、住所、生年月日、年齢、性別、世帯主名、世帯主との続柄、住民日、異動日、前住所、転居、転出先住所、死亡日、本籍地、住民区分	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
3 H29. 4. 17	目的外利用	ハイサイ市民課	環境衛生課	ハブ衛生害虫等対策業務	ハブ捕獲器を設置する必要のあるあき地等の所有者等並びにハブの棲みかとなる可能性のある不適当構造物の所有者等の氏名、住所、生年月日、年齢、性別、世帯主名、世帯主との続柄、住民日、異動日、前住所、転居、転出先住所、死亡日、本籍地、住民区分	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
4 H29. 4. 17	目的外利用	ハイサイ市民課	環境衛生課	犬猫適正飼養推進業務	狂犬病予防方により登録されている飼い主及び犬猫に起因する相談の対象者の氏名、住所、生年月日、年齢、性別、世帯主名、世帯主との続柄、住民日、異動日、前住所、転居、転出先住所、死亡日、本籍地、住民区分	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
5 H29. 4. 20	提供	保護2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	支給開始年月日 支給期間 支給額（月額及び総額） 支給方法又は場所 支給に至る経緯、理由 保証人等家族関係（キーパーソン） その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
6 H29. 4. 25	提供	保護管理課	那覇警察署	捜査関係事項照会	把握している住居、本籍 受給開始年月日 受給開始事由 受給金額 最終受給日 扶養義務者の連絡先等 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
7 H29. 4. 25	提供	消防局 救急課	スマセイ保険 サービス 沖縄営業所	生命保険業務	救急活動報告書（写）	条例第9条第1項第1号
8 H29. 4. 27	目的外利用	子育て応援課	地域保健課	こんなちは赤ちゃん訪問事業	出生連絡票にかかる情報	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
9 H29. 5. 16	目的外利用	資産税課	道路建設課	補償業務に付随する業務	固定資産の所有の有無	条例第9条第1項第1号
10 H29. 5. 17	提供	消防局 救急課	スマセイ保険 サービス 株沖縄営業所	生命保険業務	救急活動報告書（写）	条例第9条第1項第1号
11 H29. 5. 18	目的外利用	都市計画課	資産税課	事業所税賦課業務	駐車場法第12条に基づく届出にかかる届出者の氏名・住所	条例第9条第1項第2号 地方税法第701条の35
12 H29. 5. 22	提供	保護1課	沖縄刑務所	公務所等への照会業務	生活保護受給歴 生活保護受給の経緯 疾患等受診状況 関係者の有無 保護課との関わりについて	条例第9条第1項第2号 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律 第91条
13 H29. 5. 16	提供	国民健康保険 課	トランス・コ スモス健康保 険組合	加入資格の照会	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
14 H29. 5. 25	提供	保護管理課	浦添警察署	捜査関係事項照会	受給開始日 連絡先 受給金額 支払方法 支給日 銀行口座 担当者氏名 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
15 H29. 5. 26	目的外利用	建築指導課	資産税課	「耐震化促進事業」の耐震化率調査	建築物の物件所有者（氏名・住所・郵便番号）、物件名称、物件所在地、建築年、用途、現況床面積、階数)	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
16 H29. 5. 27	提供	保護2課	那覇区検察庁	捜査関係事項照会	・保護申請書類写し・資産申告者写し・保護支給開始日 ・支給日・支給額・支給方法・振込口座詳細・ ・收入申告書写の有無・收入申告内容	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
17 H29. 5. 31	提供	保護管理課	学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約名簿更新	平成29年5月1日現在の生活保護世帯に属する児童生徒の氏名、学年、在学している学校名	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
18 H29. 5. 31	目的外利用	保護管理課	学校教育課	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約名簿更新	平成29年5月1日現在の生活保護世帯に属する児童生徒の氏名、学年、在学している学校名	条例第9条第1項第5号審議会類型事項の1
19 H29. 6. 6	目的外利用	地域保健課	特定健診課	特定健診の受診対象者決定	親子健康手帳交付申請に基づく個人データ ①宛名コード ②氏名 ③住所 ④生年月日 ⑤申請年月日	条例第9条第1項第2号 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第1条第1項

	届出年月日	区分	所管課	利用課又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
20	H29. 6. 7	提供	保護1課	沖縄県南部福祉事務所	保護記録等郵送依頼	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録、その他資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
21	H29. 6. 6	提供	保護2課	那覇港管理組合	港湾施設使用料滞納者現況確認	保護受給者氏名、住所及び生年月日 保護受給の有無 受給開始年月日	条例第9条第1項第2号 那覇港管理組合港湾施設管理条例17条及び港湾法第2条他
22	H29. 6. 9	提供	保護管理課	曾於市	滞納者の実態調査	住所 氏名 生年月日 保護受給開始日 扶助の種類	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
23	H29. 6. 14	提供	保護2課	沖縄県南部福祉事務所	保護記録等の送付	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録、その他資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
24	H29. 6. 15	目的外利用	ちやーがんじゅう課	国民健康保険課	国民健康保険レセプト内容点検(再審査)業務	依頼日 被保険者番号 宛名コード カナ氏名 氏名 生年月日 性別 介護度 認定有効期間 介護サービスの種類 施設の種類 施設名 住所 電話番号 入所年月日 対処年月日	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
25	H29. 6. 16	提供	保護2課	宮崎市福祉事務所	保護記録等の送付	保護台帳、新規申請調査書、保護決定書、ケース記録簿、戸籍謄本等 その他資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
26	H29. 6. 20	目的外利用	市民税課	子育て応援課	特別児童扶養手当業務(沖縄県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課への所得情報の提供)	特別児童扶養手当受給者本人、配偶者、扶養義務者の平成29年度所得情報	条例第9条第1項第2号 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条
27	H29. 6. 20	提供	子育て応援課	沖縄県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	特別児童扶養手当業務(沖縄県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課への所得情報の提供)	特別児童扶養手当受給者本人、配偶者、扶養義務者の平成29年度所得情報	条例第9条第1項第2号 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条
28	H29. 6. 22	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	受給開始年月日 受給期間 受給額 受給方法 受給に至る経緯 理由 保証人等家族関係(キーパーソン)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
29	H29. 6. 28	提供	保護第3課	那覇警察署	生活保護ケース記録の送付に	保護台帳、保護決定調書(直近1年分)、保護記録(1)~(5)、直近1年分のケース記録、その他資料	条例第9条第1項第3号 生活保護法第29条第2項
30	H29. 6. 24	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	保護受給の有無(受給開始年月日 受給期間 受給額 受給方法 受給に至る経緯 理由 保証人等家族関係(キーパーソン))	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
31	H29. 6. 26	提供	保護管理課	中部福祉事務所	生活保護業務	保護台帳の写し、保護決定調書の写し、保護記録の写し、ケース記録票の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
32	H29. 6. 27	目的外利用	子育て応援課	障がい福祉課	障害児福祉手当受給資格審査業務	定請求のあった対象者児童の特別児童扶養手当資格関係情報(申請内容・決定内容・有期認定期・障害等級・病名・資格履歴・診断書写)	条例第9条第1項第2号 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第36条第1項
33	H29. 6. 29	提供	保護管理課	那覇警察署	捜査関係事項照会	保護受給開始年月日 開始事由 受給金額 受給方法 不要義務者の連絡先 病院通院先 把握している病名	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
34	H29. 7. 4	提供	保護第3課	札幌市	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書(直近1年分)、保護記録、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第3号 生活保護法第29条第2項
35	H29. 7. 4	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	保護受給開始年月日 支給日 支給額 支給方法 最終支給日 把握している通院先 把握しているトラブル その他参考資料	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
36	H29. 7. 5	提供	保護第3課	青森市役所	生活保護受給証明書の発行、生活保護に伴う調査	生活保護受給証明書 生活保護開始日およびケース番号 受給中の扶助 生活保護受給に至る経緯 現状の生活実態及び今後の予定 生活保護からの脱却の見込み	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
37	H29. 7. 6	提供	保護第2課	福岡入国管理局那覇支局	照会書	保護受給の有無 保護記録(1)~(6)	条例第9条第1項第2号 出入国管理及び難民認定法59条の2第3項
38	H29. 7. 7	提供	保護第2課	西原町役場	生活保護受給について	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
39	H29. 7. 10	目的外利用	ハイサイ市民課	企画調整課	平成29年就業構造基本調査	氏名(カナ含む)、住所、生年月日、性別、統柄、住定日(住所を定めた日)、異動日、個人コード、世帯コード、住民区分、世帯主名、年齢、住民日、住民票最新異動日、最新移動事由、届出日、消除欄、備考欄、住所履歴、転出手先、統柄履歴、転出確定日、職権回復、住所コード	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
40	H29. 7. 10	提供	消防局救急課	スミセイ保健サービス株沖縄営業所	生命保険業務	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第1号

	届出年月日	区分	所管課	利用課又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
41	H29. 7. 11	提供	障がい福祉課	那覇警察署	捜査関係事項照会	身体障害者認定の有無	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
42	H29. 7. 18	提供	保護1課	沖縄福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書、面接時記録を含む ケース記録、保護記録、医療要否意見書、保護歴が確認できる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
43	H29. 7. 3	提供	保護1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	受給開始年月日 受給期間 受給額 受給方法 受給に至る経緯、理由 保証人等家族関係 その他参考資料	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
44	H29. 7. 19	提供	保護1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	生活保護受給年月日 生活保護認定に至る経緯 生活保護受給履歴	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
45	H29. 7. 20	提供	保護管理課	沖縄刑務所	出所後の生活環境の調整業務	生活保護受給期間 相談記録の写し等	条例第9条第1項第2号 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律 第91条
46	H29. 7. 20	提供	保護管理課	豊見城市福祉事務所長	生活保護業務	保護台帳の写し、医療要否意見書の写し等、保護決定調書の写し、ケース記録の写し、不要届出書の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
47	H29. 7. 25	提供	保護3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	受給開始日 連絡先 受給金額 支払方法 支給日 銀行口座 担当者氏名 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
48	H29. 7. 25	提供	国民健康保険課	トランス・コスマス健康保険組合	加入資格の照会	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
49	H29. 7. 26	提供	保護第2課	南部福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書（直近1年分）、保護記録、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
50	H29. 7. 27	提供	保護第2課	南部福祉事務所	捜査関係事項照会	支給開始年月日 支給期間 支給額（月額及び総額） 支給方法 支給に至る経緯、理由 保証人等家族関係（キーパーソン） その他参考事項	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
51	H29. 7. 28	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	支給開始年月日 支給期間 支給額（月額及び総額） 支給方法 支給に至る経緯、理由 保証人等家族関係（キーパーソン） その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
52	H29. 7. 28	提供	保護管理課	沖縄県中央児童相談所	被保護世帯証明書の発行	被保護世帯証明書 保護の開始および廃止年月日	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1項及び第5項
53	H29. 8. 1	提供	保護管理課	南風原町役場 国民年金課	生活保護廃止証明書類の交付	生活保護廃止年月日の分かる証明書	条例第9条第1項第2号
54	H29. 8. 1	提供	保護第2課	豊見城市役所 国民年金課	生活保護受給証明書の発行	生活保護受給証明書	条例第9条第1項第2号
55	H29. 8. 4	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	受給開始年月日 開始事由 受給給額 方法 最終受給日 扶養義務者の連絡先等 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
56	H29. 8. 7	提供	市営住宅課	那覇警察署	捜査関係事項照会	入居者氏名・住居・連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第3項
57	H29. 8. 7	提供	保護第2課	宜野湾市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書（直近2年分）、開始時の保護記録、直近2年分のケース記録、面接記録票、不要届出書の写し、その他（医療要否意見書、指導指示書等）	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
58	H29. 8. 8	提供	保護第1課	那覇税務署	対象者の生活保護法に基づく保護の状況について	保護受給の有無、受給開始年月日、保護の種類、扶助の内訳、金銭の給付状況、給付の方法	条例第9条第1項第2号 国税徴収法第146条の2
59	H29. 8. 9	提供	福祉政策課	那覇警察署	那覇市臨時福祉給付金	提供依頼のあった対象者（住所、生年月日、連絡先、銀行口座）	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
60	H29. 8. 9	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	支給額、明細 支給日、支給方法、支給開始年月日、支給理由	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
61	H29. 8. 16	提供	保護第3課	浦添市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書（直近1年分）、保護記録、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
62	H29. 8. 17	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	生活保護の有無 生活保護認定に至る経緯 生活保護受給履歴 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
63	H29. 8. 17	提供	保護管理課	大阪市	生活保護業務	保護台帳、保護記録、ケース記録	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
64	H29. 8. 17	提供	保護管理課	中部福祉事務所	生活保護業務	保護台帳、保護記録、ケース記録、保護決定調書、不要届出書	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
65	H29. 8. 18	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	生活保護受給年月日 認定に至る経緯 受給履歴	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
66	H29. 8. 18	提供	保護第2課	南風原町役場 国保課	生活保護受給証明書の発行	生活保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 高確法138条

	届出年月日	区分	所管課	利用課又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
67	H29. 8. 18	提供	保護第2課	南部福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
68	H29. 8. 15	提供	保護第1課	南部福祉事務所	保護記録等郵送依頼	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
69	H29. 8. 21	提供	保護第1課	那覇保護観察所	生活保護ケース記録等の送付	面接記録票 保護記録 病院訪問記録 その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 心身喪失者等医療観察法第38条
70	H29. 8. 22	提供	保護第2課	中央児童相談所	被保護世帯証明書の発行	保護受給の有無 受給者氏名 扶助の種類	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1.5項
71	H29. 8. 22	提供	保護第2課	豊見城市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録、扶養照会回答、医療扶助関係要否意見書	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
72	H29. 8. 23	提供	環境保全課	沖縄県土地開発公社	汀良翁長線街路事業	浄化槽台帳に記載のある①設置者氏名、②設置者住所、③設置場所、④処理種類、⑤建築物の用途、⑥種類、⑦規模人員 ⑧設置届出日	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
73	H29. 8. 23	提供	保護第2課	沖縄市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
74	H29. 8. 22	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会書(回答)の送付について	受給期間及び受給額 受給方法 受給に至る経緯、理由 保証人等家族関係(キーパーソン)その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
75	H29. 8. 28	提供	保護第3課	清瀬市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書、保護記録、ケース記録	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
76	H29. 8. 31	提供	保護第3課	南部福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付	保護台帳、保護決定調書(直近1年分)、保護記録(1)~(6)、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
77	H29. 9. 1	提供	保護第2課	奈良市福祉事務局	生活保護ケース記録等の写しの送付について	保護台帳、保護決定調書、保護記録(1)~(6)、ケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
78	H29. 9. 1	提供	保護第3課	豊見城市役所社会福祉課	生活保護ケース記録等の送付について	保護台帳、保護決定調書(直近1年分、開始時)、保護記録(1)~(6)、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
79	H29. 9. 4	提供	保護第3課	那覇区検察庁	裁判執行関係事項照会書(甲)	・保護受給の種類・支給年月日及び支給期間 ・直近の支給額・支給変更 ・把握の居住先及び連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第507条
80	H29. 9. 8	提供	地域保健課	沖縄県保健医療部地域保健課	沖縄県妊婦健診・乳幼児健診等データ利活用	H28年度分母子健康手帳交付台帳データ(母子手帳番号、交付年月日、年齢、妊娠週数)氏名、住所、電話番号を省く H28年度分妊娠健康診査データ(氏名、住所、電話番号を省く) H28年度分乳幼児健康診査データ(氏名、住所、電話番号を省く)	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の5
81	H29. 9. 11	目的外利用	障がい福祉課	健康増進課	高齢者インフルエンザ接種対象者決定	0歳以上65歳未満(昭和28年2月2日～昭和33年2月1日生まれ)で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者。またヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者。(これらの障害により身体障害者手帳1級の者及び同程度の診断を受けている者)	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
82	H29. 9. 11	提供	保護第3課	中央児童相談所	被保護世帯証明書の送付	保護受給の有無 受給開始年月日	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1.5項
83	H29. 9. 12	提供	保護第3課	那覇警察署	生活保護ケース記録等の送付	保護受給開始月 受給に至る経緯 受給金額 受給方法 保証人等家族関係 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
84	H29. 9. 12	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会書の回答	・保護支給の明細・支給日・支給額・支給方法 ・支給開始年月日・支給理由・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
85	H29. 9. 13	提供	保護第3課	いしみね救護園	要保護者の保護記録の照会	1. 保護記録1~6 2. ケース記録	条例第9条第1項第2号 救護施設管理規定第8条3項
86	H29. 9. 15	提供	保護第2課	豊見城市役所	保護受給証明書の発行	・保護受給の有無・受給者の氏名・扶助の種類	条例第9条第1項第2号 地方税法第20条の11(官公庁等への協力要請)
87	H29. 9. 13	目的外利用	ちやーがんじゅう課	特定健診課	重複・頻回受診者の訪問指導	利用している介護サービスの内容等(通所介護、通所リハビリ、訪問看護、居宅療養管理指導、居宅介護支援事業所名、介護支援専門員氏名と連絡先、介護費用支給金額)	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
88	H29. 9. 19	提供	保護第1課	NHK沖縄放送局営業部	放送受信料免除制度の適正運用にかかる業務	生活保護受給有無、保護廃止年月	条例第9条第1項第1号

	届出年月日	区分	所管課	利用課又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
89	H29. 9. 20	提供	保護第1課	浦添市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付について	保護台帳、保護決定調書(直近1年分)、保護記録(1)～(6)、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
90	H29. 9. 20	提供	生活保護管理課	沖縄県中央児童相談所長	児童福祉法関連業務	生活保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1項、第4項
91	H29. 9. 20	提供	保護第2課	新宿区福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付について	保護台帳、保護決定調書(直近3年分)、保護記録(1)～(6)、直近3年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
92	H29. 9. 21	提供	保護第1課	沖縄県中央児童相談所	児童福祉法関連業務	1. 支給開始年月日 2. 支給期間	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1項、第5項
93	H29. 9. 22	提供	保護管理課	船場中央法律事務所	生活保護法第63条の返還金の未納額の照会	生活保護の受給中に発生した生活保護法第63条返還金の未納額	条例第9条第1項第1号
94	H29. 9. 26	提供	保護第2課	沖縄県中央児童相談所	被保護世帯証明書の発行について	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1項、第4項
95	H29. 9. 26	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会書の回答について	・受給開始年月日・保護開始事由・支給額・支給方法・最終受給日・既往歴の有無・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
96	H29. 9. 26	提供	保護第2課	豊田区区民部税務課納稅係	保護受給歴等郵送依頼	・生活保護の受給の有無・保護開始年月日・保護開始の理由・扶助項目・将来的に保護廃止の有無	条例第9条第1項第2号 地方税法第20条の11規定
97	H29. 9. 26	提供	保護第1課	那覇警察署長	捜査関係事項照会	・受給開始年月日・保護開始事由・受給金額及び受給方法・最終受給日・把握している扶養義務者及び親族等の連絡先・把握している通院先・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
98	H29. 9. 27	提供	保護管理課	糸満市長	生活保護受給証明書の発行依頼	・住所・氏名・生年月日・保護受給開始日・扶助の種類等	条例第9条第1項第2号 国民健康保険法第113条の2
99	H29. 9. 29	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	生活保護受給者の受給開始年月日・開始事由・受給金額・方法・最終受給日・扶養義務者との連絡先等・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
100	H29. 10. 2	提供	保護第2課	豊見城市役所国民年金課 徵収係	保護受給証明書について(回答)	生活保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 地方税法第20条の11
101	H29. 10. 2	提供	保護第2課	新宿区福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付について	・保護決定調書(追加依頼文) H23.11～H26.4 ・ケース記録(追加依頼文) H23.11～H26.4	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
102	H29. 9. 29	提供	消防局救急課	株損害保険リサーチ	生命保険業務	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第1号
103	H29. 9. 29	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	保護開始日・保護開始経緯・受給額・受給方法・家族関係等	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
104	H29. 10. 6	提供	ハイサイ市民課	生涯学習課	はたちの記念事業(成人式)	新成人対象者(生年月日が平成9年4月2日から平成10年4月1日生まれの平成29年10月1日現在の現住者(外国人含む))の住基情報(住所、方書、氏名(漢字及びカナ)、生年月日、性別、世帯主名)	条例第9条第1項第5号(H27 答申第3号)
105	H29. 10. 12	提供	国民健康保険課	トランク・コスモス健康保険組合	加入資格の照会について	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
106	H29. 10. 12	提供	保護第3課	豊見城警察署	捜査関係事項照会	生活保護受給者の、受給年月日 連絡先 受給金額・支払方法・支給日 銀行口座 担当者氏名 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
107	H29. 10. 13	提供	保護管理課	沖縄刑務所長	出所後の生活環境の調整業務	・生活保護受給期間・精神病入院要否意見書・相談記録の写し・医療要否意見書・援助方針・自助グループ参加表	条例第9条第1項第2号 刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条
108	H29. 10. 13	提供	保護管理課	奄美市福祉事務所	生活保護業務	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
109	H29. 10. 13	提供	保護管理課	宜野湾市福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳の写し・面接記録票の写し・保護決定調書の写し・扶養届出書の写し・保護記録及びケース記録の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
110	H29. 10. 19	提供	保護第3課	豊見城警察署	捜査関係事項照会	居住年月日、受給開始年月日、受給額、受給理由、生活保護認定の為に行った調査事項、面接回数、受給方法、通院先、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の精神障害者に該当するか否か、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
111	H29. 10. 19	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・受給開始年月日・保護開始事由・受給金額・受給方法・既往歴(病名・通院先)・最終面会日	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
112 H29. 10. 19	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	1 受給開始年月日 2 受給額 3 受給理由 4 生活保護認定のために行った調査事項 5 面接回数 6 受給方法 7 通院先 8 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の精神障害者に該当するか否か 9 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
113 H29. 10. 19	提供	保護第1課	浦添市福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付について	保護台帳、保護決定調書(直近1年分)、保護記録(1)~(6)、直近1年分のケース記録、その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
114 H29. 10. 29	目的外利用	ちやーがんじゅう課	障がい福祉課	特別障害者手当受給資格審査業務	本業務対象者の直近の審査会における要介護認定・要支援認定に係る情報(介護認定調査内容、主治医意見書、認定審査会による判定結果・意見)	条例第9条第1項第1号
115 H29. 10. 24	提供	ハイサイ市民課	那覇年金事務所	住民基本台帳法第34条第2項に基づく調査	那覇市年金事務所が行った調査において、所在が確認できない年金受給者の健在等の現況情報	条例第9条第1項第2号 住民基本台帳法第34条第2項
116 H29. 10. 30	提供	保護管理課	浦添市福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳の写し・保護決定調書の写し・医療要否意見書の写し・保護記録及びケース記録の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
117 H29. 10. 30	提供	保護管理課	多摩市福祉事務所	生活保護業務	・保護記録及びケース記録の写し・精神疾患入院要否意見書、医療要否意見書の写し・扶養義務者の状況の写し・資産申告書の写し・障害者手帳、自立支援医療受給者証の写し・年金額改定通知書の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
118 H29. 10. 30	提供	保護管理課	東京都大田区福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳の写し・給付要否意見書の写し・ケース記録の写し・自立支援医療受給者証、精神障害者保健福祉手帳の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
119 H29. 10. 31	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・支給開始年月・支給期間・支給額(月額及び総額)・支給方法(口座振り込みであれば、その金融機関)・支給に至る経緯・保証人等家族関係(キーパーソン)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
120 H29. 11. 6	提供	ちやーがんじゅう課	那覇警察署	捜査関係事項照会	身体障害者手帳交付申請時に添付された身体障害者診断書・意見書の写し	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
121 H29. 11. 7	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・受給開始年月 受給に至る経緯 受給額 受給方法 保証人等家族関係 受給停止であれば、その理由 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
122 H29. 11. 8	提供	保護管理課	名護市福祉事務所	保護記録等郵送依頼	保護台帳、保護決定調書(平成28年4月以降)、保護記録(1)~(6)、直近2年分のケース記録、その他資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
123 H29. 11. 7	提供	市民税課	成田税關支署	捜査関係事項照会	住民税納付状況	条例第9条第1項第2号 閑税法119条第2項
124 H29. 11. 15	提供	保護管理課	那覇年金事務所	国民年金保険料免除理由該当・消滅届の届出勧奨等	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 国民年金法第108条第2項
125 H29. 11. 15	提供	保護管理課	台東区福祉事務所	生活保護業務	・ケース記録の写し・保護記録の写し・保護台帳の写し・診断書(精神障害者保健福祉手帳申請用)	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
126 H29. 11. 15	提供	保護管理課	沖縄刑務所長	出所後の生活環境の調整業務	・生活保護受給期間・自立支援医療受給者証の写し・面接記録票の写し・医療要否意見書の写し・精神保健手帳の写し・診断書(精神障害者保健福祉手帳申請用)の写し	条例第9条第1項第2号 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条
127 H29. 11. 17	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・受給開始年月 日・受給開始事由・受給金額、受給方法(振込口座)・最終受給日・扶養義務者の連絡先等・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
128 H29. 11. 17	提供	保護第2課	中央児童相談所	被保護世帯証明書の発行	・保護受給の有無・受給者の氏名・扶助の種類	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1項、第4項
129 H29. 11. 16	提供	消防局救急課	那覇警察署	捜査関係事項	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
130 H29. 11. 20	提供	国民健康保険課	トランス・コスモス健康保険組合	加入資格の照会について	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
131 H29. 11. 22	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・保護支給の有無・支給開始年月日・支給期間・支給額(月額)・支給方法(金融機関)・支給に至る経緯・関係ケース記録・保証人等家族関係(キーパーソン)・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
132 H29. 11. 24	提供	保護管理課	沖縄県南部福祉事務所	ケース記録の写しの提出依頼	・保護台帳等の写し・保護決定調書の写し・保護記録及びケース記録の写し・その他必要な記録等	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条
133 H29. 11. 24	提供	保護管理課	沖縄県行政管理課	審査請求に係る弁明書	・受給開始年月日・受給開始事由・受給金額、受給方法扶養義務者の連絡先等・病院通院先、把握している病名	条例第9条第1項第2号 行政不服審査法29条

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
134	H29. 11. 17	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	保護費支給額 支給方法 保護開始経緯 家族関係等	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
135	H29. 11. 28	目的外利用	納税課	市民生活安全課	空家等対策推進計画策定業務	空家等となっている建物所有者及び土地所有者の連絡先	条例第9条第1項第2号 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条
136	H29. 11. 29	提供	保護第2課	那覇税務署	生活保護受給証明書の発行について 生活保護に伴う調査について	・受給の有無・保護の種類・金銭の給付状況・給付の方法・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 国税徴収法第146条の2
137	H29. 11. 30	提供	保護第3課	那覇区検察庁	裁判執行関係事項照会書（甲）	・保護受給の種類・支給年月日及び支給期間・直近の支給額・支給変更・把握の居住先及び連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第507条
138	H29. 11. 30	提供	保護管理課	那覇市社会福祉協議会	歳末たすけあい見舞い激励会配分	保護受給の有無、保護申請の有無	条例第9条第1項第1号
139	H29. 11. 30	提供	ハイサイ市民課	沖縄県子ども生活福祉部長	平成29年度沖縄県子ども調査（2歳児）	那覇市在住の2歳児（平成27年度4月1日～平成28年3月31生まれ）のいる世帯の世帯主の氏名、郵便番号、住所※必要数は1573世帯分	条例第9条第1項第2号 子どもの貧困対策の推進に関する法律 第14条
140	H29. 11. 29	提供	保護1課	沖縄県総務部行政管理課	審査請求に係る弁明書提出について	患者実態調査票兼医療扶助ケース検討票写し稼働能力判定検討票の写し ケース診断会議に関する資料の写し 指導指示書の写し 弁明通知書の写し 求職活動状況申告書提出状況票及び求職活動申告書の写し 保護活動の写し	条例第9条第1項第2号 行政不服審査法29条第4項の法第32条第2項及び第3項
141	H29. 12. 1	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関連業務	①保護受給中②保護受給開始日③受給に至る経緯④受給金額⑤受給方法⑥保証人等家族関係	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
142	H29. 12. 4	提供	保護管理課	糸満市長	生活保護受給証明書の発行依頼	・住所・氏名・生年月日・保護受給開始日・扶助の種類等	条例第9条第1項第2号 国民健康保険法第113条の2
143	H29. 12. 5	提供	保護第2課	大師福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付について	・新規開始時記録・ケース記録一式（保護台帳を含む）・その他（診断書、年金関連資料）	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
144	H29. 12. 6	提供	保護管理課	南城市福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳（写）・保護記録（写）・保護決定調書（写）・ケース記録（写）・扶養義務者の状況（写）・年金調査票（写）	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
145	H29. 12. 6	提供	保護管理課	沖縄県中部福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳（写）・保護記録（写）・保護決定調書（写）・ケース記録（写）	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
146	H29. 12. 7	提供	保護1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	①保護受給の有無②受給開始年月日③受給に至る経緯④受給金額⑤受給方法⑥その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
147	H29. 12. 7	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・支給開始年月・支給期間・支給額・支給方法・支給に至る経緯・理由・保証人等家族関係（キーパーソン）・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
148	H29. 12. 8	提供	保護第2課	鹿児島市谷山福祉事務所	生活保護ケース記録等の写しの送付について	・保護台帳・保護記録（1）～（6）・保護決定調書・ケース記録・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
149	H29. 12. 11	提供	保護第1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	生活保護支給対象者の氏名、生年月日、本籍、住所、職業、連絡先、支給期間、申請書の写し、開始決定及び変更決定通知書の写し、保護決定調書の写し、ケース記録の写し、面接記録票の写し	条例第9条第1項第2号 少年法第6条の4第3項
150	H29. 12. 12	提供	保護第2課	久米島町長	町税徴収関連業務	1住所 2名前 3生年月日 4保護受給期間 5扶助の種類	条例第9条第1項第2号 地方税法第20条の11
151	H29. 12. 14	提供	保護管理課	法テラス沖縄法律事務所	生活保護法63条返還金及び生活保護法第78条徴収金の未納額の照会	生活保護の受給中に発生した生活保護法63条返還金及び生活保護法第78条徴収金の未納額	条例第9条第1項第1号
152	H29. 12. 18	提供	保護第2課	南城市福祉事務所	生活保護法関連業務	・保護受給の有無・受給開始年月日・受給回数・受給に至る経緯・受給金額・受給方法・勤務経歴及びその期間・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
153	H29. 12. 18	提供	計画指導課	沖縄県	平成29年度都市計画基礎調査（その1）	建築計画概要書に関する必要データ	条例第9条第1項第5号
154	H29. 12. 20	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会書の回答について	・保護の種類・支給日・支給額・支給方法・受給理由・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
155	H29. 12. 22	提供	国民健康保険課	トランス・コスマス健康保険組合	加入資格の照会について	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
156	H29. 12. 22	提供	国民健康保険課	トランス・コスマス健康保険組合	加入資格の照会について	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号

	届出年月日	区分	所管課	利用課又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
157	H29. 12. 26	提供	保護管理課	南風原町長	生活保護証明書類の交付依頼	住所、氏名、生年月日、保護受給期間	条例第9条第1項第2号 高齢者の医療の確保に関する法と法律第38の2号
158	H29. 12. 26	提供	保護第2課	南風原町役場税務課管理収納班	生活保護ケース記録等の送付について	・生活保護受給の有無・生活保護開始年月日・扶助項目	条例第9条第1項第2号 国税徴収法第141条
159	H29. 12. 27	提供	保護第1課	糸満市福祉事務所	生活保護業務	・面接記録票・保護記録(1)～(6)・ケース記録・保護決定調書・その他保護の決定に際し必要と思われる資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
160	H29. 12. 27	提供	救急課	県 労働基準監督署	労災保険給付業務	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第1号
161	H29. 12. 27	目的外利用	ハイサイ市民課	福祉政策課	第4次地域福祉計画策定業務(市民意識調査の送付)	本市に居住する満18才以上のデータ(行政区・住所・氏名・郵便番号・性別・生年月日、交付制限に関する情報。※交付制限者は抽出対象外とする為) 3,500人分(予備500人含む)	条例第9条第1項第5号
162	H29. 12. 28	提供	保護管理課	羽曳野警察署	捜査関係事項照会	・保護の申請日・支給期間・支給額・家賃額・支給方法・受給理由及び廃止理由・保護記録票・ケース記録・把握通院先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
163	H29. 12. 29	提供	保護管理課	大阪市	生活保護業務	保護台帳・保護決定調書・ケース記録・保護歴	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
164	H30. 1. 4	提供	保護第2課	南部福祉事務所	生活保護業務	那覇市保護受給時のケース記録、その他必要な書類等	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第1項
165	H30. 1. 5	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会書(甲)	・支給開始年月・支給期間・支給額(月額及び総額)・支給方法又は場所(口座振り込みであれば、その金融機関の詳細)・支給に至る経緯・理由・保証人等家族関係(キーパーソン)・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
166	H30. 1. 10	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	1 生活保護の受給開始日2 受給開始事由3 受給金額4 受給方法5 受診している医療機関名6 扶養義務者の連絡先7 その他参考事項等	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
167	H30. 1. 10	提供	保護第3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・支給開始年月日・支給期間・支給額・支給認定の基準となる資料・支給認定の際に提出された資料・申請日・申請時の状況等・支給終了の事由	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
168	H30. 1. 12	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・受給開始年月日・受給開始事由・受給金額(現時点)・受給方法・受診している医療機関・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
169	H30. 1. 12	提供	保護第1課	中部福祉事務所	生活保護ケース記録等の写しの送付について	保護台帳・保護決定調書・ケース記録	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
170	H30. 1. 12	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・生活保護受給の有無・血縁関係	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
171	H30. 1. 15	提供	保護管理課	那覇警察署長	捜査関係事項照会	支給の明細、支給日、支給額、支給方法又は場所、支給開始年月日、支給の理由、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
172	H30. 1. 16	提供	保護管理課	霧島市福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳(写)・ケース記録(写)・保護記録(写)・保護決定調書(写)・預貯金等調査回答書(写)・扶養届出書	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
173	H30. 1. 19	提供	保護管理課	中城村役場健康保険課	国民健康保険税徴収の執行停止	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
174	H30. 1. 23	提供	保護第2課	飯能市保険年金課	生活保護廃止決定通知等の送付について	・保護受給証明書・生活保護変更決定通知書写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
175	H30. 1. 23	提供	保護第2課	名護市福祉事務所	保護記録等郵送依頼	生活保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 高確法第138条
176	H30. 1. 24	提供	救急課	側生保リサイチセンター	生命保険給付金請求手続き	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第1号
177	H30. 1. 26	提供	保護第2課	那覇区検察庁	裁判執行関係事項照会	1. その種類2. 支給年月日及び支給期間3. 直近の支給額4. 支給方法5. 把握の居住先及び連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第507条
178	H30. 1. 26	提供	障がい福祉課	那覇警察署少年課	捜査関係事項照会書	精神保健福祉手帳に関する有効期間等	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
179	H30. 1. 29	提供	保護管理課	沖縄市福祉事務所	生活保護業務	・保護台帳(写)・保護決定調書(写)・ケース記録(写)・面接記録票	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
180	H30. 1. 30	提供	国民健康保険課	トランス・コスマス健康保険組合	加入資格の照会について	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
181	H30. 1. 31	提供	市民税課	国土交通省自動車局	強制執行に関する照会について	所得額、都道府県民税額、市区町村民税額、固定資産評価額及び固定資産税額、保護給付決定の有無と給付内容	条例第9条第1項第2号 民事執行法第18条第3項
182	H30. 2. 1	提供	保護第2課	沖縄県中央児童相談所	非保護世帯証明書の発行について	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第12条第2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
183	H30. 1. 30	提供	救急課、警防課	豊見城警察署	刑事訴訟法に基づく捜査関係事項の記録照会	1. 救急活動報告書(写)2. 消防活動報告書【その他活動報告書(写)】	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
184	H30. 1. 31	提供	保健総務課	浦添警察署	捜査関係事項照会書	申請のあった対象者の接触者検診内容及び検診結果、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
185	H30. 2. 2	提供	子育て応援課	那覇警察署	捜査関係事項照会書	児童扶養手当受給の有無、対象児数、受給開始年月日、受給額、受給履歴、振込口座	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
186	H30. 2. 5	提供	保護第2課	沖縄警察署	捜査関係事項照会書	1.申請 2.これまでの各支給日、各支給額※支給初回から現在まで 3.支給方法 4.身元引受人 5.生活保護申請時における申請種類等の写し 6.支給停止の有無、あれば停止期間及びその理由 7.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
187	H30. 2. 5	提供	子育て支援課	宮城県古川警察署	捜査関係事項照会書	児童手当支給の有無	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
188	H30. 2. 5	目的外利用	クリーン推進課	廃棄物対策課	家庭ごみ有料化事業(指定ごみ袋製造関係)	平成30年1月現在の那覇市クリーンサポーターの、氏名、住所、電話番号	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
189	H30. 2. 6	提供	保護第2課	千葉市稻毛保健福祉センター	生活保護関係資料(写)の送付について	ケース台帳、ケース記録、生活歴、面接記録、法2.9条調査結果、医療を否意見書、年金加入歴等の写し	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
190	H30. 2. 6	提供	保護管理課	豊見城市役所納税課	市税滞納処分	保護受給証明書	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
191	H30. 2. 7	提供	保護管理課	豊見城市役所納税課	市税滞納処分	生活保護の受給期間・扶助の種類	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
192	H30. 2. 8	提供	保護第2課	那覇警察署	捜査関係事項照会書	1.保護受給開始日、開始理由、受給金額(現時点)、受給方法 2.受信医療機関 3.扶養義務者情報 4.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
193	H30. 2. 8	提供	子育て応援課	那覇市税務署	県税滞納処分業務	児童手当支給の平成29年10月期の支給状況と支給口座情報	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
194	H30. 2. 8	提供	救急課、警防課	豊見城警察署	捜査関係事項の記録照会	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
195	H30. 2. 9	提供	保護第一課	名古屋市昭和区社会福祉事務所	生活保護業務	那覇市保護受給時のケース記録、その他必要な書類等	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条の1第1項
196	H30. 2. 15	目的外利用	保護第一課	浦添市福祉事務所	生活保護記録等の写しの送付	・保護台帳・保護決定調書(直近1年分)・保護記録(1)~(6)・直近一年分のケース記録	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
197	H30. 2. 20	提供	国民健康保険課	トランス・コスマス健康保険組合	加入資格の照会について	国民健康保険記号・番号及び加入期間	条例第9条第1項第1号
198	H30. 2. 23	提供	保護管理課	南部福祉事務所長	ケース記録の写しの送付依頼	保護台帳、面接記録票、保護決定調書、保護記録、ケース記録、扶養照会回答書、医療扶助関係要否意見書	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
199	H30. 2. 24	提供	保護第一課	宜野湾市福祉事務所	生活保護ケース記録の写しの送付依頼	・保護台帳・保護決定調書(直近2年分)・保護記録(1)~(6)・直近2年分のケース記録・面接記録票	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第3項
200	H30. 2. 23	提供	保護3課	那覇警察署	捜査関係事項照会	・生活保護の受給開始日・生活保護の受給開始事由・受給金額、受給方法・最終受給日・その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
201	H30. 2. 26	提供	保護第2課	糸満市長	国民健康保険税滞納整理	保護受給の有無、開始日、扶助の種類	条例第9条第1項第2号 国民健康保険法第113条の2
202	H30. 2. 27	提供	保護第2課	伊平屋村長	村税滞納処分	保護受給の有無、開始日、扶助の種類	条例第9条第1項第2号 国民健康保険法第113条の2
203	H30. 2. 28	提供	子育て応援課	北九州西県税事務所	児童手当支給業務	児童手当受給者の連絡先電話番号および児童手当の状況(児童手当の有無、平成30年2月期の支給日及び支給額、支払方法、振込口座)	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
204	H30. 3. 1	提供	保護管理課	西原町役場	国民健康保険税徴収業務(執行停止の可否判断)	・生活保護の受給期間・扶助の種類	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
205	H30. 3. 8	提供	保護1課	中央児童相談所	児童福祉法による措置	生活保護受給者氏名、生年月日、続柄、性別、受給期間、扶助の種類	条例第9条第1項第2号 児童福祉法第56条第1項、第4項
206	H30. 3. 8	提供	保護2課	那覇警察署	捜査関係事項照会	各手帳に係る交付の有無、世帯構成、最終面談日、面談内容、診療内科の通院の有無、介護通所の有無、非常時連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
207	H30. 3. 9	提供	保護1課	那覇警察署	捜査関係事項照会	支給の明細、支給日、支給額、支給方法又は場所、支給開始年月日、支給の理由、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
208	H30.3.12	提供	保護1課	沖縄県警察本部警備部外事課	捜査関係事項照会	障害者手帳交付の有無、世帯構成、最終面談日(内容)、入院年月日、介護通所の有無、同居住家族等の非常時の連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第3項
209	H30.3.14	提供	保護1課	南部福祉事務所	生活保護ケース記録等の送付について	保護台帳、面接記録表、開示ケース記録、保護決定調書、直近1年分のケース記録、扶養照会回答書、医療扶助関係要否意見書、年金事務所への照会回答文書	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
210	H30.3.16	提供	消防局救急課	沖縄弁護士会	弁護士法第23条の2に基づく照会	救急活動報告書(写) 1枚	条例第9条第1項第2号 弁護士法第23条の2
211	H30.3.19	提供	保護第1課	南部福祉事務所	生活保護業務	生活保護受給時のケース記録、その他必要な書類等	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条の1第1項
212	H30.3.20	提供	保護第1課	沖縄県警察本部警備部外事課	捜査関係事項照会	精神手帳等の所持の有無、世帯構成、最終面談日及び面談内容、通院及び入院の有無、介護通所の有無、同居住家族等の非常時の連絡先	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
213	H30.3.20	提供	保護第1課	柏崎市役所納税課	柏崎市税の滞納整理の為	生活保護費受給の有無	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
214	H30.3.22	目的外利用	ハイサイ市民課	環境政策課	第2次那覇市環境基本計画中間見直しに伴う市民アンケート	本市に居住する満20才以上の男女のうち、年齢等間隔抽出法により抽出される2,100人の住所・氏名・性別・年齢・家族構成の各情報	条例第9条第1項第5号 審議会類型事項の1
215	H30.3.26	提供	保護第2課	豊見城市役所国保年金課	生活保護受給証明書の交付について	住所、氏名、生年月日、受給開始年月日、扶助の種類	条例第9条第1項第2号 地方税法第20の11
216	H30.3.23	提供	消防局救急課	㈱東京データキャリア	損害保険業務	救急活動報告書(写)	条例第9条第1項第1号
217	H30.3.26	提供	保護第1課	南部福祉事務所	生活保護業務	那覇市保護受給時のケース記録、その他必要な書類等	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条の1第1項
218	H30.3.27	提供	保護管理課	南部福祉事務所	生活保護業務	保護台帳(写)、保護決定調書(写)、保護記録(写)、ケース記録(写)、預貯金・生命保険調査発行簿(写)、患者実態調査票兼医療扶助ケース検討票(写)、年金調査票(写)、扶養義務者の状況(写)、立ち退きによる収入に関する資料	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第2項
219	H30.3.27	提供	保護管理課	糸満福祉事務所	生活保護業務	生活保護廃止年月日、保護台帳(写)、保護決定調書(写)	条例第9条第1項第2号 生活保護法第29条第3項
220	H30.3.27	提供	ちやーがんじゅう課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	相談協力員名簿(氏名・住所・連絡先)、介護予防リーダー名簿(氏名・住所・連絡先)、会議支援ボランティア名簿(氏名・住所・連絡先)	条例第9条第1項第5号
221	H30.3.27	提供	まちづくり協働推進課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	那覇市協働大使名簿(氏名・住所)	条例第9条第1項第5号
222	H30.3.27	提供	学校教育課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	学習ボランティア名簿(氏名・住所・連絡先)	条例第9条第1項第5号
223	H30.3.27	提供	健康増進課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	食生活改善推進名簿(氏名・住所・連絡先)	条例第9条第1項第5号
224	H30.3.27	提供	市民生活安全課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	交通指導員名簿(氏名・住所・連絡先)	条例第9条第1項第5号
225	H30.3.27	提供	地域保健課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	保健師名簿(氏名・電話番号)	条例第9条第1項第5号
226	H30.3.27	提供	環境政策課	まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	環境推進員(エコライフセンター・動物愛護センター・クリーンセンター)名簿(氏名・住所・連絡先)	条例第9条第1項第5号
227	H30.3.29	提供	国民健康保険課	沖縄県警察本部警備部警備第一課	沖縄県警察本部警備部警備第一課の捜査	当課窓口に来課した者の住所、氏名及び生年月日	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
1	H29.4.5	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 許可期限 3 許可番号 4 営業所の所在地、名称 5 営業の種類 6 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 7 営業所の構造及び設備の概要 8 営業許可申請書類の写し	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
2	H29.4.7	外部提供	生活衛生課	日本橋税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可申請日、許可年月日 2 営業者の住所、氏名 3 営業の種類 4 営業所名称 5 営業所所在地 6 休廃業の届出の有無 7 許可後の変更事項 8 その他	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
3	H29.4.7	外部提供	生活衛生課	日本橋税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可申請日、許可年月日 2 営業者の住所、氏名 3 営業の種類 4 営業所名称 5 営業所所在地 6 休廃業の届出の有無 7 許可後の変更事項 8 その他	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
4	H29.4.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造・設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
5	H29.4.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造・設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
6	H29.4.24	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造・設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
7	H29.4.19	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造・設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
8	H29.4.20	外部提供	生活衛生課	福岡県中央警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 申請者の住所、氏名、生年月日、屋号、連絡先 2 申請年月日、許可年月日、許可の種類、事業内容、 営業時間 3 食品衛生責任者の住所、氏名、生年月日、連絡先 4 主たる申請書類の写し 5 その他参考情報	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
9	H29.4.28	外部提供	生活衛生課	渋谷税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業所の名称、所在地 2 申請者名、住所、生年月日 3 営業の種類、初年度許可日、許可番号、許可期限 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12)
10	H29.4.20	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 許可期限 3 許可番号 4 営業所の所在地、名称 5 営業の種類 6 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 7 営業所の構造及び設備の概要 8 営業許可申請書類の写し	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
11	H29.4.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	公衆浴場法に基づく 許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造・設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
12	H29.4.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	公衆浴場法に基づく 許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造・設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
13	H29.4.21	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 許可期限 3 許可番号 4 営業所の所在地、名称 5 営業の種類 6 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 7 営業所の構造及び設備の概要 8 営業許可申請書類の写し	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
14	H29.5.9	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 許可条件 6 申請時の提出書類の写し 7 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
15	H29.5.9	外部提供	生活衛生課	九州厚生局沖 縄麻薬取締支 所	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業所名称・営業所所在地・電話番号 2 営業の種類 3 許可番号・許可日 4 有効期限 5 申請者名(法人の場合は代表者名・役職) 6 申請者住所・電話番号 7 申請時の提出書類の写し 8 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法197条第2項)
16	H29.5.9	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 許可年月日 2 許可番号 3 営業所の名称、所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法197条第2項)
17	H29.5.15	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 許可年月日 2 許可番号 3 営業所の名称、所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法197条第2項)
18	H29.5.10	外部提供	生活衛生課	大阪国税局	食品衛生法に基づく 許可の有無	施設名 業種・業態 申請日 所在地 営業者の指名、生年月日、住所、住所以外の連絡先 食品衛生責任者、届出日 最初の許可日 満了日 許可番号 開業年月日等	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
19	H29.5.19	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく 許可の有無	営業許可年月日 許可期限 許可番号 営業所所在地 名称 営業種別 営業者住所 氏名 生年月日 連絡先 営業所の構造及び設備の概要	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
20	H29.5.24	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可年月日 許可期限 許可番号 営業所所在地 名称 営業種別 営業者住所 氏名 生年月日 連絡先 営業所の構造及び設備の概要	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
21	H29.5.23	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可年月日 許可期限 許可番号 営業所所在地 名称 営業種別 営業者住所 氏名 生年月日 連絡先 営業所の構造及び設備の概要	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
22	H29.5.18	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日 2 許可番号 3 営業所の名称、所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法197条第2項)
23	H29.6.1	外部提供	生活衛生課	警視庁中野警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業者の住所、氏名、連絡先 2 業種及び屋号 3 初回許可年月日、許可番号、許可期限 4 食品衛生責任者の住所、氏名、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
24	H29.6.12	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日 2 営業所の名称及び所在地 3 営業許可年月日、許可番号 4 営業者(法人の場合は、名称及び代表者氏名)の本籍、住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
25	H29.7.20	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇県税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業者の住所、氏名、連絡先 2 業種及び屋号 3 許可期限 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第141条)
26	H29.8.10	外部提供	生活衛生課	沖縄県浦添警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日 2 営業種別 3 申請者の本籍、住所、氏名、生年月日 4 営業所の所在地、名称 5 営業所の構造、設備の概要 6 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
27	H29.8.16	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可年月日 許可期限 許可番号 営業所所在地 名称 営業種別 営業者住所 氏名 生年月日 連絡先 営業所の構造及び設備の概要	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
28	H29.8.18	外部提供	生活衛生課	沖縄県那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日、許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業種別 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造及び設備の概要 6 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)

②保健所分

届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
29 H29.8.9	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
30 H29.9.1	外部提供	生活衛生課	千葉県 松戸県税事務所	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 申請者の氏名、生年月日、住所、電話番号 2 営業所の名称、代表者、所在地、電話番号 3 許可番号、許可年月日、営業の種類	条例第9条第1項第2号 (地方税法第20条の11)
31 H29.9.6	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 申請者住所、氏名、電話番号 2 営業所の所在地、電話番号 3 営業所の名称 4 許可年月日、初回許可年月日、許可期限 5 廃業年月日 6 変更届出年月日及びその内容 7 食品衛生責任者 8 営業の種類	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
32 H29.9.8	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
33 H29.9.15	外部提供	生活衛生課	宮城県 古川警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業所所在地、名称 2 営業許可番号、許可年月日、営業の種類 3 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
34 H29.9.13	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
35 H29.9.26	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日及び許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業所の種別 4 営業者及び管理者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造及び設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
36 H29.9.26	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日及び許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業所の種別 4 営業者及び管理者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造及び設備の概要 6 その他参考事項(申請書類の写し等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
37 H29.9.22	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	営業許可申請所の写し	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
38 H29.10.3	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく 許可の有無	営業許可の有無	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
39 H29.10.3	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく 許可の有無	営業許可の有無	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
40	H29.10.3	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可の有無	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)
41	H29.10.3	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可の有無	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)
42	H29.10.3	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可の有無	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)
43	H29.10.23	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可申請の有無 2 初年度許可年月日 3 許可期限年月日 4 店舗名 5 店舗所在地 6 連絡先 7 営業種目 8 その他参考事項	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)
44	H29.10.27	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	公衆浴場法に基づく許可の有無	1.許可年月日 2.営業所所在地・名称 3.営業種別 4.営業者住所、氏名、生年月日、連絡先 5.営業所の構造及び設備概要 6.その他(申請書類の写し)	条例第9条第1項第2号(刑事訴訟法第197条第2項)
45	H29.10.4	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務所	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可年月日、許可期限、許可番号、営業所所在地、名称、営業種別、営業所の住所、氏名、生年月日、連絡先、営業所の構造及び設備の概要	条例第9条第1項第2号(国税通則法第74条の12第6項)
46	H29.10.11	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	営業許可申請書の写し	条例第9条第1項第2号(国税犯則取締法第1条第3項)
47	H29.10.13	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可の有無、初年度許可年月日、許可期限年月日 2 営業店舗・所在地 店舗名、所在地、連絡先、 3 営業種目 4 その他参考事項(例えば、廃業届等があればその日等)	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)
48	H29.10.31	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号(刑事訴訟法第197条第2項)
49	H29.10.24	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可の有無、初年度許可年月日、許可期限年月日 2 営業店舗・所在地 店舗名、所在地、連絡先、 3 営業種目 4 その他参考事項(例えば、廃業届等があればその日等)	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)
50	H29.10.24	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可の有無、初年度許可年月日、許可期限年月日 2 営業店舗・所在地 店舗名、所在地、連絡先、 3 営業種目 4 その他参考事項(例えば、廃業届等があればその日等)	条例第9条第1項第2号(国税徴収法第146条の2)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
51	H29.10.27	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	公衆浴場法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日及び許可番号 2 営業所の所在地、名称 3 営業の種類 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業所の構造及び設備の概要 6 営業許可申請書類の写し	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
52	H29.11.7	外部提供	生活衛生課	沖縄弁護士会	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業者氏名及び営業者住所 2 営業許可申請書の写し	弁護士法第23条の2
53	H29.11.7	外部提供	生活衛生課	沖縄弁護士会	旅館業法に基づく許 可の有無	1 営業者氏名及び営業者住所 2 営業所の名称・所在地 3 営業所の種類 4 許可年月日	弁護士法第23条の2
54	H29.11.10	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	申請時の提出書類の写し	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12 第6項)
55	H29.11.2	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
56	H29.11.8	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
57	H29.11.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
58	H29.11.13	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
59	H29.12.8	外部提供	生活衛生課	那覇市 福祉事務所	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業者氏名 2 営業所の名称・所在地	生活保護法第29条
60	H29.12.11	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
61	H29.12.11	外部提供	生活衛生課	大阪国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	1 施設名 2 業種・業態 3 申請日 4 所在地 5 営業者 6 生年月日 7 住所 8 住所以外の連絡先 9 食品衛生責任者 10 食品衛生責任者届出日 11 最初の許可年月日 12 満了日 13 許可番号 14 開業年月日等	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12第6項)
62	H29.12.19	外部提供	生活衛生課	沖縄県 警察本部	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可証 2 営業等の申請書、届出書 3 廃業等の申請書、届出書 4 その他関係書類	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
63	H29.12.4	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	旅館業法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業の種類 6 許可条件 7 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
64	H29.12.4	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	旅館業法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 営業の種類 6 許可条件 7 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
65	H29.12.1	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日 2 許可番号 3 営業所の名称、所在地 4 営業の種類 5 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 6 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税犯則取締法第1条第3項)
66	H29.12.19	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく許可の有無	1 許可年月日 2 許可番号 3 営業所の名称、所在地 4 営業の種類 5 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 6 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税犯則取締法第1条第3項)
67	H29.12.25	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
68	H29.12.25	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
69	H30.1.4	外部提供	生活衛生課	東京都主税局	食品衛生法に基づく許可の有無	1 申請者(代表者)住所・氏名・連絡先 2 許可番号・許可年月日・営業の種類 3 廃業・営業者の変更	条例第9条第1項第2号 (地方税法第22条の11)
70	H30.1.4	外部提供	生活衛生課	埼玉県 大宮警察署	食品衛生法に基づく許可の有無	1 申請者の住所、氏名、生年月日、電話番号 2 営業所の所在地、名称、電話番号 3 許可年月日、許可番号、有効期限 4 構造設備の概要及び平面図	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
71	H30.1.4	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業所の所在地及び電話番号 2 営業所の名称等 3 許可番号及びその許可年月日 4 営業の種類 5 申請者にかかる、氏名、住所、生年月日 6 許可にかかる申請人月日 7 申請者の欠格事項 8 申請者及び営業者の身元特定にかかる身分証明書等 9 申請者及び営業者が異なる場合、その営業者に係る 氏名、住所、生年月日 10 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
72	H30.1.4	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業所の所在地及び電話番号 2 営業所の名称等 3 許可番号及びその許可年月日 4 営業の種類 5 申請者にかかる、氏名、住所、生年月日 6 許可にかかる申請人月日 7 申請者の欠格事項 8 申請者及び営業者の身元特定にかかる身分証明書等 9 申請者及び営業者が異なる場合、その営業者に係る 氏名、住所、生年月日 10 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
73	H30.1.4	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者(法人の場合は名称及び代表者名)の住所、 氏 名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
74	H30.1.17	外部提供	生活衛生課	東京都主税局	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業所の平面図	条例第9条第1項第2号 (地方税法第22条の11)
75	H30.1.19	外部提供	生活衛生課	宮城県 仙台北警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 許可年月日及び有効年月日 2 営業許可番号 3 営業者氏名、住所、生年月日、連絡先電話番号 4 店舗名称及び店舗所在地 5 営業許可条件 6 廃業年月日、廃業理由 7 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
76	H30.1.15	外部提供	生活衛生課	日本年金機構 浦添年金事務所	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業者である法人の事業所所在地	厚生年金保険法第100条 の2第1項、第100条の4第1 項第37号 日本年金機構法第27条第 1項第1号
77	H30.2.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者(法人の場合は名称及び代表者名)の住所、 氏 名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
78	H30.2.7	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者(法人の場合は名称及び代表者名)の住所、 氏 名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2項)
79	H30.2.13	外部提供	生活衛生課	福岡入国管理 那覇支局	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業所名称、所在地 2 営業の種類、電話番号 3 申請者氏名、生年月日、電話番号 4 許可年月日、許可番号、許可期限 5 見取り図	条例第9条第1項第2号 (出入国管理及び難民認定法 第28条第2項)
80	H30.2.13	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	営業許可年月日、許可期限、許可番号、営業所所在 地、名称、営業種別、営業所の住所、氏名、生年月 日、連絡先、営業所の構造及び設備の概要	条例第9条第1項第2号 (国税通則法第74条の12 第6項)

②保健所分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
81	H30.2.27	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者(法人の場合は名称及び代表者名)の住所、 氏 名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2 項)
82	H30.2.27	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可申請の有無、初年度許可年月日、 許可期限年月日 2 営業店舗名・所在地、連絡先 3 営業種目 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
83	H30.2.27	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可申請の有無、初年度許可年月日、 許可期限年月日 2 営業店舗名・所在地、連絡先 3 営業種目 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
84	H30.3.12	外部提供	生活衛生課	東京国税局	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可年月日及び有効期限 2 営業許可番号 3 営業所の名称及び所在地 4 営業者(法人の場合は名称及び代表者名)の住所、 氏 名、生年月日、連絡先 5 その他参考事項(申請書の写し等)	条例第9条第1項第2号 (国税犯則取締法第1条第 3項)
85	H30.3.8	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 許可年月日 2 営業種別 3 営業所の名称、所在地 4 営業者の住所、氏名、生年月日、連絡先 5 有効期限 6 その他参考事項 (廃業届が提出されている場合はその廃業年月日 等)	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2 項)
86	H30.3.13	外部提供	生活衛生課	沖縄県 那覇警察署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 許可年月日及び許可番号 2 営業種別 3 営業所の名称、所在地 4 営業者の本籍、住所、氏名、生年月日、連絡先 5 許可所条件 6 申請時の提出書類 7 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (刑事訴訟法第197条第2 項)
87	H30.3.14	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可申請の有無、初年度許可年月日、 許可期限年月日 2 営業店舗名・所在地、連絡先 3 営業種目 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
88	H30.3.14	外部提供	生活衛生課	那覇税務署	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可申請の有無、初年度許可年月日、 許可期限年月日 2 営業店舗名・所在地、連絡先 3 営業種目 4 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 (国税徴収法第146条の2)
89	H30.3.22	目的外利用	生活衛生課	那覇市 福祉事務所	食品衛生法に基づく 許可の有無	1 営業許可の有無、営業所名称及び住所 2 申請者氏名	条例第9条第1項第2号 (生活保護法第29条)
90	H30.3.19	外部提供	生活衛生課	沖縄国税事務 所	営業許可及び届出 の有無	1 食品営業台帳(簡易、一時的なものを除く。) 2 公衆浴場台帳 3 旅館業法に基づく営業許可台帳 4 理容・美容台帳 5 薬局・薬店台帳 6 あん摩・マッサージ指圧師・はり師・きゅう師台帳 7 柔道整復師 施術所台帳	条例第9条第1項第2号 (国税通則第74条の12)

③上下水道局分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
1	H29.4.5	提供	上下水道局 料金 サービス課	名古屋国税局	税務調査	契約者住所 契約開始年月日 請求書等送付先 料金支払方法 水道使用量 請求金額	条例第9条第1項第2号 国税犯則取締法第一条 第三項
2	H29.4.12	提供	上下水道局 料金 サービス課	うるま警察署	捜査関係事項 照会	契約年月日 契約者の住所、氏 名、生年月日、連絡先 料金請 求書等の送付先 その他参考事 項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
3	H29.4.24	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項 照会	契約年月日 契約者住所、氏 名、生年月日、連絡先 料金の 支払人 支払方法 料金請求書 等の送付先 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
4	H29.4.24	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項 照会	契約年月日 契約者住所、氏 名、生年月日、連絡先 料金の 支払人 支払方法 料金請求書 等の送付先 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
5	H29.4.25	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項 照会	契約年月日 契約者住所、氏 名、生年月日、連絡先 支払方 法 料金請求書等の送付先 そ の他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
6	H29.5.8	提供	上下水道局 料金 サービス課	航空自衛隊 芦屋地方警務 隊	捜査関係事項 照会	契約年月日 契約者の住所、氏 名、生年月日 契約開始から現 在までの上下水道料金等支払 い記録 その他、上記に関し参 考となるべき事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
7	H29.5.19	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項 照会	契約年月日 契約者情報(契約 者住所、氏名、生年月日、連絡 先)料金の支払人 支払方法 料 金請求書等の送付先 料金の 支払い状況 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
8	H29.5.24	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄県警察 本部 警備部外事課	捜査関係事項 照会	契約者の住所、氏名、生年月 日、連絡先 契約年月日、使用 開始日 料金請求書等送付先 料金支払方法、口座振替であれ ば金融機関名、口座科目、口座 番号、口座名義人 契約解除、 休止の有無、あればその年月 日、事由 料金滞納の有無、あ ればその期間 契約開始日から 契約解除の間における毎月の 使用供給量、その使用料金 引 越し等の異動転出に伴う継続利 用申請の有無、あればその転出 移動先の住所、連絡先 その他 参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
9	H29.5.31	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇税務署	給水契約締結者に関する情報照会	需要(契約)者名 需要(契約)場所 料金の受領方法 口座振替の場合の振替口座名 顧客コード 番号 契約(新設)年月日 使用料及び料金等の実績	条例第9条第1項第2号 国税通則法第74の2
10	H29.6.12	提供	上下水道局 料金 サービス課	北那覇税務署	給水契約締結者に関する情報照会	上記の所在地における水道契約の有無 契約者の住所、契約者の氏名、契約日 水道料金の支払い方法 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 国税徴収法第146条の2
11	H29.6.15	提供	上下水道局 料金 サービス課	熊本東警察署	捜査関係事項照会	契約年月日(契約解除年月日) 契約者住所、氏名、生年月日、連絡先など 請求書の送付先 代金支払方法 その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
12	H29.6.21	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項照会	契約年月日 契約者情報(契約者住所、氏名、生年月日、職業、連絡先)請求書送付先 契約内容(基本料金等)平成28年度から本照会日時までの料金支払状況【請求・支払年月日、利用量、請求・支払金額、支払方法(口座振替であれば、金融機関名・口座番号・口座名義人等)、支払遅延、未払いの有無等 利用停止(解約)年月日、利用停止(解約)事由 その他参考事項(契約者の身分証明書の写し等)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
13	H29.7.3	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄弁護士会 会長	水道供給契約照会	供給契約者(需用者)の氏名及び住所 供給契約の契約内容、契約締結年月日及び供給開始日	条例第9条第1項第2号 弁護士法第23条の2
14	H29.7.3	提供	上下水道局 料金 サービス課	大和警察署	捜査関係事項照会	契約者氏名、生年月日、電話番号 契約年月日 料金支払方法(金融口座から引き落としの場合、その金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人)料金請求書送付先 水道使用状況 料金滞納の有無	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
15	H29.7.6	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄県宜野湾 警察署	捜査関係事項照会	1契約年月日 2契約者の氏名、生年月日、住所、職業、連絡先等3水道使用状況(契約時から現在に至る間)4料金支払方法(口座振替であれば当該金融機関、口座番号)5その他、参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
16	H29.7.10	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄県沖縄警 察署	捜査関係事項照会	1契約者名義2契約者住所、生年月日3契約年月日4連絡先電話番号5料金支払方法(請求書送付であれば、送付先住所、氏名)6その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
17	H29.8.4	提供	上下水道局 料金 サービス課	東京国税局	税務調査	・契約者名・契約場所・料金の受領方法・口座振替の場合の振替口座名・顧客コード番号(水道番号)・契約年月日・H24.1/1～H29.6/30の水道使用量等	条例第9条第1項第2号 国税通則法第74条の2
18	H29.8.21	提供	上下水道局 料金 サービス課	宮城県古川警察署	捜査関係事項 照会業務	1契約年月日2水道供給先住所 3契約者住所、氏名、生年月日、連絡先等4水道使用量(平成27年1月から現在まで)5料金の支払い状況、料金請求先(口座振替の場合は、金融機関名・口座番号・口座名義人)6料金滞納の有無有れば滞納対象期間・滞納金額・7その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
19	H29.9.20	提供	上下水道局 料金 サービス課	兵庫県灘警察署	捜査関係事項 照会業務	1契約年月日(水道開栓日)2契約者の氏名、生年月日又は会社名、連絡先3料金の支払い方法及び支払状況4水道の使用状況(直近3か月)5すでに解約の場合は、前契約者にかかる上記事項6その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
20	H29.10.16	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項 照会業務	1契約者の住所、氏名、生年月日、連絡先2供給契約年月日3使用料金請求書の送付先4料金支払方法(口座振替であれば、金融機関、口座名義人、口座番号)5その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
21	H29.10.16	提供	上下水道局 料金 サービス課	東京国税局	税務調査	・契約者名・契約場所・使用水量及び使用料金・送付先住所及び振替口座名・水道番号・契約年月日	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
22	H29.10.19	提供	上下水道局 料金 サービス課	東京国税局	税務調査	・契約者名・契約場所・使用水量及び使用料金・納付書送付先住所・振替口座名義及び口座番号・水道番号	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
23	H29.11.10	提供	上下水道局 料金 サービス課	広島西税務署	公共料金等照会業務	1契約番号等(水道番号、メーターフレーム番号)2契約名義人等(住所、名義)3使用者(料金支払者)の住所、氏名、電話番号4開閉栓年月日5料金の受領方法(口座振替である場合の口座番号等)6使用水量等	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
24	H29.11.27	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇税務署	給水契約締結者に関する情報照会	1振替口座2開始年月日3水道使用量4請求金額	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
25	H29.11.24	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇地方裁判所	現況調査	(1)給水開始日(2)需要家の名義	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
26	H29.11.27	提供	上下水道局 料金 サービス課	豊見城警察署	捜査関係事項 照会業務	1契約年月日2解約しているのであれば転居情報3使用契約名義人情報(住所、氏名、連絡先など)4料金の支払状況(支払方法、使用金融機関名、口座番号及び名義人など)5その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
27	H29.12.1	提供	上下水道局 料金 サービス課	東京国税局	取引内容照会	1契約者名義2家約期間3支払方法4取引口座5連絡先6水道料金の支払い状況	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
28	H30.1.12	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇地方裁判所 民事第1部3B係	那覇地方裁判所平成28年(ワ)第912号事件について	下水道排水設備計画確認申請書、下水道排水設備工事完了届、公共下水道使用開始届書類及びそれに付随する図面	条例第9条第1項第2号 民事訴訟法226条
29	H30.1.18	提供	上下水道事業管理者	那覇市長	市税の徴収業務	住所、氏名、連絡先(電話番号等)	条例第9条第1項第2号 地方税法第20条の11
30	H29.12.14	提供	上下水道局 料金 サービス課	第十一管区海上保安部警備救難部国際刑事課長	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者の住所、氏名、連絡先、料金の支払い方法、直近3か月の料金支払い状況	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
31	H30.1.5	提供	上下水道局 料金 サービス課	兵庫県警察本部	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者住所、氏名、生年月日、電話番号、料金支払い方法、請求書払いであれば、請求書送付先等、水道使用量	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
32	H30.1.12	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署長	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者住所、氏名、生年月日、連絡先等、料金の支払人、料金支払い方法、料金請求書等の送付先、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
33	H30.1.15	提供	上下水道局 料金 サービス課	鹿児島税務署	取引内容照会	需要者名、需要場所、料金の受領方法、顧客コード番号、契約、使用料及び料金等の実績	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
34	H30.1.30	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄警察本部	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者の住所、氏名、生年月日、連絡先等、料金の支払方法、料金滞納の有無、契約廃止であれば、契約廃止年月日、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
35	H30.2.2	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄警察本部	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者の住所、氏名、生年月日、連絡先等、料金の支払い方法、料金滞納の有無、契約廃止であれば、契約廃止年月日、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
36	H30.2.5	提供	上下水道局 料金 サービス課	第十一管区海上保安部警備救難部国際刑事課長	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者の住所、氏名、連絡先等、料金の支払い方法	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
37	H30.2.5	提供	上下水道局 料金 サービス課	沖縄警察本部	捜査関係事項 照会業務	契約者の住所、氏名、生年月 日、連絡先、契約年月日、使用 開始日、料金請求書送付先、料 金支払い方法、契約解除、休止 の有無、料金滞納の有無、その 期間、引越し等の移動転出に伴 う継続利用申請の有無、転出移 動先の住所、連絡先、その他参考 事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
38	H30.2.19	提供	上下水道局 料金 サービス課	那覇警察署	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者の住所、氏 名、生年月日、連絡先等、料金 の支払い人、支払方法、料金請 求書等の送付先、その他参考事 項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 2項
39	H30.3.13	提供	上下水道局 料金 サービス課	長崎警察署	捜査関係事項 照会業務	契約者の住所、連絡先、契約者 の氏名、契約年月日、請求書送 付先住所等、料金の支払い法、 契約日以降の使用量、料金支 払い状況、支払に関し滞納事実 があれば、滞納機関、滞納金額 等滞納状況、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 3項
40	H30.3.19	提供	上下水道局 料金 サービス課	神奈川県警察 本部	捜査関係事項 照会業務	契約年月日、契約者住所・氏 名、支払方法、使用量	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 4項
41	H30.3.27	提供	上下水道局 料金 サービス課	ハイサイ市民課	水道料金及び 下水道使用料 過誤納付還付 業務、水道料金 滞納整理業務、 下水道使用料 徴収業務	氏名、住所、生年月日、性別、 続柄、前住所、住定日、異動 日、個人コード、世帯コード、住 民区分、世帯主名、住民日、住 民票最新移動日、最新移動事 由、届出日、消除欄、備考欄、 本籍、筆頭者、住民コード	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第 5項

④市立病院分

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
1	H29.4.12	提供	ドクター エイド室	名護警察署	捜査関係事項照会書	1.主訴内容 2.外傷の有無、あればその状況 3.レントゲン等検査の異常の有無 4.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
2	H29.4.14	提供	ドクター エイド室	浦添警察署	捜査関係事項照会書	1.初診年月日及び最終診察年月日 2.入院の有無、あればその期間 3.病名、病状、病気の程度 4.投薬の有無、あればその効果 5.主治医 6.その他、参考事項(問診内容等)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
3	H29.4.27	提供	ドクター エイド室	那覇警察署	捜査関係事項照会書	1.医師(2人)作成の診断書に関する診断状況 2.通院の期間(通院日及び日数) 3.通院時の処置状況 4.診断結果(全治日数若しくは加療日数など) 5.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
4	H29.4.28	提供	ドクター エイド室	豊見城警察署	捜査関係事項照会書	1.病名及び病状 2.初診年月日及び最終通院年月日 3.通院状況及び治療経過 4.入院、施設入居歴及びその期間 5.入院状況 6.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
5	H29.5.9	提供	診療情報管理室	那覇地方裁判所	送付嘱託書	平成27年3月24日以降に作成された診療録(カルテ)、診断書、看護日誌、レントゲン写真の画像、検査資料等一切の記録(電磁的記録を含む)	条例第9条第1項第2号 民事訴訟法226条
6	H29.5.15	提供	ドクター エイド室	豊見城警察署	捜査関係事項照会書	患者2名に関わる 1.病名及び病状 2.初診年月日及び最終通院年月日 3.通院状況及び治療経過 4.入院、施設入居歴及びその期間 5.入院状況 6.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
7	H29.5.18	提供	診療情報管理室	那覇地方裁判所	送付嘱託書	平成21年8月11日の診療録、経過表、プログレスノート、看護記録一式	条例第9条第1項第2号 民事訴訟法226条
8	H29.5.24	提供	ドクター エイド室	那覇地方検察庁	捜査関係事項照会書	1.病名 2.病状 3.入院年月日 4.退院予定日 5.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名 称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
9	H29.6.7	提供	ドクター エイド室	那覇区検察庁	裁判執行関係事項照会書	1.同人の病症名・治療状況 2.今後の治療予定、完治見込みの有無等(入院期間・転院先等) 3.刑事施設で40日の労役留置に耐えられるか、労役場留置が不可能な場合はその理由 ※留置所では作業をさせる場合(その人に応じての作業です。例:卓上の軽作業等)があります 4.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第507条
10	H29.6.14	提供	ドクター エイド室	那覇警察署	捜査関係事項照会書	1.通院、治療日 2.診断結果と全治日数 3.担当医師名	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
11	H29.6.21	提供	ドクター エイド室	熊本東警察署	捜査関係事項照会書	1.治療を受けた人物の氏名、生年月日、住所、連絡先 2.使用した身分証明書の種別 3.治療内容と病名、体液等の採取物があればその種類、採取方法、残余の有無、治療費の支払い金額、支払い方法 4.所持品、顔などを撮影した写真など、その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
12	H29.7.26	提供	ドクター エイド室	那覇警察署	捜査関係事項照会書	1.同人の傷病名 2.全治日数	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
13	H29.7.31	提供	ドクター エイド室	那覇警察署 生活安全課	捜査関係事項照会書	1.初診年月日 2.入院歴、通院歴 3.病名、病状 4.最終診察年月日 5.主治医 6.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
14	H29.8.10	提供	ドクター エイド室	那覇区検察庁	裁判執行関係事項照会書	1.同人の病症名・治療状況 2.今後の治療予定、完治見込みの有無等(入院期間・転院先等) 3.刑事施設で40日の労役留置に耐えられるか、労役場留置が不可能な場合はその理由 ※留置所では作業をさせる場合(その人に応じての作業です。例:卓上の軽作業等)があります 4.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第507条

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名 称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
15	H29.8.4	提供	ドクター エイド室	那覇地方検察庁	捜査関係事項照会書	1.平成29年3月20日頃、骨折で入院していたかどうか 2.前記1で入院していた場合の入院期間 3.前記1の入院費の金額 4.前記1の入院費の支払い期日 5.前記4での支払期日に遅延が生じていたかどうか 6.前記1の入院費の支払をした人物が娘の祖堅玲菜かどうか 7.前記1の入院費の支払い状況(支払回数、複数ある場合の支払日) 8.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
16	H29.8.8	提供	ドクター エイド室	沖縄警察署	捜査関係事項照会書	1.初診年月日、初診理由、最終診察日、次回診察予定日 2.通院年月日、通院理由 3.入院等あれば、その期間、入院理由、措置 4.手術等あれば、その年月日、手術名(手術に伴う作用等)、内容 5.現在取扱の病名、経過状況、今後の予定 6.処方薬(処方薬の効果、使用方法) 7.これまでの病名及び施術方法 8.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
17	H29.9.12	提供	ドクター エイド室	沖縄警察署	捜査関係事項照会書	1.通院歴(初診年月日、通院状況、最終通院日) 2.病名、病状 3.診察状況 4.入院歴 5.病歴等 6.その他参考事項(肝機能障害等やてんかん等、運転行為に影響を与える病状やアルコール分解に関する影響等あれば)	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
18	H29.9.22	提供	ドクター エイド室	浦添警察署	捜査関係事項照会書	1.病名及び病状 2.加療日数 3.その他参考事項	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
19	H29.9.25	提供	ドクター エイド室	那覇警察署	捜査関係事項照会書	1.全ての受診年月日及び診察受診時刻 2.各診察に係わる診断名 3.各診察において、処方があれば処方薬の内容	条例第9条第1項第2号 刑事訴訟法第197条第2項
20	H29.11.1	提供	診療情 報管理 室	東京みずき 法律事務所	個人情報の 開示依頼 (送付嘱託)	平成28年9月7日に撮影した画像(レントゲン、CT、MRI)データの写し(可能であればCDに輻射したもの)	条例第9条第1項第1号
21	H29.11.20	提供	診療情 報管理 室	弁護士法人 サリュ大阪 事務所	検査書類 (送付嘱託)	医療照会書 血液検査結果報告書	条例第9条第1項第1号

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名 称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
22	H29.11.22	提供	ドクター エイド室	岡崎区検察 庁	捜査関係事 項照会書	1.傷病名・部位・程度・外部的所見 の有無 2.加療期間又は見込み期間 3.治療内容、治療状況 4.その他参考事項	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法第197 条第2項
23	H29.12.7	提供	ドクター エイド室	那覇警察署	捜査関係事 項照会書	1.受診年月日 2.傷病名、病状、その程度 3.受診日からの全治加療日 4.通院歴(初診年月日～最終年月 日) 5.その他参考事項	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法第197 条第2項
24	H29.12.21	提供	ドクター エイド室	浦添警察署	捜査関係事 項照会書	1.初診年月日及び最終年月日 2.入院の有無、あればその期間 3.病名、病状、病気の程度 4.投薬の有無、あればその効果 5.主治医 6.その他、参考事項(問診内容等)	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法第197 条第2項
25	H30.1.18	提供	ドクター エイド室	宜野湾警察 署	捜査関係事 項照会書	1.宜野湾記念病院において、中心 頸髄損傷疑い、肝被膜下血腫疑 い、腹腔内出血疑い、腹部打撲と 診断されているが、疑い病名につ いての有無 2.当院における診断の 結果、中心性頸髄損傷、肝被膜下 血腫疑い、腹腔内出血があれば治 療内容及び、病状経過等	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法 第197条第2項
26	H30.1.26	提供	ドクター エイド室	那覇警察署	捜査関係事 項照会書	1.初診年月日2.最終診察年月日 3.入院(通院)の理由及び入院時 (通院時)の本人の状態4.入院期 間及び通院期間5.診断名・最終診 察時の症状6.処方薬(効用)7.治 療状況及びその経過8.当院での 上記の物の特異言動9.責任能力 及び是非弁別の有無等10.その他 参考事項	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法 第197条第2項
27	H30.2.5	提供	ドクター エイド室	熊本地方檢 察庁	捜査関係事 項照会書	1.傷病名・症状・程度2.前記患者 について、他の医療機関からの紹 介があった場合、①医療機関名② 同医療機関で認められた傷病名③ 同医療機関で同傷病が認められた 年月日3.入院加療年月日4.通院 加療年月日5.後遺症の有無につ いて6.その他参考事項	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法 第197条第2項
28	H30.2.15	提供	ドクター エイド室	宜野湾警察 署	捜査関係事 項照会書	1.初診年月日2.診断病名3.通院 歴4.症状5.処方箋6.通院当時の 責任能力の有無	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法 第197条第2項
29	H30.3.1	提供	ドクター エイド室	浦添警察署	捜査関係事 項照会書	1.病名及び症状2.加療日数3.措 置状況4.その他参考事項	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法 第197条第3項
30	H30.2.27	提供	ドクター エイド室	浦添警察署 少年課	捜査関係事 項照会	1.病名及び症状2.加療日数3.措 置状況4.その他参考事項 追記依頼:アルコール摂取の有無	条例第9条第1項第 2号 刑事訴訟法 第197条第5項

	届出年月日	区分	所管課	利用課 又は提供先	業務の名 称	保有個人情報の内容	利用及び提供の根拠
31	H30.3.27	提供	診療情報管理室	那霸地方裁判所	送付嘱託	平成27年12月14日から本申立日までに作成された診療録、看護記録、諸検査結果記録、その他これに関する一切の記録(レントゲンを除く)	条例第9条第1項第2号 民事訴訟法226条

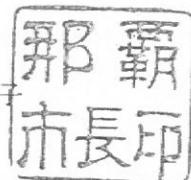
(3) 通信回線による結合処理状況報告



那市ハ市第 133 号
平成30年5月22日

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎 啓 殿

那覇市長 城間 幹子



通信回線による結合処理状況報告書

那覇市個人情報保護条例第11条第3項の規定により、次のとおり通信回線による結合状況を報告します。

結合により処理する業務名	住民基本台帳ネットワークシステム
業務目的	居住関係等を登録し公証する業務
接続先機関名	沖縄県及び地方公共団体が共同して運営する地方公共団体情報システム機構
結合の理由	法律の規定に基づく（住民基本台帳法第30条の6第2項ほか）
結合年月日	平成14年8月5日（改正住民基本台帳法（平成11年法律第133号）の施行日）
結合期間	住民基本台帳法の定めによる
結合により処理する保有個人情報の内容	氏名、住所、性別、生年月日、住民票コード、個人番号
届出担当部課	市民文化部ハイサイ市民課
結合状況	別紙のとおり
備考	

(別紙)通信回線による結合処理状況報告書 住民票の写しの広域交付・特例転出入処理件数一覧

年度	住民票の写しの広域交付処理件数			特例転出入処理件数		
	広域交付依頼件数 (那覇市→住所地市町村)	広域交付発行件数 (住所地市町村→那覇市)	広域交付依頼承認件数 (住所地市町村→那覇市)	特例転出 件数	人數	特例転入 件数
平成29年度	408	402	421	1,197	1,738	691 916

※広域交付依頼件数と広域交付発行件数に差があるのは、市民の申請取り消しや、住所地市町村の住基ネットサーバー停止等による。

※特例転出とは、住基カードまたは個人番号カードを使用して転出届を行うこと。転出者の情報は住基ネットで転入地へ送信される。

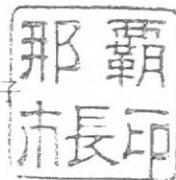
※特例転入とは、特例転出を行った者が、住基カード又は個人番号カードを使用して転入届を行うこと。転入地は住基ネットから転入者情報を取得する。

通信回線による結合処理状況報告書

平成30年5月23日

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎 咲 殿

那覇市長 城間 幹子



那覇市個人情報保護条例第11条第3項の規定により、通信回線による結合処理状況を報告します。

結合により処理する業務名	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付業務
業務目的	コンビニエンスストアにおいて住民票等の交付を行う
接続先機関名	地方公共団体情報システム機構証明書交付センター
結合の理由	コンビニエンスストアにおいて住民票等の交付を行うため、証明書交付センターからの申請情報の送信を受けて、証明書情報の送信を行う必要がある。
結合年月日	平成28年8月12日
結合期間	平成28年8月12日以降継続
結合により処理する保有個人情報の内容	別紙1のとおり
接続先機関が行う保有個人情報漏えい等防止策	<ul style="list-style-type: none">・コンビニ店舗のキオスク端末（マルチコピー機）、コンビニ事業者通信事務センター（ECセンター）、証明書交付センターとは、専用回線を利用して接続する。・証明書データを含む個人情報は、マルチコピー機、ECセンター証明書交付センターに記録されず削除される。
届出担当部課	企画財務部情報政策課
結合状況	別紙2のとおり
備考	

結合により処理する保有個人情報の内容

1. 住民票・住民票記載事項証明書

- ①氏名、②氏名の片仮名表記、③通称名、④生年月日、⑤性別、⑥続柄、
⑦世帯主、⑧住民となった日、⑨住所、⑩前住所、⑪本籍、⑫筆頭者、
⑬住民基本台帳法第30条の45に定める外国人住民の区分(中長期在留者、
特別永住者等)、⑭在留資格、⑮在留期間等、⑯在留期間の満了日、
⑰在留カード等の番号、⑱国籍・地域、⑲住民票コード

2. 印鑑登録証明書

- ①氏名、②氏名の片仮名表記、③生年月日、④住所、⑤性別、⑥印影

3. 戸籍証明書

- ①戸籍の表示(本籍・筆頭者)、②氏名、③出生の年月日、
④戸籍に入った原因及び年月日、⑤実父母の氏名及び実父母との続柄、
⑥養子であるときは、養親の氏名及び養親との続柄、
⑦夫婦については、夫又は妻である旨、
⑧他の戸籍から入った者については、その戸籍の表示、
⑨身分に関する事項(出生、婚姻等)

4. 戸籍附票の写し

- ①戸籍の表示(本籍・筆頭者)、②氏名、③住所、④住所を定めた年月日

5. 所得証明書・課税証明書

- ①氏名、②住所、③生年月日、④所得情報、⑤控除情報、⑥課税情報

6. 資産証明書・公課証明書

- ①氏名、②住所、③所在地、④評価額、⑤課税情報

証明書コンビニ交付数(平成29年5月1日～平成30年度3月31日)

四百九

平成30年5月22日

通信回線による結合処理状況報告書

那覇市個人情報公開

個人情報保護運営審議会会長 殿

那覇農業委員会
会長 新垣 次夫

那覇市個人情報保護条例第11条第3項の規定により、次のとおり通信回線による結合状況を報告します。

結合により処理する業務名	農地情報公開システム整備事業 農地情報公開システム本格稼働加速化事業
業務目的	① 市町村農業委員会等の農地台帳システムの全国一元化 ② 農地法・農業委員会法に定められる都道府県知事、市町村長、農地中間管理機構などの行政および関係機関などに農地情報を提供できるようにすること ③ 農地台帳の項目のうち公表項目をインターネットの利用により一般国民に公開すること
接続先機関名	全国農業会議所（全国農業委員会ネットワーク機構）
結合の理由	改正農業委員会法第51条に基づき、農地情報の提供を行う。
結合年月日	平成29年2月3日
結合期間	期間の定めなし
結合により処理する保有個人情報の内容	農地の所有者氏名、住所、生年月日、性別、世帯員構成及び農地情報全般。
接続先機関が行う保有個人情報漏えい等防止策	①通信経路・個人情報の暗号化 ②閲覧可能ユーザの限定 ③利用記録の取得 ④誤って削除されないような仕組みの準備 ⑤削除記録の取得 ※「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に準拠する。
届出担当部課	経済観光部 商工農水課
結合状況	事業の遅れにより、実績なし。
備考	

III 審議会の答申

答申第 1 号
平成29年7月12日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎 啓

那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例
等の改正について（答申）

平成29年7月12日付け諮問第1号で、諮問のあったみだしのことについては、下記のとおり答申します。

記

那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例等の改正について、審議の結果、妥当なものと認めます。

諮詢 第 1 号

平成29年 7月12日

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝 晴 呴 様



那覇市長 城間幹子

那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例等の改正について（諮詢）

下記のとおり、那覇市個人情報保護条例、那覇市情報公開条例及び那覇市個人情報保護条例施行規則の改正について諮詢します。

記

- 「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律」（平成28年法律第51号）及び「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年法律第65号）の施行（平成29年5月30日）に伴い、那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例を改正する。

また、那覇市個人情報保護条例の改正に伴い、同条例を引用している施行規則もあわせて改正する。

改正内容については、別紙のとおり。

別 紙

那覇市個人情報保護条例及び

那覇市情報公開保護条例等の改正について

改正の趣旨

「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律」(平成 28 年法律第 51 号) 及び「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 65 号) の施行(平成 29 年 5 月 30 日)に伴い、那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例を改正する。

また、那覇市個人情報保護条例の改正に伴い、同条例を引用している施行規則もあわせて改正する。

1 那覇市個人情報保護条例 改正内容

1 平成 28 年 5 月 27 日法律第 51 号・第 1 条による行政機関個人情報保護法の一部改正（個人情報定義の明確化）に伴うもの

(1) 「個人情報」の定義の明確化（条例第 2 条第 1 号）

- ① 「個人識別符号が含まれるもの」を個人情報として追加。
- ② 「電磁的記録」の定義をカッコ書きで追加。
- ③ 「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等」の定義をカッコ書きで追加。「音声、動作その他の方法を用いて表された」事項も含むと明記。

(2) 「個人識別符号」の定義を規定（条例第 2 条第 1 号の 2）

行政機関個人情報保護法第 2 条第 3 項を引用する。

・法第 2 条第 3 項第 1 号 政令第 3 条

身体的特徴符号・DNAデータ、顔認識データ、声紋データ、
歩容データ、手のひら・甲・指の静脈データ、

指紋データ

・法第 2 条第 3 項第 2 号 政令第 3 条
個人発行符号・旅券番号、基礎年金番号、運転免許証番号、住民票コード、個人番号等、

- (3) (1) ①に伴う字句整理（条例第 12 条の 2 第 1 項第 4 号）
開示請求者以外の個人に関する不開示情報の規定に「個人識別符号が含まれるもの」を追加。
- (4) 第三者個人情報の部分開示の規定（条例第 12 条の 2 第 3 項）
これまで運用で行っていた第三者個人情報の部分開示について、法と同様の規定を追加。
※今回の法改正は部分開示規定に「個人識別符号」を追加するもの。

2 平成 27 年 9 月 9 日法律第 65 号・第 2 条による個人情報保護法の一部改正（小規模事業者についても個人情報取扱事業者とし、個人情報保護委員会による立入検査等の規定を追加）に伴うもの

条例改正部分	第 32 条
条例改正内容	事業者への勧告等について、個人情報保護法と同様な規定を削除し、新たな規定を設けたい。

(説明)

事業者の個人情報の取扱に不適正な疑い等がある場合において、事業者に対して関係資料の提出、取扱いの是正または中止勧告等を課すものであるとともに事業者がそれに従わない場合には、当該事実を公表することができる規定である。個人情報保護法の改正により小規模事業者についても法の適用を受けることとなったため、この規定については、必要がなくなった。

代わりに、新たな規定（助言等）を加えた。

3 その他（2 の改正に伴う規則改正）

那覇市個人情報保護条例施行規則

- (1) 第 20 条 （削除）
(2) 第 23 条 様式 26 号個人情報（是正・中止）勧告書の削除

2 那覇市情報公開条例 改正内容

1 平成 28 年 5 月 27 日法律第 51 号・第 3 条による行政機関情報公開法の一部改正（個人に関する不開示情報の明確化）に伴うもの

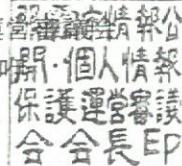
- (1) 個人に関する不開示情報の定義の明確化（条例第 7 条第 1 項第 2 号）
「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等」の定義をカッコ書きで追加。「音声、動作その他の方法を用いて表された」事項も含むと明記。



答申第 2 号
平成29年11月29日

那覇市長 城間 幹子 様

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎



「校区まちづくり協議会カルテ」作成に係る
個人情報の目的外利用について（答申）

平成29年11月16日付け諮問第2号で、諮問のあったみだしのことについては、下記のとおり答申します。

記

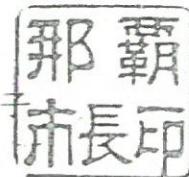
「校区まちづくり協議会カルテ」作成に係る個人情報の目的外利用については、諮問のとおり承認する。

諮詢 第 2 号

平成29年11月16日

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎 啓様

那覇市長 城間幹子



「校区まちづくり協議会カルテ」作成に係る
個人情報の目的外利用について（諮詢）

みだしのことについて、別紙のとおり市民文化部長から那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会への諮詢の付議依頼があるため、下記のとおり諮詢いたします。

記

- 1 根 拠 那覇市個人情報保護条例第9条第1項第5号
- 2 案件名 「校区まちづくり協議会カルテ」作成に係る個人情報の目的外利用について
- 3 謝問内容 別紙のとおり。

平成29年11月1日

市民文化部長様
(市民生活安全課)

市民文化部長
(まちづくり協働推進課)

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会への付議について（依頼）

近年、核家族化や少子高齢化の進行等、生活環境の変化による社会的課題や防災防犯等の安全安心に対する課題等、地域における人間関係の希薄化に起因する課題が増加しています。

まちづくりの基本は、地域に住む市民相互の信頼関係であります。そのため地域においては自治会等の地縁団体を組織し、地域コミュニティの形成に努めてきた経緯があります。しかしながら、先述したような要因により地域コミュニティの希薄化が顕在化してきており、自治会の組織率も低下傾向にあります。

こうしたことから、本市では総合計画において、市民が安心して暮せる住みよい那覇市づくりを目指し、市民との「協働によるまちづくり」を展開しているところであります。この施策の具現化としての「小学校区まちづくり協議会」は、校区内における様々な団体で構成され、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力しながら、地域の諸課題解決を図ることを目的に設立される団体であります。市民との協働を推進する当課としては、当該協議会を支援すべく、課題解決に繋がるであろう当該校区内の地理的特性や人口構造など、物的・人的情報を収集するための「校区まちづくり協議会カルテ」を作成しようと取り組んでいます。

本市の各行政分野においては、その分野に応じた個人レベルや団体レベルとしての情報を課単位で保有しております。

つきましては、「校区まちづくり協議会支援事業」として「校区まちづくり協議会カルテ」作成業務において高い効率性が期待できる、他課保有の人的情報をについて目的外利用するため、那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会へ付議されるようお願いします。

記

- 1 案件名 「校区まちづくり協議会カルテ」作成に係る個人情報の目的外利用について
- 2 付議理由 「校区まちづくり協議会」の円滑な運営及び課題解決に向けた「校区まちづくり協議会カルテ」作成に目的外利用したい。
- 3 目的外利用情報 別紙一覧表のとおり

(別紙)

※個人情報（氏名・住所・電話番号）

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 交通指導員名簿 | (市民生活安全課) |
| 2. エコライフサポーター名簿 | (環境政策課) |
| 3. 動物愛護サポーター名簿 | (環境政策課) |
| 4. クリーンサポーター名簿 | (環境政策課) |
| 5. 保護司名簿 | (福祉政策課) |
| 6. 社会福祉協議会登録ボランティア名簿 | (福祉政策課) |
| 7. 相談協力員名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 8. 介護予防リーダー名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 9. 介護支援ボランティア名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 10 認知症サポーター名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 11 食生活改善推進員名簿 | (健康増進課) |
| 12 母子保健推進員名簿 | (地域保健課) |
| 13 健康づくり推進員名簿 | (地域保健課) |
| 14 保健師 | (地域保健課) |

※団体名に伴う個人情報（団体名・代表者名・代表者の住所）

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 自主防災組織名簿 | (市民防災室) |
| 2. 津浪緊急一時避難協定名簿 | (市民防災室) |
| 3. 地域通り会名 | (商工農水課) |
| 4. 老人クラブ名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 5. キャラバンメイト名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 6. 放課後児童クラブ名簿 | (こども政策課) |
| 7. 放課後児童支援員名簿 | (こども政策課) |
| 8. 認可保育園一覧 | (こども政策課) |
| 9. 認可外保育園一覧 | (こども政策課) |
| 10 公園ボランティア名簿 | (公園管理課) |
| 11 道路ボランティア名簿 | (道路管理課) |
| 12 消防団名簿 | (消防総務課) |
| 13 単位P T A名簿 | (生涯学習課) |
| 14 放課後子ども教室名簿 | (生涯学習課) |
| 15 子ども会名簿 | (生涯学習課) |
| 16 婦人会名簿 | (生涯学習課) |
| 17 青年会名簿 | (生涯学習課) |

- | | | |
|----|-----------------|-------------|
| 18 | 中校区青少年健全育成協議会名簿 | (生涯学習課) |
| 19 | スポーツ少年団名簿 | (市民スポーツ課) |
| 20 | 学習支援ボランティア名簿 | (学校教育課) |
| 21 | 読み聞かせボランティア名簿 | (学校教育課・図書館) |

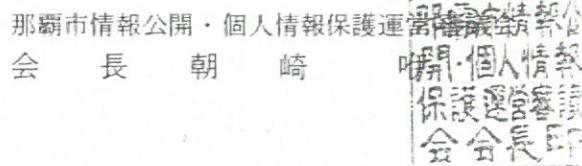
※対象外個人情報等（冊子等に掲載され公知性がある）

- | | | |
|----|----------------|-------------|
| 1. | 民生委員児童委員名簿 | (福祉政策課) |
| 2. | 地域見守り隊名簿 | (福祉政策課) |
| 3. | 地域包括支援センター名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 4. | 地域ふれあいディサービス名簿 | (ちやーがんじゅう課) |
| 5. | 青少年指導員名簿 | (生涯学習課) |
| 6. | スポーツ推進委員名簿 | (市民スポーツ課) |



答申第 3 号
平成29年11月29日

那覇市長 城間 幹子 様



那覇市役所本庁舎等の防犯カメラ設置に伴う本人以外の者から
個人情報を収集することについて（答申）

平成29年11月16日付け諮問第3号で、諮問のあったみだしのことについては、
下記のとおり答申します。

記

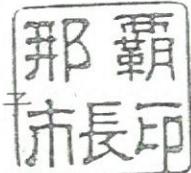
那覇市役所本庁舎等の防犯カメラ設置に伴う本人以外の者から個人情報を収
集することについては、諮問のとおり承認する。

諮詢 第 3 号

平成29年11月16日

那霸市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎 咲 様

那霸市長 城間幹子



那霸市役所本庁舎等の防犯カメラ設置に伴う本人以外の者から
個人情報を収集することについて（諮詢）

みだしのことについて、別紙のとおり総務部長から那霸市情報公開・個人情報保護運営審議会への諮詢の付議依頼があるため、下記のとおり諮詢いたします。

記

1 根拠 那霸市個人情報保護条例第8条第2項第5号

2 案件名 那霸市役所本庁舎等の防犯カメラ設置に伴う本人以外の者から個人情報を収集することについて

3 謝問内容 別紙のとおり。

平成 29 年 11 月 10 日

市民文化部長 様

総務部長
(管財課)

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会への付議について（依頼）

市民等の権利及び利益を保護し、市民等が安心して本庁舎等を利用できる安全な環境を確保することを目的として、那覇市役所本庁舎及び第一駐車場、第二駐車場に防犯カメラを設置し、運用するにあたり那覇市個人情報保護条例第 8 条第 2 項第 5 号の規定に基づき、あらかじめ審議会の意見をお聞きするため、下記のとおり案件を付議いたします。

記

1 付議の理由

本庁舎及び第一、第二駐車場を利用する市民等の権利や利益を保護し、安心・安全に利用できる環境を確保するため防犯カメラを設置する必要があるので、設置・運用の根拠となる「那覇市役所本庁舎等の防犯カメラの設置及び運用に関する要領」等について審議していただきますようお願いします。

2 防犯カメラ設置台数・場所（詳細は別添 1、2 参照）

設置場所	設置台数
本 庁 舎	96
第一駐車場（泉崎）	1
第二駐車場（久茂地）	1
合 計	98

3 規則、要領等

「那覇市役所本庁舎等の防犯カメラの設置及び運用に関する要領」

（別添 3 参照）

防犯カメラ設置台数

本 庁 舎		第一駐車場 (泉 崎)		第二駐車場 (久茂地)	
場 所	台 数	場 所	台 数	場 所	台 数
エレベーター内	4	駐車場内向け	1	駐車場内向け	1
地下2階	10				
地下1階	13				
1階	15				
2階	6				
3階	8				
4階	5				
5階	5				
6階	5				
7階	4				
8階	4				
9階	4				
10階	4				
11階	4				
12階	4				
PH階	1				
	96		1		1

合 計	98
-----	----

○那覇市役所本庁舎等の防犯カメラの設置及び運用に関する要領

平成18年11月1日

部長決裁

改正 平成20年1月23日部長決裁

平成25年2月15日部長決裁

平成27年3月13日部長決裁

(目的)

第1条 この要領は、那覇市役所本庁舎、第1駐車場、第2駐車場(以下「本庁舎等」という。)における防犯カメラの設置及び運用に関し必要な事項を定めることにより市民等の権利及び利益を保護し、市民等が安心して本庁舎等を利用できる安全な環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 防犯カメラ 犯罪の防止、犯罪の予防、犯罪の再発防止、犯罪発生後の事件の解明等を目的として設置する常設カメラ装置及びその関連装置をいう。
- (2) 市民等 那覇市に居住し、通勤し、若しくは通学し、又は那覇市に滞在し、若しくは那覇市を通過する者をいう。
- (3) 画像データ 防犯カメラの録画装置に記録された画像データであつて当該データから特定の個人を識別することができるものをいう。

(設置場所)

第3条 防犯カメラを設置する場所は次に掲げるところとする。

- (1) 那覇市役所本庁舎(所在地：那覇市泉崎1丁目1番1号)
- (2) 第1駐車場(所在地：那覇市泉崎1丁目13番1)
- (3) 第2駐車場(所在地：那覇市久茂地3丁目24番1)

(管理責任者の設置)

第4条 防犯カメラの管理責任者を置き、総務部管財課長がこれに当たるものとする。

(管理責任者等の責務)

第5条 管理責任者は、この要領に基づいて防犯カメラの適正な運用を図ることとする。

- 2 管理責任者は、画像データの漏えい、流出等の防止その他の安全管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 管理責任者は、防犯カメラの設置場所に防犯カメラが設置してある旨を表示する。

- 4 管理責任者は、防犯カメラの操作員(以下「操作員」という。)の範囲を明確にし、操作員以外の者に防犯カメラの操作及び監視を行わせないこととする。
- 5 管理責任者及び操作員は、原則として画像データを公開してはならない。
- 6 管理責任者及び操作員は、画像から知り得た情報をみだりに他に漏らしてはならない。
- 7 管理責任者及び操作員は、画像の不正使用により市民等の権利利益を侵害してはならない。

(防犯カメラの稼動及び録画時間)

第6条 防犯カメラは常時稼動するものとし、その録画時間は原則24時間とする。

- 2 防犯カメラの機種、機能により前項の設定において、画像が不鮮明となるおそれがある場合は、これを変更することができる。

(画像の保存等)

第7条 画像は撮影時の状態のまま保存し、加工してはならない。

- 2 画像の保存期間は、原則2月とし、保存期間の終了後は画像を消去するものとする。
- 3 防犯カメラの機種、機能により前項の期間保存することができない場合は、保存期間を変更することができる。

(画像の利用及び提供の制限)

第8条 次に掲げる場合を除き、画像データを設置目的以外の目的に利用し、又は他に提供してはならない。

- (1) 法令に定めがあるとき。
- (2) 市民等の生命、身体又は財産に対する危険を避けるため緊急かつ、やむ得ないと認められるとき。
- (3) 捜査機関から犯罪捜査の目的による要請を受けたとき。

付 則

この要領は、平成18年11月1日から施行する。

付 則(平成20年1月23日部長決裁)

この要領は、平成20年1月23日から施行する。

付 則(平成25年2月15日部長決裁)

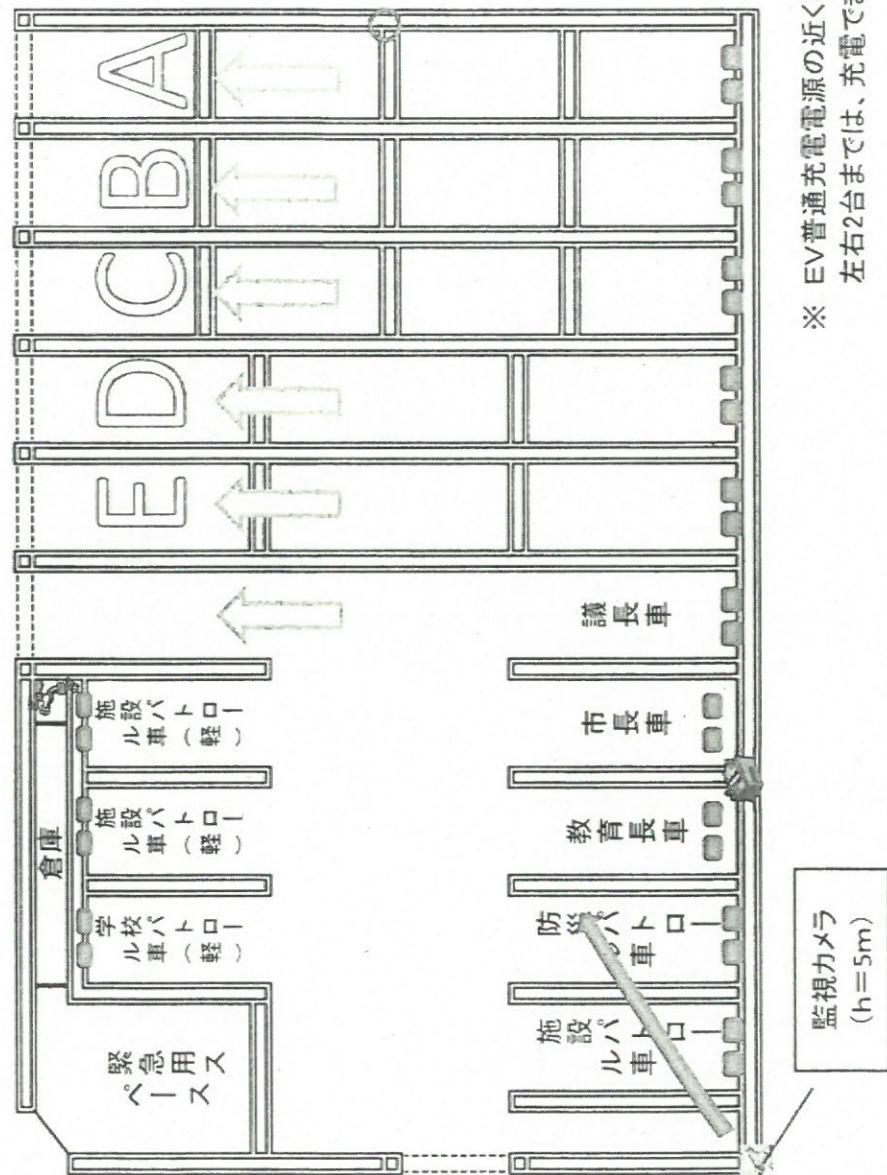
この要領は、平成25年2月15日から施行する。

付 則(平成27年3月13日部長決裁)

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

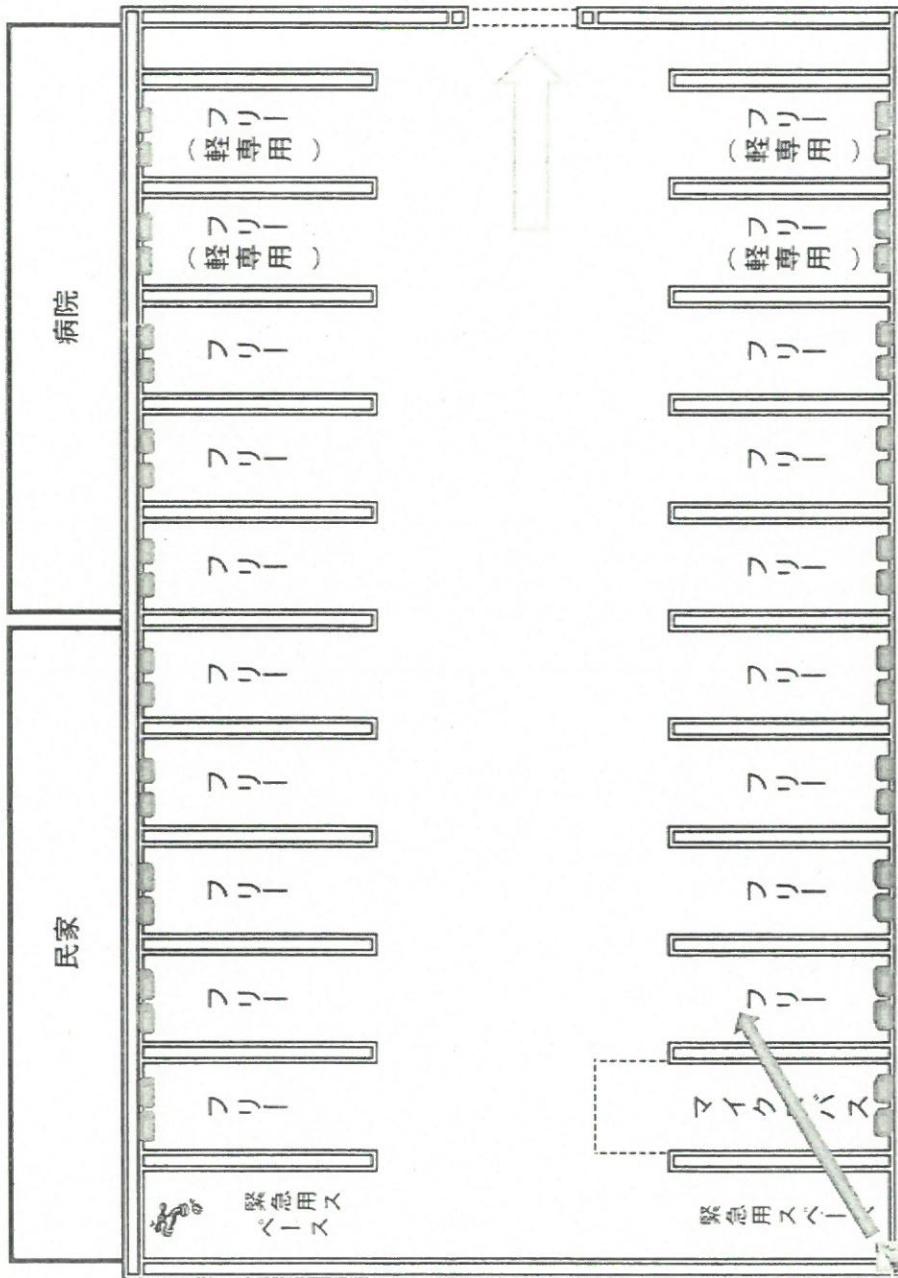
◎ 第一駐車場(確定)

平成24年12月17日作成



※ EV普通充電電源の近くに市長車を配置。そこから
左右2台までは、充電できる配置となっている。

◎ 第二駐車場(久茂地)



防犯カメラ
(h=5m)

※ マイクロバスの位置は、病院・民家から排気ガスが当たらないように配慮している。

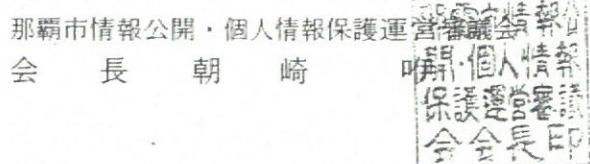
※ 病院・民家側の駐車は、排気ガスが当たないように、前から駐車するようにする。

※ 保護管理課の配置を奥にしているのは、レンタカーなどを借りる時があり、その時の駐車スペースを確保するためである。



答申第 4 号
平成29年11月29日

那霸市長 城間幹子様



廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置に伴う本人以外の者から
個人情報を収集することについて（答申）

平成29年11月16日付け諮詢第4号で、諮詢のあったみだしのことについては、
下記のとおり答申します。

記

廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置に伴う本人以外の者から個人情報を
収集することについては、諮詢のとおり承認する。

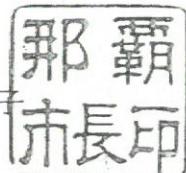


諮詢 第 4 号

平成29年11月16日

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会
会長 朝崎 啓様

那覇市長 城間幹子



廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置に伴う本人以外の者から
個人情報を収集することについて（諮詢）

みだしのことについて、別紙のとおり環境部長から那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会への諮詢の付議依頼があるため、下記のとおり諮詢いたします。

記

- 1 根拠 那覇市個人情報保護条例第8条第2項第5号
- 2 案件名 廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置に伴う本人以外の者から個人情報を収集することについて
- 3 謝問内容 別紙のとおり。

平成 29 年 11 月 15 日

市民文化部長 様

環境部長
(クリーン推進課)

那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会への付議について（依頼）

廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置を実施するにあたり、那覇市個人情報保護条例第 8 条第 2 項第 5 号の規定により、職務執行上特に必要があり、あらかじめ審議会の意見を聞くため、下記のとおり案件を付議いただきますようよろしくお願いします。

記

1. 案件名 「廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置」について
2. 付議理由 廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラ設置に伴う個人情報の取集について。
3. 付議案件 廃棄物の不法投棄防止用の監視カメラを設置するにあたり、プライバシー権への配慮、設置の妥当性、有効性等及び運用の規律について
4. 個人情報の項目 容姿（写真）
5. 資料
要領（設置場所含む）
・別紙「那覇市不法投棄防止監視カメラ設置・運用要領」

平成 29 年 11 月 15 日

設置理由と設置場所について

1. 設置理由

廃棄物の不法投棄の防止には長年、パトロールや看板、プランター等を行つておりましたが、大量投棄はなくならず議会でも取り上げられ対策に苦慮しておりました。については、県の補助を使い試験的に設置地域を限定して導入を図りその効果を検証していきたい。

2. 設置場所

設置場所については、例年、清明祭・盆等の時期や、道路から死角になり毎年大量投棄され陳情の多い場所であり、最も抑止効果が期待される場所に設置したい。

那覇市不法投棄防止監視カメラ設置・運用要領（案）

1 趣旨

この要領は、個人のプライバシーの保護に配慮し、市が廃棄物の不法投棄監視のために設置するカメラ（以下、「監視カメラ」という。）の設置及び運用に関し必要な事項を定めることにより、その適正な設置運用を図るものとする。

2 設置目的

監視カメラは、市内の廃棄物の不法投棄防止のために設置する。

3 設置場所の選定

監視カメラの設置場所は、次に掲げる場所とする。

- (1) 不法投棄等が多発している場所、又は既に不法投棄等が発生し、更に拡大するおそれがある場所であること。
- (2) 行政による常時監視が困難であり、かつ地域住民による監視の目が行き届かない場所であること。
- (3) 前2号に該当する場所の土地管理者が、監視カメラの設置に同意していること。

4 設置場所等

(1) 設置場所及び設置台数

別紙1の配置図のとおり、市道46号線に2台、識名霊園内に1台の監視カメラを設置する。

(2) 設置の表示

監視カメラの撮影区域の見やすい位置に、「不法投棄防止監視カメラ作動中」と記載した表示板を掲示する。

5 管理責任者等

- (1) 監視カメラの適正な設置運用を図るため管理責任者を置く。
- (2) 管理責任者は、クリーン推進課長とする。
- (3) 管理責任者は、監視カメラの操作を行わせるため、操作取扱者を置く。
- (4) 操作取扱者は、クリーン推進グループ長とする。又は操作取扱者は、管理責任者が指定した者とする。
- (5) 管理責任者の責務は次のとおりとする。
 - ア 撮影された画像を適正に保存し、管理すること。
 - イ 撮影された画像の利用や提供を制限すること。
 - ウ 問い合わせや苦情等に対して適切に対応すること。
 - エ その他監視カメラの適正な設置及び運用に関し、必要な措置をとること。

6 画像の管理

(1) 保管場所

録画装置の保管場所は、クリーン推進課とする。記録媒体は保管庫に保管し、外部への持ち出しや転送を禁止する。

保管庫の鍵は、管理責任者、操作取扱者及び管理責任者が管理する。

(2) 画像の不必要的複写等の禁止

保存した画像の不必要的複写や加工を行わない。

(3) 保存期間

保存期間は、1ヶ月以内とする。ただし、管理責任者が特に必要があると認めた場合は、保存期間を延長することができる。

(4) 画像の消去

保存期間を経過した画像は、上書き等により速やかにかつ確実に消去する。

記録媒体を処分するときは、管理責任者を含め複数人で完全に消去されたことを確認の上処分し、処分した日時、方法等を記録する。

7 画像の利用及び提供の制限

(1) 記録された画像は、設置目的以外の目的のために利用しない。また、次の場合を除き第三者への閲覧・提供を禁止する。

ア 法令に基づく場合

イ 人の生命、身体及び財産の安全の確保その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合

ウ 捜査機関等から犯罪・事故の捜査等のため情報提供を求められた場合

エ 画像から識別される本人の同意がある場合又は本人に提供する場合

オ 市の施設等の管理者から提供を求められた場合

(2) 閲覧・提供に当たっては、相手先から身分証明書の提示を求めるなど身元の確認を行うとともに、閲覧・提供を行った日時、相手先、目的・理由、画像の内容等を記録する。(別紙3 画像提供記録書参照)

8 保守点検

監視カメラの機能維持のため、6か月ごとに保守点検を行う。

9 問い合わせ・苦情等への対応

管理責任者は、監視カメラの設置及び管理に関する問い合わせや苦情等を受けたときは、誠実かつ迅速に対応する。

10 その他、監視カメラの画像データ等の取扱い

クリーン推進課が設置した監視カメラの画像データ等の取扱いについては、この要領に定めるもののほか、個人情報保護条例(那覇市平成3条例第21号)に定めるところによる。

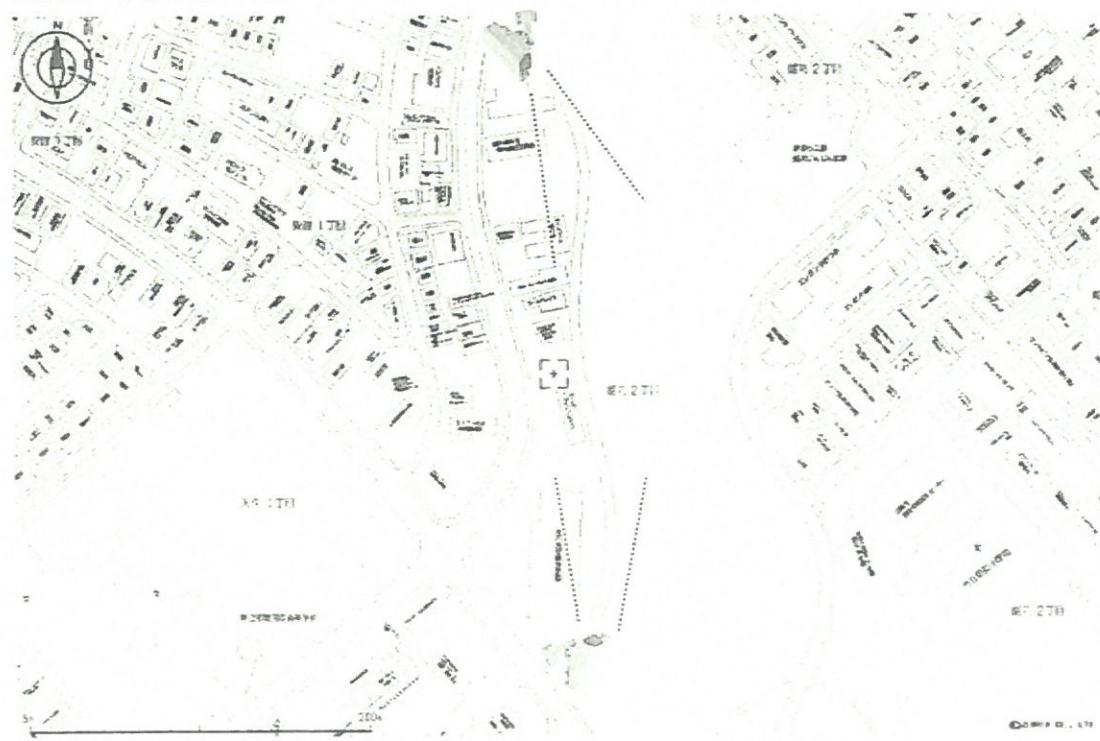
11 運用基準の作成

管理責任者は、監視カメラの設置にあたり、本要領の1から10規定に基づき、監視カメラの設置及び運用に関する運用基準(別紙2)を定めることができる。

配置図① 識名霊園



配置図 ②③市道46号線



別紙2 監視カメラの設置及び運用に関する基準

監視カメラの設置場所及び台数	識名霊園に1台、市道46号線に2台(別紙配置図のとおり)	
監視カメラの設置目的	不法投棄防止のために設置する。	
監視カメラの設置年月日	平成29年12月1日	
監視カメラの撮影対象区域	識名霊園内、市道46号線内(別紙配置図のとおり)	
監視カメラの設置の表示	監視カメラの撮影区域の見やすい位置に、「不法投棄監視カメラ作動中」と記載した表示板を掲示する。	
監視カメラの管理及び運用に関する責任者等	設 置 者	環境部クリーン推進課
	管理責任者	クリーン推進課長
	操作取扱者	クリーン推進グループ長
監視カメラ機器	Reconyx HC600自動撮影カメラ	
画像データ	保 管 場 所	那覇・南風原クリーンセンター管理棟2階 クリーン推進課事務室
	保 管 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・録画装置の保管場所は、クリーン推進課事務室内とする。記録媒体は保管庫に保管し、外部への持ち出しや転送を禁止する。(※施錠ができる事務室内に保管すること。) ・保管庫の鍵は、管理責任者、操作取扱者及び管理責任者が管理する。
	保 管 期 間	1ヶ月
	廃 當 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間を経過した画像は、上書き等により速やかにかつ確実に消去する。 ・記録媒体を処分するときは、管理責任者を含め複数人で完全に消去されたことを確認の上処分し、処分した日時、方法等を記録する。
苦情処理の手続	管理責任者は、監視カメラの設置及び管理に関する苦情等を受けたときは、誠実かつ迅速に対応する。	

別紙3（画像提供記録書）

提供日時	平成 年 月 日 時 分		
提供先	名 称		
	職・氏名		
	連絡先	()	
画像内容		カメラ番号	
録画時間	～ (時間 分 秒)		
提供方法	<input type="checkbox"/> 閲覧のみ <input type="checkbox"/> 記録媒体複製 () <input type="checkbox"/> その他 ()		
提供理由			
身元確認			
その他			

取扱者氏名 _____

IV 審査会の答申

答申第1号

答 申 書

第1 審査会の結論

那覇市教育委員会教育長（以下「実施機関」という。）が行った公文書非公開決定（以下「本件処分」という。）を取り消し、本件公開請求のうち、本市の教科（国語、算数、数学）に関する調査、児童・生徒質問紙及び学校質問紙調査の平均値、並びに学校を特定できないよう学校名等を伏せた上で学校ごとの教科に関する調査及び児童・生徒質問紙調査の平均値については公開すべきである。

第2 質問に至る経緯

1 公文書の公開請求

審査請求人は、那覇市情報公開条例（平成26年那覇市条例第26号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、平成29年5月26日付で、「平成19年度から平成28年度までの全国学力・学習状況調査結果」を内容とする公文書公開請求を行った。

2 本件処分

実施機関は、条例第7条第1項第4号に該当するため公開しないことを決定したとして平成29年6月9日付で本件処分を行った。

3 審査請求

審査請求人は、本件処分を不服として、平成29年6月20日付で、不服申立書（審査請求書）を提出した。

4 質問

教育委員会は、平成29年8月3日付で、条例第20条第1項の規定に基づき当審査会に対して、審査請求に係る質問を行った。

第3 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

公文書非公開処分を取り消し、公開決定を求める。

2 審査請求の理由

那覇市教育委員会は、当該公文書を公開しない理由として「全国的に実施

された学力・学習状況調査であるが、公にすることにより、序列化や過度の競争が生じることで、正確な情報が得られなくなる可能性があり、児童生徒の状況把握ができなくなるなど調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある」ことを理由に、同市情報公開条例第7条第1項第4号才に該当する非公開情報であると判断しています。しかし、法的保護に値する蓋然性があるとまでは言えない「おそれ」があるからといって、同市情報公開条例第7条第1項第4号才の「公にすることにより、当該事務又は事業の適正な執行に著しい支障が及ぼすことが明らか」(下線は審査請求人による強調)と結論づけることはできないと考えます。

また、「公にすることにより、序列化や過度の競争が生じる」とありますが、すでに学級別の平均正答率を開示している鳥取県において、そのような事態が生じているのでしょうか。もし生じていないのであれば、那覇市教育委員会が指摘する理由は単なる可能性に過ぎないのではないかでしょうか。

第4 実施機関の説明要旨

1 非公開決定とした文書

平成19年度から平成28年度までの全国学力・学習状況調査結果に関する文書（以下「本件対象文書」という。）

ア 国語A・B（小学校・中学校）、算数A・B（小学校）及び数学A・B（中学校）に関する

- (a) 本市の平均値（以下「文書1」という。）
- (b) 学校ごとの平均値（以下「文書2」という。）
- (c) 学級ごとの平均値（以下「文書3」という。）

イ 児童質問紙（小学校）、生徒質問紙（中学校）に関する

- (a) 本市の平均値（以下「文書4」という。）
- (b) 学校ごとの平均値（以下「文書5」という。）
- (c) 学級ごとの平均値（以下「文書6」という。）

ウ 学校質問紙（小学校・中学校）に関する学校ごとの

- (a) 本市の平均値（以下「文書7」という。）
- (b) 学校ごとの回答が分かる資料（以下「文書8」という。）

2 非公開決定とした要旨

実施機関は、本件対象文書を公開することにより、調査において高得点をとることが教育活動の目的となったり、調査の対策をすることが教育活動の中心となってしまうなど、学校間の序列化や過度の競争が生じ、学校における教育活動に支障をきたすおそれがあるとして、条例第7条第4号才に該当すると判断し、本件処分を行った。

3 全国学力・学習状況調査の調査結果の取り扱いについて

実施機関は、文部科学省が全国学力・学習状況調査に関する実施要領（以下「実施要領」という。）に定める調査結果の取り扱いに関する配慮事項で示された内容を踏まえ、公表にかかる判断を行ってきたと述べている。

配慮事項には、以下の6点が定められている。

- (1) 公表する内容や方法等については、教育上の効果や影響等を考慮して適切なものとなるよう判断すること。
- (2) 単に平均正答数や平均正答率などの数値のみの公表は行わず、調査結果について分析を行い、その分析結果を併せて公表すること。さらに、調査結果の分析を踏まえた今後の改善方策も速やかに示すこと。
- (3) 市町村教育委員会において個々の学校名を明らかにした公表を行う場合は、当該学校と公表する内容や方法等について事前に十分相談すること。なお、平均正答数や平均正答率などの数値について一覧での公表やそれらの数値により順位を付した公表などは行わないこと。
- (4) 調査の目的や、調査結果は学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどを明示すること。
- (5) 児童生徒個人の結果が特定されるおそれがある場合は公表しないなど児童生徒の個人情報の保護を図ること。
- (6) 学校や地域の実情に応じて、個別の学校や地域の結果を公表しないなど、必要な配慮を行うこと。

上記のとおり、調査結果は特定学力の一部であり、学校における教育活動の一側面であるため、学校全体を、あるいは児童・生徒全体を示していると捉えられないよう、公表に際して、教育的な配慮が求められている。

本市全体の教科ごとの平均値について、平成27年度まで、「広報なは」において全国平均正答率に対するポイント差及び全国平均正答率を上回る学校数を公表してきた。また、各学校において調査結果を公表する場合には、全国平均正答率に対するポイント差及び分析・考察を併せて公表するよう依頼している。

各学校及び各学級の平均値については、これまで調査結果を公表していない。具体的な教科の平均正答率等の結果を公表しなかった理由については、文部科学省においても特別な配慮が必要であるとしているように、懸念される重要な事項が多数存在するためである。教科の平均正答率を具体的に示すことにより、学校間の序列化や過度な競争が生じ、児童・生徒の「生きる力」をはぐくむことを目標とした本来取り組むべき教育活動に支障をきたすおそれがあると考えている。

学校質問紙に関しては、就学援助を受けている児童・生徒の割合や、日本語指導が必要な児童生徒の割合などから、児童・生徒や担当教諭が特定されてしまうおそれがあるため、公開していない。

4 学校間の序列化と過度の競争について

実施機関は、全国学力・学習状況調査の結果について、本市及び学校別の平均値等を公表した場合には、学校間の序列化や過度な競争が生じるとともに、これらによる弊害によって全国学力・学習状況調査及び結果を生かした教育活動の適切な執行に著しい支障を及ぼす、と主張している。

調査結果が公開されることにより、学校間の序列化や過度の競争が助長される事例として、次のとおりの説明があった。

- (1) 昨年度、本土の地方紙において、「那覇市の中学校で全国学力・学習状況調査の成績の悪い生徒の回答を数名分抜き取って報告をしていた」という教育関係者の証言が報道された。実施機関は、沖縄県教育庁と連携を図りながら各学校に本件調査の調査者数と回答数を照合し、そのような事実はなかったと確認した。
しかしながら、このような報道がされる背景には、学力調査の正答率を都道府県ごとに公表し、順位付けによる報道がなされていることや、全国的に本件調査において、学力調査の平均正答率のみによる公表や報道によって他地域や他校と比較するなどにより、序列・競争につながっていると考えられる。
- (2) 学力の高い学校に通わせたいと指定校変更を希望する保護者や、学校別の学力状況についての問い合わせが年間多数あるとの例、調査結果を公開することで「あの中学校は、頭が悪い。」など、児童・生徒間の劣等感や、いわれなき差別を引き起こす例、平均値や順位での評価や順位付けによる児童・生徒の自尊感情や学習意欲の低下を招く例等がある。
- (3) 平成29年度の調査結果において、「調査対象学年の児童・生徒のうち、就学援助を受けている児童・生徒の割合が高い学校の方が、その割合が低い学校よりも平均正答率が低い傾向が見られた。つまり、学力と児童・生徒及び保護者の生活習慣に相関が見られること、学力と学校の就学援助率に相関関係が認められること、本市では住所地で就学する学校が決まることが基本となっていることを考慮すると、学力が当該学校や地域の経済条件等に関わるものと捉えられることにより、平均正答率などの数値が低い地域に対する偏見を誘発・助長するおそれがある。

このように、学校名を明らかにして調査結果を公開することについて、学校間の序列化や過度の競争や、地域に対する偏見の誘発・助長が生じるという懸念がある。

すなわち、本件調査の教科調査で計ることができるのは、国語と算数・数学という一部の限られた教科の学力にすぎないが、これが数値化され、学校ごとの結果が何の配慮もなしに公開された場合には、その数値が一人歩きをし、各学校全体の教育の質を表すものとして学校の格付けがされ、

その格付けをめぐって過度の競争が生まれる具体的な可能性がある。

学校名を明らかにして、学校ごとの平均値を公開する場合においては、学校ごとの順位に関する情報が流出し、地域によっては順位の高い学校への入学を希望する子どもが増え、順位を上げるために授業の中でテスト対策をする等、教育現場における序列化や過度の競争による弊害が懸念される。

調査結果で高得点をとることができなかった学校においては、児童・生徒の学習意欲の低下や自己否定、保護者の学校選択（転校等）への影響、地域性（学歴層や所得層）への差別や偏見が生じること等への懸念がある。

このような例が教員、学校及び教育機関で起こっていることは、自校あるいは自らの属する地位が学力において他校や他の地域に比して優位な位置を確保し、あるいは劣後することのないようにしたいという競争への誘因が強いことを示していると認められる。

そして、上記に挙げた弊害等は一例であるが、各学校の平均値等を公開することにより、ひとたび大きな弊害が発生した場合には、これを解消することは困難であり、本来の取り組むべき教育活動に支障をきたすことが考えられる。

第5 審査会の判断

当審査会は、審査請求人の主張する内容及び実施機関の処分理由説明の内容等を踏まえ、本件処分の妥当性について条例に基づき調査及び審議した結果、以下のとおり判断する。

1 本件処分に係る条例（第7条）の規定

（公文書の公開義務）

第7条 実施機関は、公開請求があったときは、公開請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非公開情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、公開請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

（1）～（3） [略]

（4） 行政執行に関する情報であつて、次に掲げるもの

ア 市の機関内部若しくは機関相互間又は市の機関と国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人（以下この号及び第15条において「国等」という。）の機関との間における審議、検討、調査等に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

イ 公にすることにより、市の機関又は国等の機関が行う監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容

- 易にし、若しくはその発見を困難にするおそれがあるもの
- ウ 公にすることにより、市の機関又は国等の機関が行う契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、市又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれがあるもの
- エ 公にすることにより、人の生命、健康、生活又は財産の保護、犯罪の予防又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるもの
- オ その他市の機関又は国等の機関が行う事務又は事業の性質上、公にすることにより、当該事務又は事業の適正な執行に著しい支障を及ぼすことが明らかなもの

2 [略]

2 条例第7条第1項第4号オの解釈について

実施機関は、本件対象文書が条例第7条第1項第4号オに該当すると主張しているため、本件対象文書の情報が同号オに該当するか否かを検討する。

本項目に該当する場合としては、市等の事務事業の性質上、公にすることにより「事務事業の執行に要する経費が著しく増大し、又は事務事業の執行時期が大幅に遅れる」、「事務事業の実施のために必要な情報又は関係者の理解、協力を得ることが著しく困難になる」、「特定の者に不当に利益又は不利益を与えることになり、事務事業の適正な執行を著しく妨げる」、「反復継続する同種の事務事業の適正な執行を著しく妨げる」などの支障が生じるものと考えられる。

この項目の適用に当たっては、条例の目的等から、公にすることにより生ずる利益と不利益について比較衡量した結果、公開することの公益性を考慮しても、なお看過しえない程度の支障を及ぼすことが明らかなものでなければならないと解される。

3 条例第7条第1項第4号オの非公開情報の要件

本件対象文書は、児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるために実施した調査結果であり、条例第7条第1項第4号の「行政執行に関する情報」に該当する。そして、同号オの非公開情報に該当すると言うためには、調査結果を公にすることにより、学校での教育活動に著しい支障を及ぼすことが明らかであることが必要である。

調査結果の取り扱いについては、実施要領において「市町村教育委員会はそれぞれの判断で、実施要領に定める配慮事項に基づき、個々の学校名を明らかにした調査結果の公表を行うことは可能である」とされており、情報を公開することを前提に、一定の配慮を求められているものである。

本件対象文書を公開する範囲によっては、学校間で序列をつけることが可能となり、過度の競争や地域に対する差別や偏見の誘発・助長など、様々な弊害が発生し、教育活動に著しい支障を及ぼす可能性があるため、上記のような弊害や支障が具体的に発生してからでは遅いという点では、慎重な配慮を要すると考えられる。

したがって、学校間の序列化や過度の競争を助長することにつながる情報については、教育活動に著しい支障を及ぼすことから、教育活動を守る必要性に鑑みて、条例第7条第1項第4号才の非公開情報に該当すると解するのが妥当である。

審査会において、本件対象文書を見分したところ、次のとおり認められる。

(1) 本市の教科（国語、算数、数学）に関する調査、児童・生徒質問紙及び学校質問紙調査の平均値については、実施機関が所管する本市における小学校36校全体及び中学校18校全体についての調査結果であるから、学校間の序列や過度の競争につながるとは認められない。更に、一般に調査結果から各学校及び児童・生徒が特定されるおそれは極めて低いと認められる。

また、本市の教科ごとの平均値については、これまで、本市広報等において公表を行っており、そのことによって序列化や過度の競争が生じたという事実は認められない。

以上のことから、本市の教科（国語、算数、数学）に関する調査、児童・生徒質問紙及び学校質問紙調査の平均値については、公開することが妥当である。

(2) 学校ごとの教科に関する調査及び児童・生徒質問紙及び学校質問紙調査について、学校名を明示した平均値をそのまま公開した場合には、学校間の序列化や過度の競争が生じる具体的なおそれがあるというべきである。調査において高得点をとることが教育活動の目的となってしまい、調査の対策をすることが教育活動の中心となってしまう可能性がある。

更に、教育活動ばかりでなく、調査結果で高得点をとることができなかった学校においては、児童・生徒の学習意欲の低下や自己否定、保護者の学校選択（転校等）への影響等も懸念される。

このようなおそれがあるのにこれを公開すれば、地域への差別や偏見を助長したり、児童・生徒の学習環境に悪影響を及ぼすことや、学校現場から今後の調査に対する協力を得ることに困難な状況が生じることも懸念される。

また、学校名を伏せたとしても、児童・生徒数により、学校名を特

定し、序列をつけることが可能である。

以上のとおり、学校名が特定されると、学校間の序列と過度の競争が生じる具体的なおそれがあると認め、学校名及び児童・生徒数については条例第7条第1項第4号に該当する非公開情報と解される。

したがって、学校ごとの教科に関する調査及び児童・生徒質問紙及び学校質問紙調査の平均値については、その公開に際して序列化や過度の競争が生じないよう、学校名及び児童・生徒数を除き、学校が特定できない形で一部公開することが妥当である。

(3) その余の文書については、学校が特定できる情報や、他の情報と結びつけることで個人が特定され得る情報を含んでいることから、非公開とするのが妥当である。

4まとめ

以上のことから、当審査会は、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 付言

那覇市情報公開条例は、市政の情報公開を推進することにより、市民への説明責任、市民参加の推進及び市民の理解と信頼を深め、もって市政の発展に寄与することをその目的としている。

本条例の目的に照らせば、実施機関においては、全国学力・学習状況調査の結果の公開が、学校間の序列化や過度な競争が生じるおそれがあるからといって、やみくもに全てを非公開とするのではなく、全国学力・学習状況調査の実施要領の「調査結果の取扱いに関する配慮事項」に則り、分析結果等も併せて自ら公表することが、条例の目的にも沿うものと思料される。

よって、当審査会は、実施機関において、今後、調査結果の公表に向けて務められることを要望する。

第7 処理経過

当審査会の処理経過は次のとおりである。

平成29年8月8日　・審査会への諮問書を受理

平成29年8月17日　・審査請求人へ弁明書の送付とこれに対する意見書の提出依頼

平成29年10月10日　・平成29年度第1回審査会
　　案件の概要説明、案件審議

平成29年11月6日　・平成29年度第2回審査会
　　実施機関職員からの説明及び聴取、案件審議

平成29年12月5日　・平成29年度第3回審査会
　　実施機関職員からの説明及び聴取、案件審議

平成30年1月9日

- ・平成29年度第4回審査会
- 実施機関による本件対象文書の提示、案件審議

平成30年3月8日

- ・答申書の確定

那覇市情報公開・個人情報保護審査会

会長 上原 義信

副会長 当山 恵子

委員 新城 将孝

委員 仲地 博

委員 林 千賀子

V 会議公開制度

1 会議公開制度の目的

情報公開制度の目的が実効的に保障されるためには、市政に関する情報が広く公開される必要があり、そのためには公文書の公開だけではなく、会議の公開についてもその充実を図らなければなりません。このような観点にたち、市政に関する意思形成に重要な役割、機能を有する市の会議について、会議運営の公正性を確保するとともに、市政への市民参加を一層推進するため「公開原則」のもとに会議の公開を行っています。

会議公開制度の主な内容

(1) 実施機関

市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防局長、上下水道事業管理者、議会及び市が設立した地方独立行政法人（市立病院）をいう。

(2) 公開の対象となる会議

- ① 条例で設置された審議会、審査会等の会議
- ② 行政委員会の会議

(3) 会議公開の基準

原則公開ですが、①情報公開条例により非公開とすることができる情報に関して審議する場合、②公開することにより公正、円滑な審議が著しく阻害される場合は、公開しないことができます。

(4) 公開の内容

公開される会議の主な内容は、①開催日時、議題等の事前公表、②傍聴の可否、③意見書の提出、④会議録等の公開となっています。

2 会議公開制度の運用状況

- (1) 会議の開催について市政情報センターに報告があったのは132件となっています。
- (2) 報告のあった会議について傍聴できたものは75件、傍聴できなかったものは57件となっています。

会議の開催状況（次項もあります）

部名	課名	会議の名称	開催数	公開	非公開	傍聴 人数	意見 提出
	人事課	特別職報酬審議会	3	3	0	0	0
	危機管理課	防災会議委員会	1	1	0	0	0
		防災会議幹事会	1	1	0	0	0
	秘書広報課	那覇市市政功労者表彰審査委員会	1	0	1	0	0
	平和交流・男女参画課	那覇市男女共同参画会議	2	2	0	0	0
	管財課	那覇市財産評価委員会	4	0	4	0	0
	法制契約課	那覇市建設工事等入札監視委員会	2	0	2	0	0
		那覇市行政不服審査会	2	0	2	0	0
		那覇市情報公開・個人情報保護審査会	4	0	4	0	0
企画財務部	企画調整課	那覇市総合計画審議会	21	21	0	4	0
経済観光部	観光課	那覇市観光審議会	3	0	3	0	0
市民文化部	市民生活安全課	那覇市情報公開・個人情報保護運営審議会	2	2	0	0	0
		那覇市空家等対策審議会	3	3	0	0	0
	文化振興課	那覇市文化行政審議会	3	3	0	0	0
		那覇市民会館保存可能性等検討委員会	1	1	0	5	0
	文化財課	那覇市文化財調査審議会	2	2	0	0	0
		那覇市歴史博物館運営審議会	1	1	0	0	0
		那覇市琉球王尚家伝来品修理等審議会	1	1	0	0	0
		那覇市立壱屋焼物博物館協議会	2	2	0	0	0
こどもみらい部	こども政策課	児童館指定管理予定候補者選定部会	2	1	1	0	0
		那覇市こども政策審議会	3	3	0	1	0
		保育所等認可・利用定員設定部会	3	0	3	0	0
		公私連携幼保連携型認定こども園連携予定法人選定部	1	0	1	0	0
福祉部	福祉政策課	那覇市民生委員推薦会	4	0	4	0	0
		那覇市社会福祉審議会	1	1	0	0	0
		那覇市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	0	0	0	0	0
		那覇市社会福祉審議会地域福祉専門分科会	4	3	1	0	0
	障がい福祉課	那覇市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会審査部会	4	0	4	0	0
	ちゃーがんじゅう課	那覇市老人ホーム入所判定委員会	2	0	2	0	0

会議の開催状況

部名	課名	会議の名称	開催数	公開	非公開	傍聴 人数	意見 提出
健康部	地域保健課	那覇市母子保健推進協議会	2	2	0	0	0
		那覇市母子保健推進協議会 発達支援部会	2	2	0	0	0
		那覇市母子保健推進協議会 慢性疾患児童等地域支援部会	1	1	0	0	0
		那覇市小児慢性特定疾患審査会	13	0	13	0	0
	健康増進課	那覇市予防接種健康被害調査委員会	1	0	1	0	0
		那覇市保健所運営協議会	1	1	0	0	0
	保健総務課	那覇市保健所運営協議会	1	1	0	0	0
都市計画部	都市計画課	那覇市都市計画審議会	3	3	0	0	0
		那覇市都市景観審議会	1	1	0	0	0
	建築指導課	建築審査会	3	3	0	15	0
		開発審査会	1	1	0	3	0
環境部	環境政策課	那覇市環境審議会	1	1	0	0	0
生涯学習部	総務課	那覇市教育事務点検評価委員会	5	5	0	0	0
	中央図書館	那覇市立図書館協議会	2	2	0	0	0
	生涯学習課	那覇市生涯学習推進協議会	2	1	1	0	0
学校教育部	学校教育課	那覇市就学支援委員会	10	0	10	0	0
	教育研究所	那覇市立教育研究所 運営審議会	1	1	0	0	0
上下水道局	企画経営課	那覇市上下水道事業審議会	1	1	0	0	0
合 計		※前頁と本頁の合計	134	77	57	28	0